

高 監 委 第 1 6 号  
令和 4 年 8 月 1 8 日

高島市長 福井 正明 様

高島市監査委員 多胡 豊章  
高島市監査委員 早川 康生

令和 3 年度高島市一般会計・特別会計決算および基金運用状況  
ならびに公営企業会計決算の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項および第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度高島市一般会計・特別会計決算および基金運用状況ならびに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度高島市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計、介護老人保健施設事業会計）決算について、高島市監査基準に準拠し審査したので、次のとおり意見を提出します。



令和3年度

高島市一般会計・特別会計決算  
および基金運用状況ならびに  
公営企業会計決算審査意見書

高島市監査委員

## 総目次

高島市一般会計・各特別会計	1 ~ 49
高島市水道事業会計	50 ~ 63
高島市下水道事業会計	64 ~ 77
高島市病院事業会計	78 ~ 94
高島市介護老人保健施設事業会計	95 ~ 105

### 注記

- 1 文中の各表および別表中に用いた金額は、特別に表示のあるものを除き、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、実質収支に関する調書などと一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100になるよう一部調整した。
- 4 構成比率(%)の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 収入率とは、予算現額に対する収入額の割合、収納率とは、調定額に対する収入額の割合である。なお、収入額には、還付未済額が含まれていることから、収納率が100を超えることがある。
- 6 執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

令和3年度

高島市一般会計・特別会計決算  
および基金運用状況審査意見書

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	
1.	総括	2
2.	一般会計	
(1)	歳入	4
(2)	歳出	17
3.	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	26
(2)	介護保険事業特別会計	30
(3)	訪問看護ステーション事業特別会計	33
(4)	後期高齢者医療事業特別会計	34
4.	市債の状況	36
5.	不納欠損額の状況	38
6.	収入未済額の状況	41
7.	不用額の状況	42
8.	財産の状況	
(1)	公有財産	43
(2)	物品	44
(3)	債権	44
(4)	基金	45
	むすび	46

# 令和3年度高島市一般会計・特別会計 決算および基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

### 1. 一般会計および特別会計

令和3年度高島市一般会計歳入歳出決算

令和3年度高島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度高島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度高島市訪問看護ステーション事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度高島市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

### 2. 基金の運用状況

令和3年度高島市土地開発基金

令和3年度高島市まちづくり資金貸付基金

令和3年度高島市育英資金貸付基金

令和3年度高島市清水安三育英資金貸付基金

令和3年度高島市高島屋奨学金育英資金貸付基金

令和3年度高島市国民健康保険高額療養費貸付基金

## 第2 審査の期間

令和4年6月21日から令和4年8月4日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

## 第4 審査の結果

### 1. 各会計決算書およびその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数は正確であると認められた。

予算の執行状況については、おおむね適正かつ効率的に執行されていると認められたが、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

### 2. 定額の資金を運用している基金の運用状況報告書の計数は正確であり、基金の運用は、おおむね適正に行われていると認められた。

## 第5 審査の概要

### 1. 総括

当年度の一般会計決算は、歳入決算額 32,156,251 千円、歳出決算額 31,262,745 千円となり、歳入歳出差引額は 893,506 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 131,765 千円を控除した実質収支額は 761,741 千円である。また、特別会計決算の合計は、歳入決算額 12,372,718 千円、歳出決算額 12,209,433 千円となり、歳入歳出差引額は 163,285 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額も同額となっている。

一般会計および特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計および特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会計名	区分	予算現額	歳入決算額	収入率 (%)	歳出決算額	執行率 (%)	歳入歳出差引額
一般会計	令和3年度	34,384,976	32,156,251	93.5	31,262,745	90.9	893,506
	令和2年度	37,192,801	36,103,436	97.1	35,149,600	94.5	953,836
	前年度比較	△ 2,807,825	△ 3,947,185	-	△ 3,886,855	-	△ 60,330
特別会計	令和3年度	12,451,017	12,372,718	99.4	12,209,433	98.1	163,285
	令和2年度	12,049,239	12,051,246	100.0	11,874,774	98.6	176,472
	前年度比較	401,778	321,472	-	334,659	-	△ 13,187
合計	令和3年度	46,835,993	44,528,969	95.1	43,472,178	92.8	1,056,791
	令和2年度	49,242,040	48,154,682	97.8	47,024,374	95.5	1,130,308
	前年度比較	△ 2,406,047	△ 3,625,713	-	△ 3,552,196	-	△ 73,517

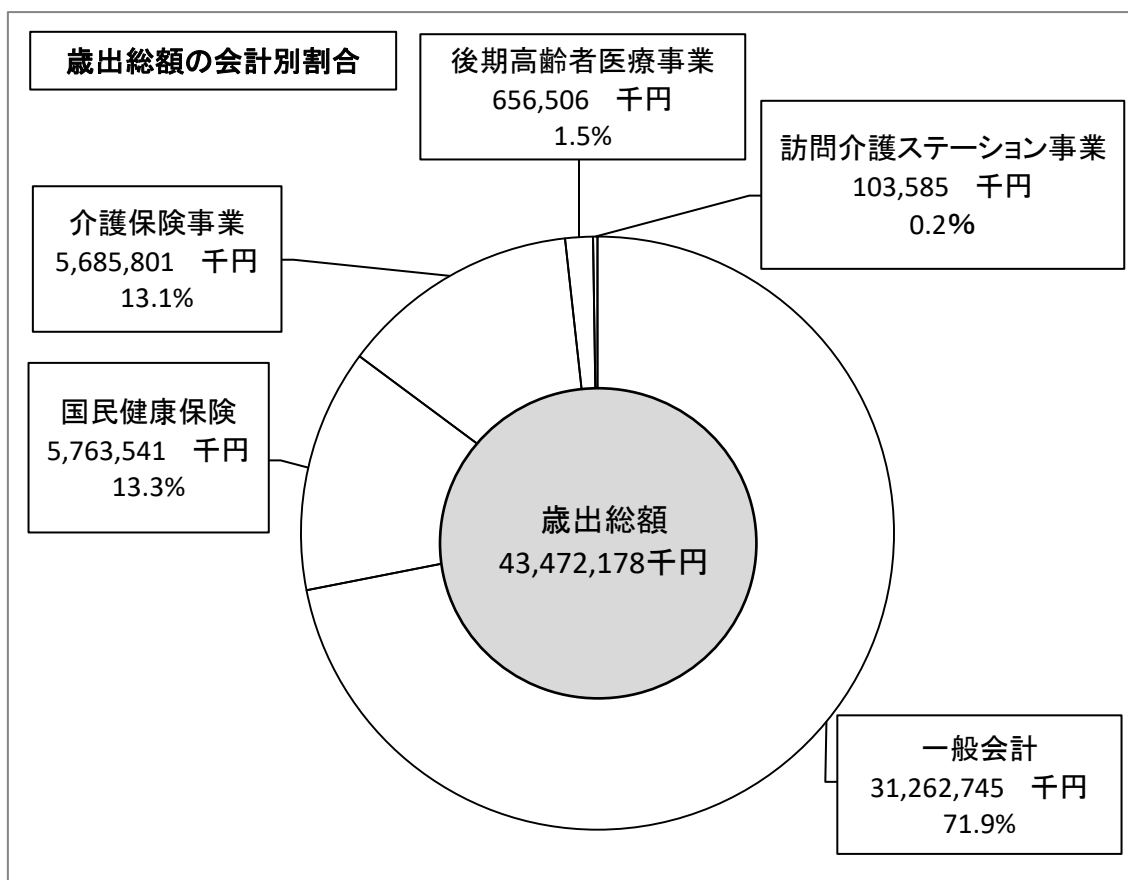
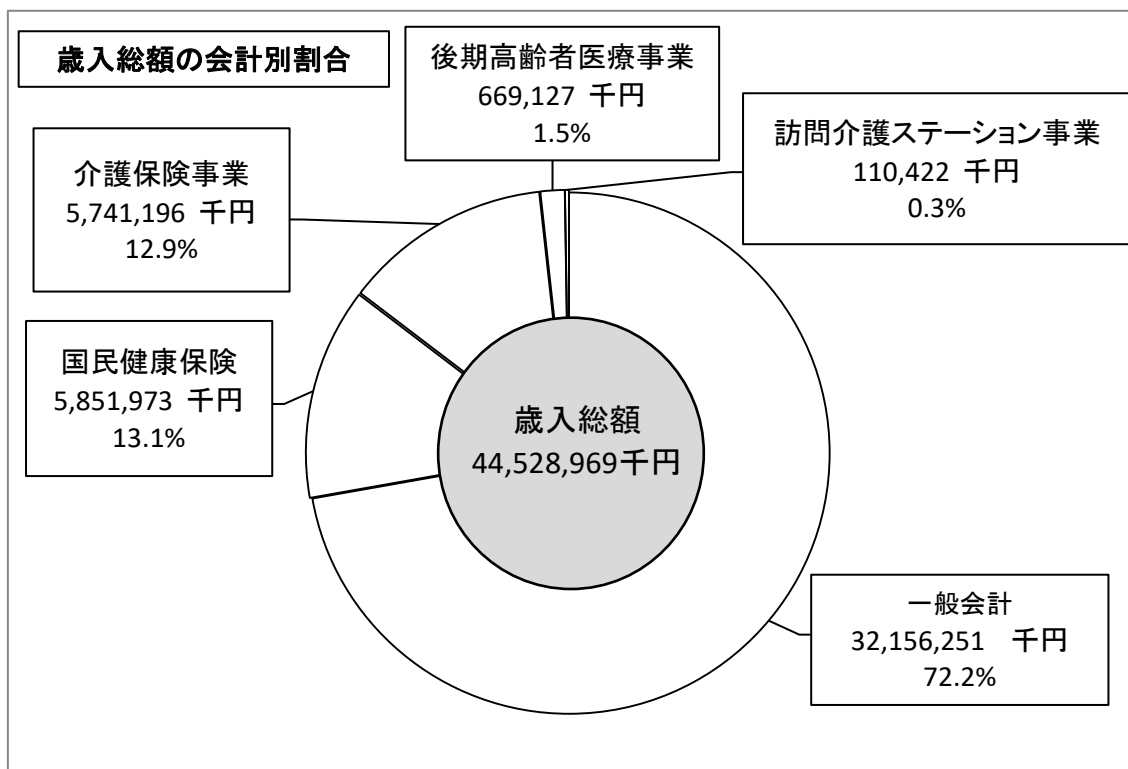
特別会計の内訳

(単位:千円)

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率 (%)	歳出決算額	執行率 (%)	歳入歳出差引額
国民健康保険	5,902,261	5,851,973	99.1	5,763,541	97.6	88,432
介護保険事業	5,766,282	5,741,196	99.6	5,685,801	98.6	55,395
訪問看護ステーション事業	108,112	110,422	102.1	103,585	95.8	6,837
後期高齢者医療事業	674,362	669,127	99.2	656,506	97.4	12,621
合計	12,451,017	12,372,718	99.4	12,209,433	98.1	163,285



歳入総額および歳出総額の会計別割合は、下図のとおりである。



## 2. 一般会計

当年度の一般会計歳入歳出予算額は、当初26,267,000千円に補正6,944,200千円、繰越1,173,776千円を含め34,384,976千円である。

一方、決算額は歳入で32,156,251千円、歳出で31,262,745千円となり、歳入歳出差引額は893,506千円で、翌年度へ繰り越すべき財源131,765千円を控除した実質収支額は761,741千円である。

### (1) 歳入

当年度の歳入決算額は32,156,251千円で、予算現額34,384,976千円に対する割合は93.5%、調定額33,674,246千円に対する割合は95.5%である。

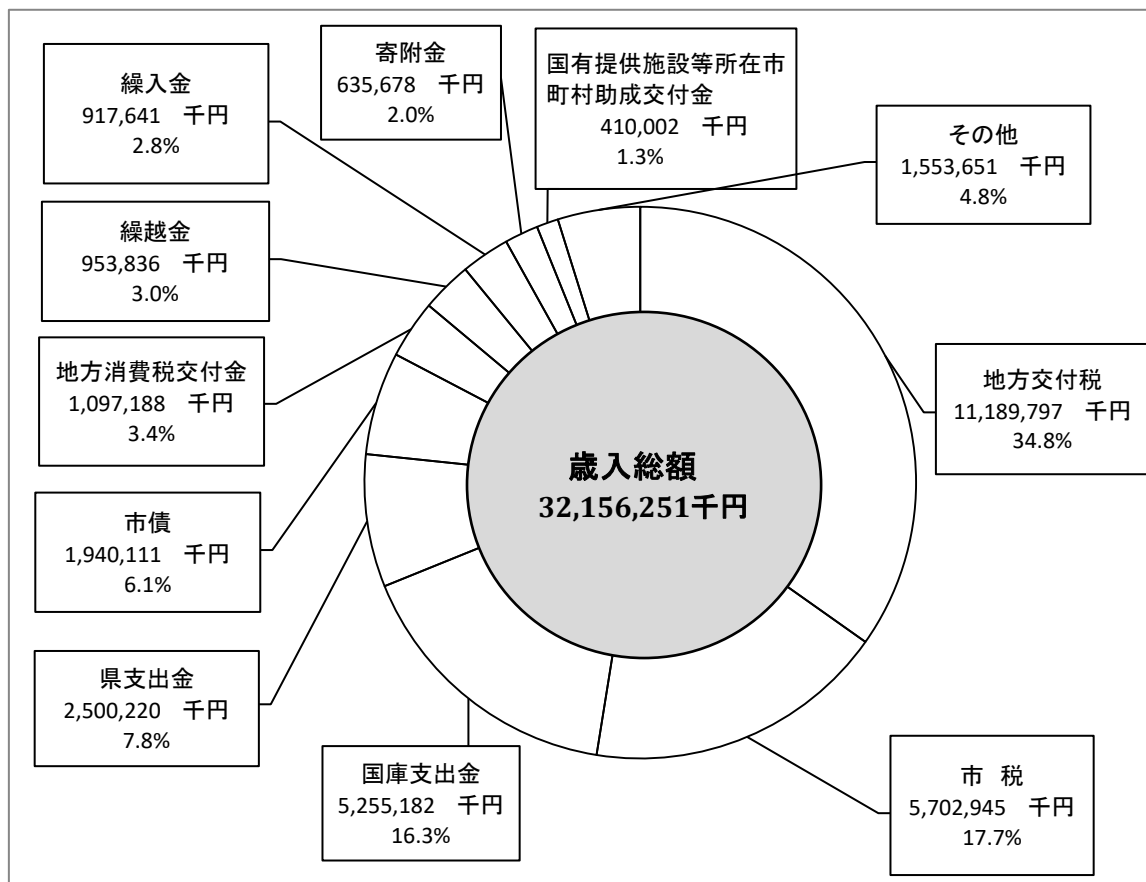
歳入決算額を財源別にみると、自主財源が9,035,241千円(28.1%)、依存財源が23,121,010千円(71.9%)である。

自主財源・依存財源一覧表

(単位:千円)

	令和3年度		令和2年度		前年度比較		
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
自主財源	市 税	5,702,945	17.7	5,652,832	15.7	50,113	0.9
	分担金及び負担金	30,583	0.1	136,936	0.3	△ 106,353	△ 77.7
	使用料及び手数料	352,255	1.1	365,207	1.0	△ 12,952	△ 3.5
	財産収入	59,962	0.2	128,498	0.3	△ 68,536	△ 53.3
	寄附金	635,678	2.0	637,640	1.8	△ 1,962	△ 0.3
	繰入金	917,641	2.8	1,806,356	5.0	△ 888,715	△ 49.2
	繰越金	953,836	3.0	723,138	2.0	230,698	31.9
	諸収入	382,340	1.2	418,923	1.2	△ 36,583	△ 8.7
	小 計	9,035,241	28.1	9,869,529	27.3	△ 834,288	△ 8.5
依存財源	地方譲与税	277,578	0.9	272,656	0.8	4,922	1.8
	利子割交付金	4,983	0.0	5,940	0.0	△ 957	△ 16.1
	配当割交付金	33,273	0.1	21,941	0.1	11,332	51.6
	株式等譲渡所得割交付金	39,582	0.1	28,139	0.1	11,443	40.7
	法人事業税交付金	70,941	0.2	25,336	0.1	45,605	180.0
	地方消費税交付金	1,097,188	3.4	1,020,868	2.8	76,320	7.5
	ゴルフ場利用税交付金	5,094	0.0	6,114	0.0	△ 1,020	△ 16.7
	環境性能割交付金	32,187	0.1	29,828	0.1	2,359	7.9
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	410,002	1.3	414,521	1.2	△ 4,519	△ 1.1
	地方特例交付金	260,103	0.8	47,935	0.1	212,168	442.6
	地方交付税	11,189,797	34.8	10,298,908	28.5	890,889	8.7
	交通安全対策特別交付金	4,769	0.0	4,799	0.0	△ 30	△ 0.6
	国庫支出金	5,255,182	16.3	9,141,885	25.3	△ 3,886,703	△ 42.5
	県支出金	2,500,220	7.8	2,267,057	6.3	233,163	10.3
市 債	1,940,111	6.1	2,647,980	7.3	△ 707,869	△ 26.7	
小 計	23,121,010	71.9	26,233,907	72.7	△ 3,112,897	△ 11.9	
合 計	32,156,251	100.0	36,103,436	100.0	△ 3,947,185	△ 10.9	

歳入の構成比は、下図のとおりである。



歳入決算額は、前年度に比べ 3,947,185 千円 (10.9%) の減少となっている。

自主財源のうち、繰越金 953,836 千円 (前年度比 31.9%増)、市税 (5,702,945 千円 (前年度比 0.9%増) が前年度に比べ増加し、繰入金 917,641 千円 (前年度比 49.2%減)、寄附金 635,678 千円 (前年度比 0.3%減)、諸収入 382,340 千円 (前年度比 8.7%減) などが前年度に比べ減少した。

依存財源では、地方交付税 11,189,797 千円 (前年度比 8.7%増)、地方消費税交付金 1,097,188 千円 (前年度比 7.5%増)、県支出金 2,500,220 千円 (前年度比 10.3%増) などが前年度に比べ増加し、国庫支出金 5,255,182 千円 (前年度比 42.5%減)、市債 1,940,111 千円 (前年度比 26.7%減) などが前年度に比べ減少している。

款別の収入状況は、次のとおりである。

### 第1款 市税

(単位:千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和3年度	5,623,450	5,946,155	5,702,945	9,804	233,406	101.4	95.9
令和2年度	5,521,383	6,092,332	5,652,832	36,366	403,135	102.4	92.8
前年度比較	102,067	△ 146,177	50,113	△ 26,562	△ 169,729	-	-

市税の収入済額は、前年度に比べ 50,113 千円 (0.9%) 増加している。

税目別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

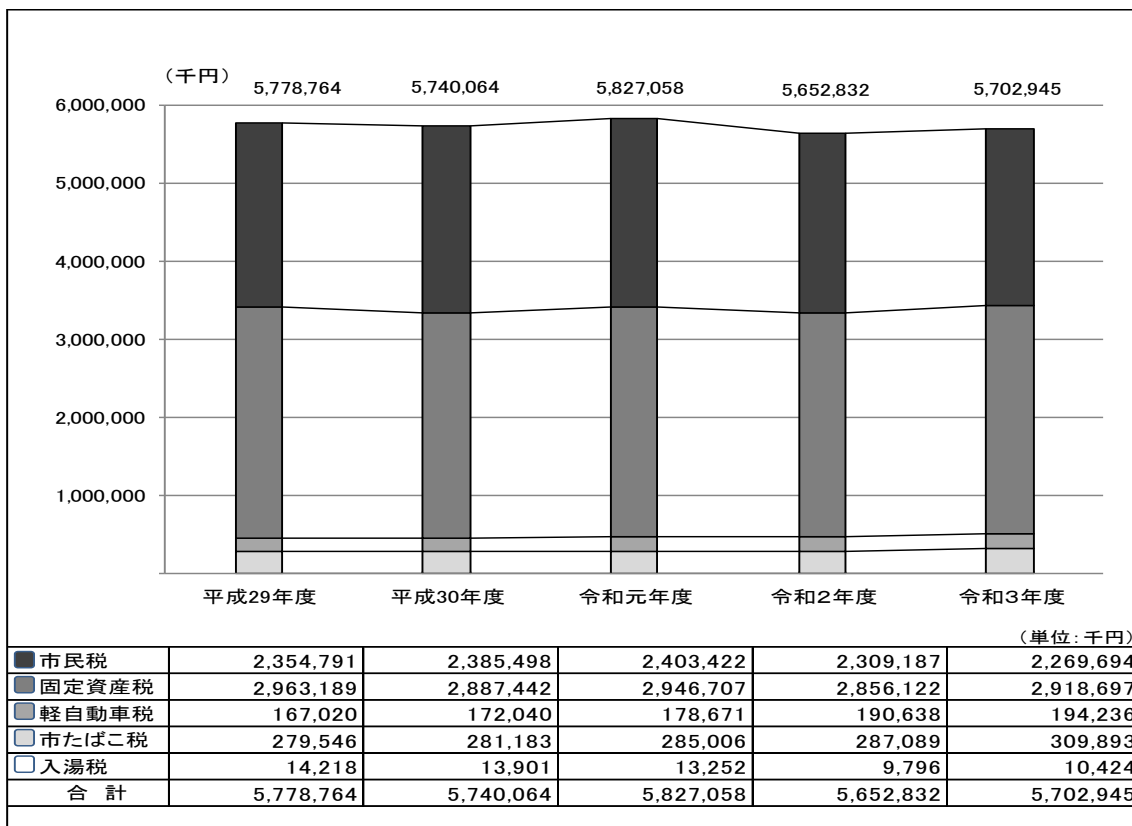
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	収納率 (%)
市民税	2,227,600	2,354,656	2,269,694	3,178	81,783	101.9	96.4
固定資産税	2,896,348	3,066,888	2,918,697	6,002	142,188	100.8	95.2
軽自動車税	191,000	204,294	194,236	623	9,434	101.7	95.1
市たばこ税	299,001	309,893	309,893	0	0	103.6	100.0
入湯税	9,501	10,424	10,424	0	0	109.7	100.0
合 計	5,623,450	5,946,155	5,702,945	9,804	233,406	101.4	95.9

(単位:千円)

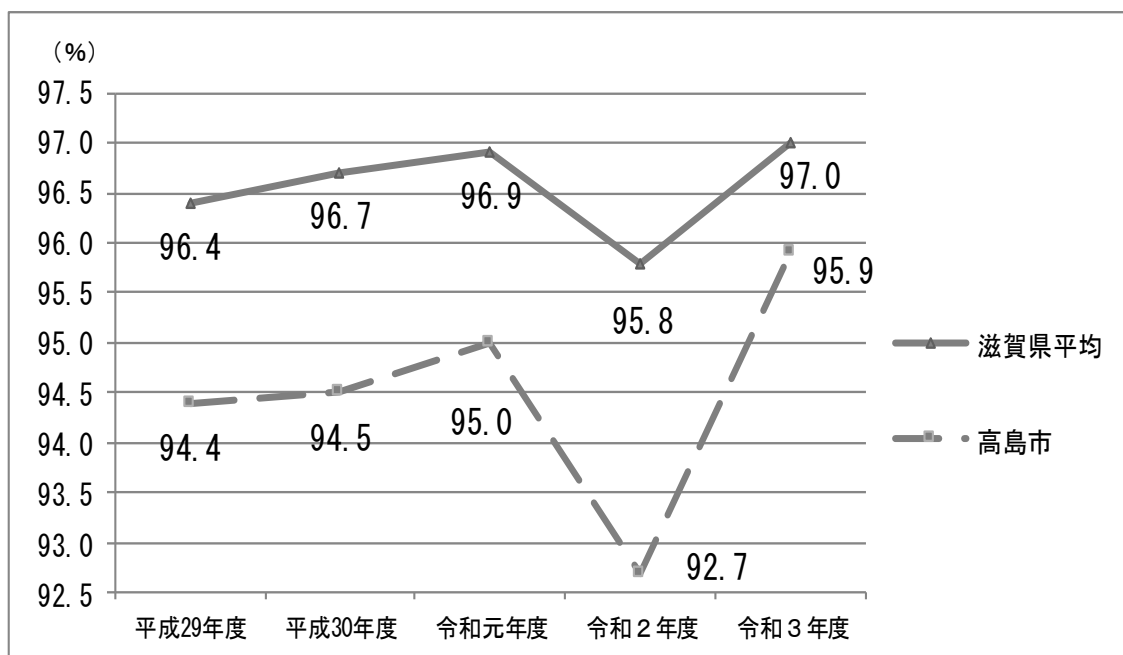
	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比(%)	収入済額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
市民税	2,269,694	39.8	2,309,187	40.8	△ 39,493	△ 1.7
固定資産税	2,918,697	51.2	2,856,122	50.5	62,575	2.2
軽自動車税	194,236	3.4	190,638	3.4	3,598	1.9
市たばこ税	309,893	5.4	287,089	5.1	22,804	7.9
入湯税	10,424	0.2	9,796	0.2	628	6.4
合 計	5,702,945	100.0	5,652,832	100.0	50,113	0.9

税目別にみると、増加したものは、固定資産税 2,918,697 千円(前年度比 2.2%増)、市たばこ税 309,893 千円(前年度比 7.9%増)、軽自動車税 194,236 千円(前年度比 1.9%増)、入湯税 10,424 千円(前年度比 6.4%増)であり、減少したものは、市民税 2,269,694 千円(前年度比 1.7%減)である。なお、収入済額には、市民税 518 千円、固定資産税 118 千円、軽自動車税 13 千円の還付未済額が含まれている。

最近5か年における市税収納額の推移は、下図のとおりである。



市税の収納率と滋賀県内各市町の平均収納率の推移は、下図のとおりである。

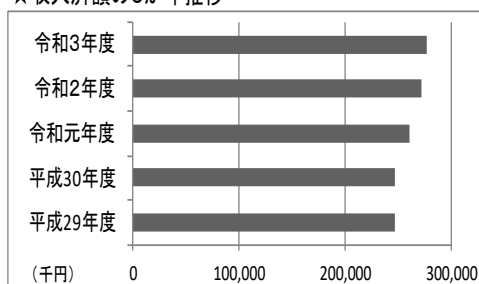


## 第2款 地方譲与税

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和3年度	271,753	277,578	277,578	102.1	100.0
令和2年度	274,753	272,656	272,656	99.2	100.0
前年度比較	△ 3,000	4,922	4,922	-	-

☆収入済額の5か年推移



地方譲与税の収入済額は277,578千円で、前年度に比べ4,922千円の増となっている。

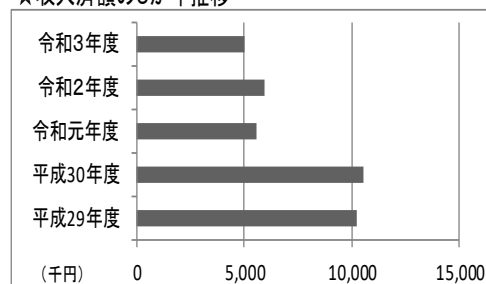
その内訳は、地方揮発油譲与税64,062千円(3.1%増)、自動車重量譲与税183,168千円(1.3%増)、森林環境譲与税30,348千円(2.0%増)である。

## 第3款 利子割交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和3年度	5,000	4,983	4,983	99.7	100.0
令和2年度	6,000	5,940	5,940	99.0	100.0
前年度比較	△ 1,000	△ 957	△ 957	-	-

☆収入済額の5か年推移



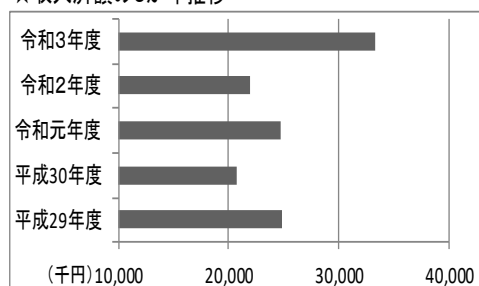
利子割交付金の収入済額は4,983千円で、前年度に比べ957千円の減となっている。

## 第4款 配当割交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和3年度	23,000	33,273	33,273	144.7	100.0
令和2年度	24,000	21,941	21,941	91.4	100.0
前年度比較	△ 1,000	11,332	11,332	-	-

☆収入済額の5か年推移



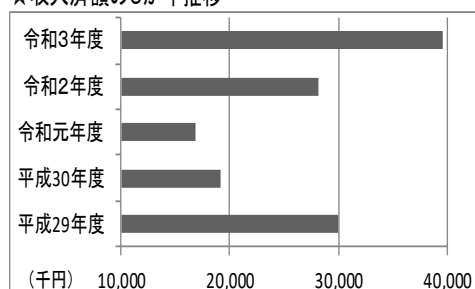
配当割交付金の収入済額は33,273千円で、前年度に比べ11,332千円の増となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和3年度	17,000	39,582	39,582	232.8	100.0
令和2年度	17,000	28,139	28,139	165.5	100.0
前年度比較	0	11,443	11,443	-	-

☆収入済額の5か年推移



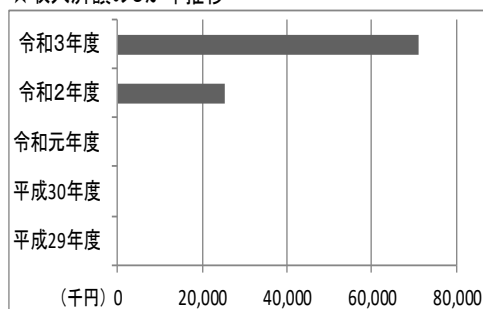
株式等譲渡所得割交付金の収入済額は 39,582 千円で、前年度に比べ 11,443 千円の増となっている。

### 第6款 法人事業税交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和3年度	58,000	70,941	70,941	122.3	100.0
令和2年度	28,952	25,336	25,336	87.5	100.0
前年度比較	29,048	45,605	45,605	-	-

☆収入済額の5か年推移



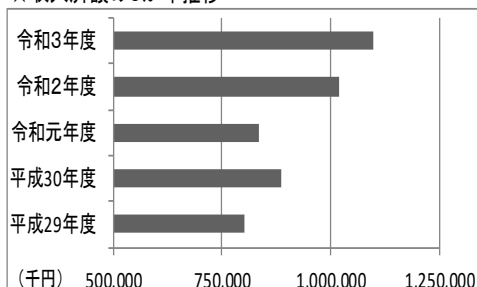
法人事業税交付金の収入済額は 70,941 千円で、前年度に比べ 45,605 千円の増となっている。

### 第7款 地方消費税交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和3年度	1,000,000	1,097,188	1,097,188	109.7	100.0
令和2年度	950,000	1,020,868	1,020,868	107.5	100.0
前年度比較	50,000	76,320	76,320	-	-

☆収入済額の5か年推移



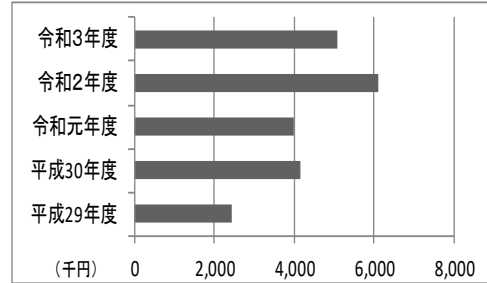
地方消費税交付金の収入済額は、1,097,188 千円で、前年度に比べ 76,320 千円の増となっている。

### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和3年度	4,500	5,094	5,094	113.2	100.0
令和2年度	3,500	6,114	6,114	174.7	100.0
前年度比較	1,000	△ 1,020	△ 1,020	-	-

☆収入済額の5か年推移



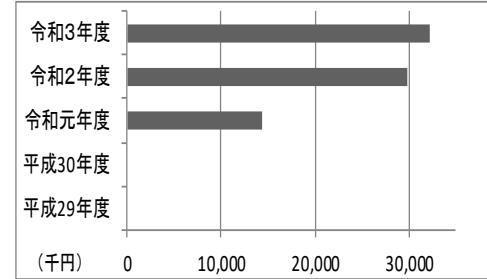
ゴルフ場利用税交付金の収入済額は5,094千円で、前年度に比べ1,020千円の減となっている。

### 第9款 環境性能割交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和3年度	29,000	32,187	32,187	111.0	100.0
令和2年度	31,000	29,828	29,828	96.2	100.0
前年度比較	△ 2,000	2,359	2,359	-	-

☆収入済額の5か年推移



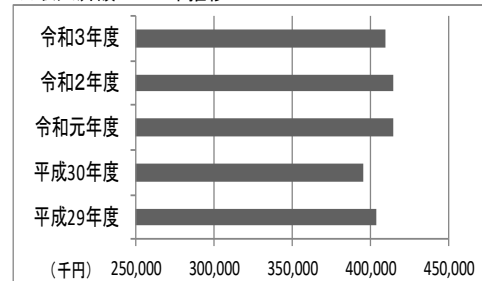
環境性能割交付金の収入済額は32,187千円で、前年度に比べ2,359千円の増となっている。

### 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和3年度	410,000	410,002	410,002	100.0	100.0
令和2年度	414,521	414,521	414,521	100.0	100.0
前年度比較	△ 4,521	△ 4,519	△ 4,519	-	-

☆収入済額の5か年推移



国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は410,002千円で、前年度に比べ4,519千円の減となっている。



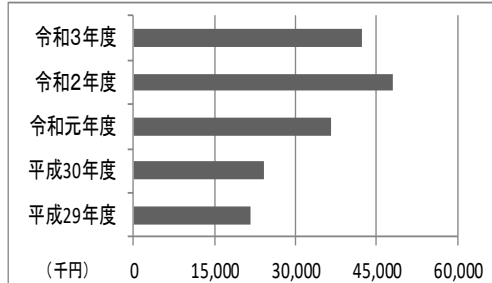
## 第 1 1 款 地方特例交付金

(地方特例交付金)

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和3年度	42,358	42,358	42,358	100.0	100.0
令和2年度	48,000	47,935	47,935	99.9	100.0
前年度比較	△ 5,642	△ 5,577	△ 5,577	-	-

☆収入済額の5か年推移



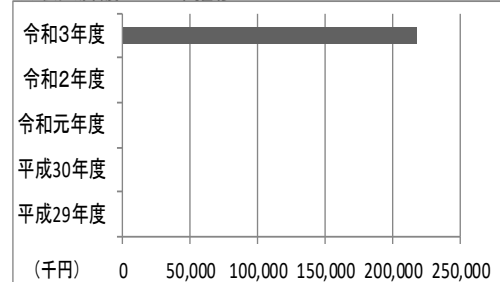
地方特例交付金の収入済額は 42,358 千円で、前年度に比べ 5,577 千円の減となっている。

(新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金)

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和3年度	59,900	217,745	217,745	363.5	100.0
令和2年度	0	0	0	-	-
前年度比較	59,900	217,745	217,745	-	-

☆収入済額の5か年推移



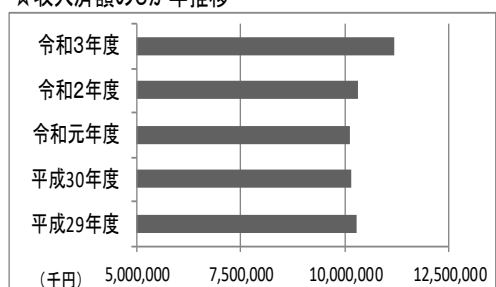
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が創設され、収入済額は 217,745 千円となっている。

## 第 1 2 款 地方交付税

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和3年度	11,003,296	11,189,797	11,189,797	101.7	100.0
令和2年度	10,262,349	10,298,908	10,298,908	100.4	100.0
前年度比較	740,947	890,889	890,889	-	-

☆収入済額の5か年推移



地方交付税の収入済額は 11,189,797 千円で、前年度に比べ 890,889 千円の増となっている。

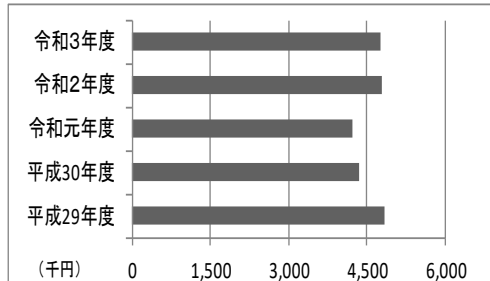
その内訳は、普通交付税が 10,003,296 千円 (8.0%増) で、特別交付税が 1,186,501 千円 (14.5%増) である。

### 第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和3年度	4,500	4,769	4,769	106.0	100.0
令和2年度	4,042	4,799	4,799	118.7	100.0
前年度比較	458	△ 30	△ 30	-	-

☆収入済額の5か年推移



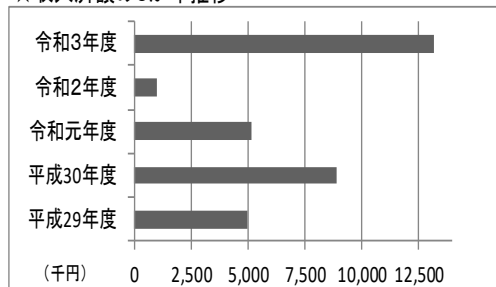
交通安全対策特別交付金の収入済額は4,769千円で、前年度に比べ30千円の減となっている。

### 第14款 分担金及び負担金

(分担金) (単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和3年度	33,545	13,190	13,190	39.3	100.0
令和2年度	31,778	1,012	1,012	3.2	100.0
前年度比較	1,767	12,178	12,178	-	-

☆収入済額の5か年推移

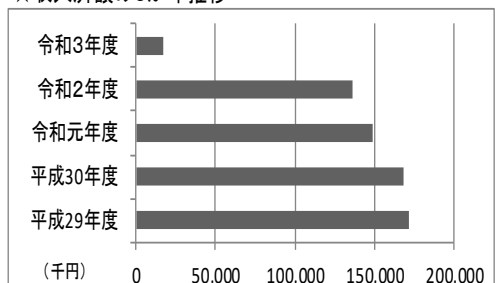


分担金の収入済額は13,190千円で、前年度に比べ12,178千円の増となっている。その内訳は、上安曇地域農地整備事業分担金13,023千円、農業施設災害復旧事業分担金143千円、土地改良施設PCB廃棄物処理促進対策事業分担金24千円である。

(負担金) (単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和3年度	17,001	22,620	17,393	102.3	76.9
令和2年度	135,742	143,198	135,924	100.1	94.9
前年度比較	△ 118,741	△ 120,578	△ 118,531	-	-

☆収入済額の5か年推移

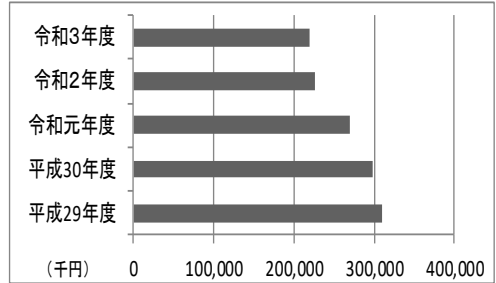


負担金の収入済額は17,393千円で、前年度に比べ118,531千円の減となっている。主なものは、老人ホーム入所負担金14,248千円、保育所運営費負担金(広域入所分)2,043千円、学校給食費負担金滞納繰越分1,000千円などである。

## 第15款 使用料及び手数料

区分	(使用料)		(単位:千円)		
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和3年度	218,678	247,616	219,212	100.2	88.5
令和2年度	222,943	253,953	226,414	101.6	89.2
前年度比較	△ 4,265	△ 6,337	△ 7,202	-	-

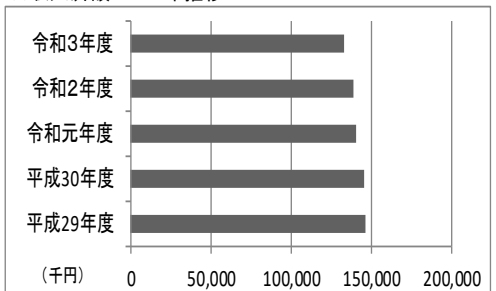
☆収入済額の5か年推移



使用料の収入済額は219,212千円で、前年度に比べ7,202千円の減となっている。主なものは、火葬場使用料14,045千円、市営駐車場使用料17,787千円、住宅使用料124,435千円などである。

区分	(手数料)		(単位:千円)		
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和3年度	134,544	133,043	133,043	98.9	100.0
令和2年度	137,645	138,793	138,793	100.8	100.0
前年度比較	△ 3,101	△ 5,750	△ 5,750	-	-

☆収入済額の5か年推移

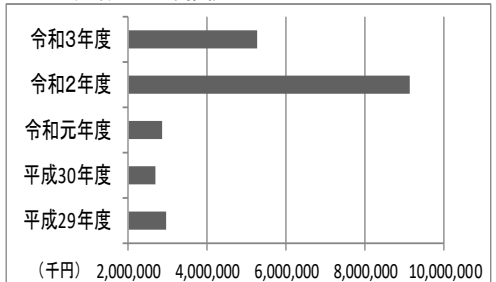


手数料の収入済額は133,043千円で、前年度に比べ5,750千円の減となっている。主なものは、特別事業所ごみ収集手数料39,333千円、し尿処理手数料38,498千円、介護予防サービス計画費手数料17,698千円、戸籍住民票等交付手数料15,422千円などである。

## 第16款 国庫支出金

区分	(国庫支出金)		(単位:千円)		
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和3年度	5,639,268	5,665,785	5,255,182	93.2	92.8
令和2年度	9,573,388	9,524,851	9,141,885	95.5	96.0
前年度比較	△ 3,934,120	△ 3,859,066	△ 3,886,703	-	-

☆収入済額の5か年推移



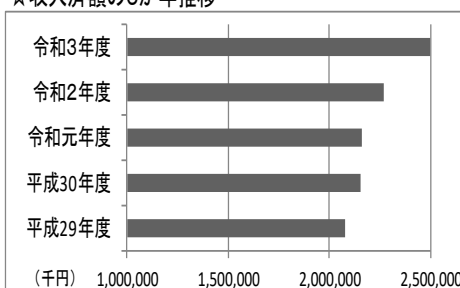
国庫支出金の収入済額は5,255,182千円で、前年度に比べ3,886,703千円の減となっている。主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

722,943千円、障がい福祉サービス給付費負担金 663,909千円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 616,500千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 427,200千円、生活保護費負担金 415,913千円、児童手当負担金 378,616千円、施設型給付費負担金 375,701千円などである。

### 第17款 県支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	(単位:千円)	
				収入率 (%)	収納率 (%)
令和3年度	3,729,210	3,303,767	2,500,220	67.0	75.7
令和2年度	2,878,898	2,814,619	2,267,057	78.7	80.5
前年度比較	850,312	489,148	233,163	-	-

☆収入済額の5か年推移

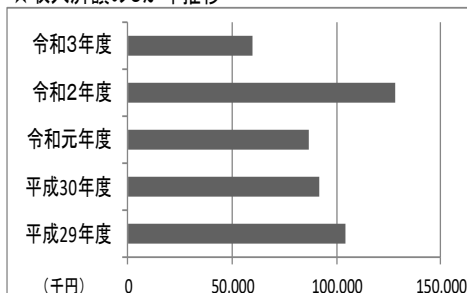


県支出金の収入済額は 2,500,220千円で、前年度に比べ 233,163千円の増となっている。主なものは、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金 430,219千円、障がい福祉サービス給付費負担金 328,565千円、施設型給付費負担金 191,227千円、国民健康保険保険基盤安定対策費負担金 171,290千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 123,930千円などである。

### 第18款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	(単位:千円)	
				収入率 (%)	収納率 (%)
令和3年度	57,003	60,066	59,962	105.2	99.8
令和2年度	111,913	128,568	128,498	114.8	99.9
前年度比較	△ 54,910	△ 68,502	△ 68,536	-	-

☆収入済額の5か年推移



財産収入の収入済額は 59,962千円で、前年度に比べ 68,536千円の減となっている。

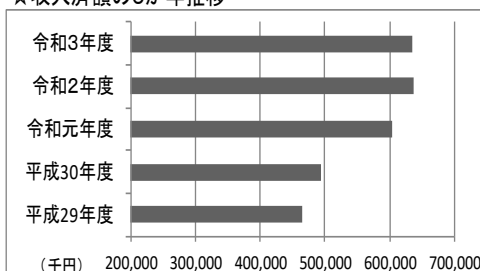
その内訳は、財産運用収入 27,746千円 (1.3%減)、財産売払収入 32,216千円 (67.9%減) である。

## 第19款 寄附金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和3年度	640,000	635,678	635,678	99.3	100.0
令和2年度	650,000	637,640	637,640	98.1	100.0
前年度比較	△ 10,000	△ 1,962	△ 1,962	-	-

☆収入済額の5か年推移



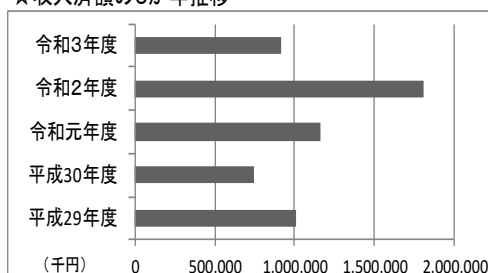
寄附金の収入済額は635,678千円で、前年度に比べ1,962千円の減となっている。その内訳は、水と緑のふるさとづくり事業寄附金634,678千円(0.5%減)、まち・ひと・しごと創生事業寄附金1,000千円(皆増)である。

## 第20款 繰入金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和3年度	1,407,550	917,641	917,641	65.2	100.0
令和2年度	1,806,362	1,806,356	1,806,356	100.0	100.0
前年度比較	△ 398,812	△ 888,715	△ 888,715	-	-

☆収入済額の5か年推移



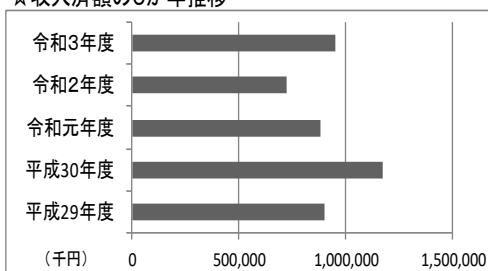
繰入金の収入済額は917,641千円で、前年度に比べ888,715千円の減となっている。その内訳は、ふるさと・水と土保全基金繰入金1千円(75.0%減)、地域活性化基金繰入金280,000千円(32.1%増)、水と緑のふるさとづくり基金繰入金637,640千円(7.3%増)である。

## 第21款 繰越金

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和3年度	953,836	953,836	953,836	100.0	100.0
令和2年度	723,137	723,138	723,138	100.0	100.0
前年度比較	230,699	230,698	230,698	-	-

☆収入済額の5か年推移



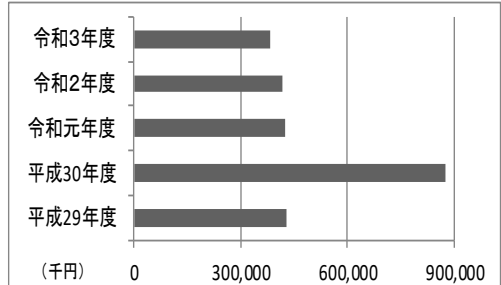
繰越金の収入済額は953,836千円で、前年度に比べ230,698千円の増となっている。

## 第22款 諸収入

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和3年度	383,273	409,238	382,340	99.8	93.4
令和2年度	418,997	454,246	418,923	100.0	92.2
前年度比較	△ 35,724	△ 45,008	△ 36,583	-	-

☆収入済額の5か年推移



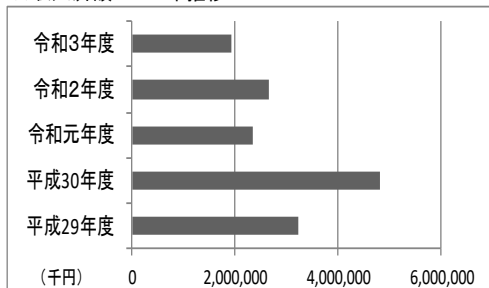
諸収入の収入済額は382,340千円で、前年度に比べ36,583千円の減となっている。主なものは、広域連合負担金返還金39,944千円、指定管理者納付金36,522千円、有価物売却代金30,941千円、ごみ袋販売収入23,312千円、滋賀県市町村振興協会市町村交付金21,087千円、公営企業貸付金元利収入19,528千円、学校教職員等給食費19,252千円、児童発達支援事業給付費15,072千円などである。

## 第23款 市債

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
令和3年度	2,619,311	1,940,111	1,940,111	74.1	100.0
令和2年度	2,916,498	2,647,980	2,647,980	90.8	100.0
前年度比較	△ 297,187	△ 707,869	△ 707,869	-	-

☆収入済額の5か年推移



市債の収入済額は1,940,111千円で、前年度に比べ707,869千円の減となっている。市債の収入済額(借入額)の目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和3年度 金額	令和2年度 金額	前年度比較
総務債	58,600	194,300	△ 135,700
民生債	117,600	258,200	△ 140,600
衛生債	0	12,300	△ 12,300
農林水産業債	73,600	60,500	13,100
商工債	28,500	80,700	△ 52,200
土木債	418,800	403,300	15,500
消防債	148,600	103,400	45,200
教育債	480,600	816,200	△ 335,600
臨時財政対策債	582,811	644,902	△ 62,091
災害復旧債	31,000	27,300	3,700
減収補填債	0	46,878	△ 46,878
合計	1,940,111	2,647,980	△ 707,869

(2) 歳出

一般会計歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
令和3年度	34,384,976	31,262,745	2,345,968	776,263	90.9
令和2年度	37,192,801	35,149,600	1,173,776	869,425	94.5
前年度比較	△ 2,807,825	△ 3,886,855	1,172,192	△ 93,162	-

当年度の歳出決算額は31,262,745千円で、予算現額に対する執行率は90.9%である。

翌年度繰越額は2,345,968千円で、農産物等輸出拡大施設整備事業(749,415千円)、中学校大規模改造事業(584,901千円)、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(374,534千円)など29事業が翌年度へ繰り越されている。

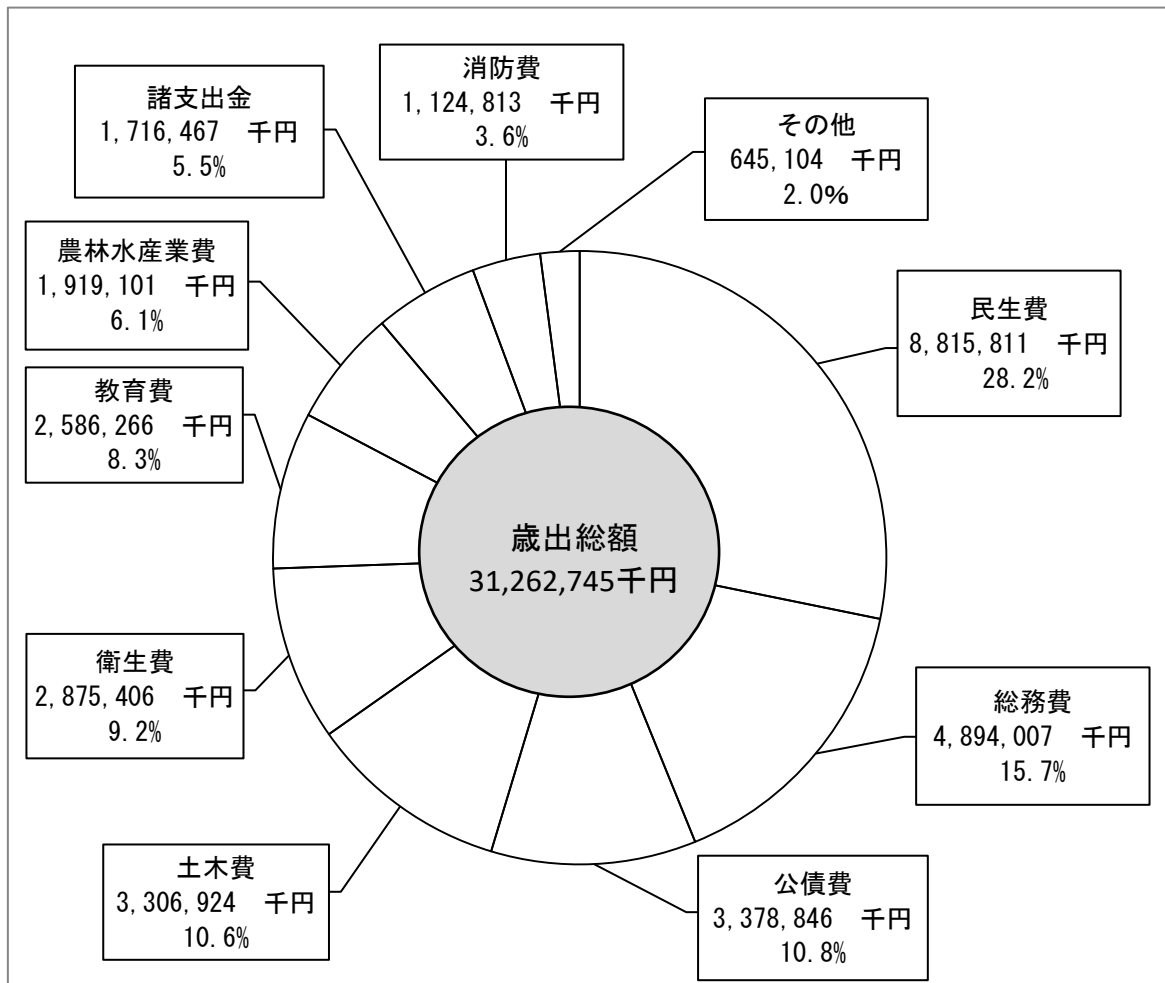
不用額は776,263千円で、主なものは款別に総務費172,866千円、民生費183,025千円、衛生費114,480千円などである。

款別の支出済額および構成比、前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比(%)	支出済額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
議会費	160,284	0.5	163,057	0.4	△ 2,773	△ 1.7
総務費	4,894,007	15.7	9,096,781	25.9	△ 4,202,774	△ 46.2
民生費	8,815,811	28.2	8,292,086	23.6	523,725	6.3
衛生費	2,875,406	9.2	2,661,746	7.6	213,660	8.0
労働費	35,219	0.1	26,486	0.1	8,733	33.0
農林水産業費	1,919,101	6.1	1,495,896	4.3	423,205	28.3
商工費	377,669	1.2	497,067	1.3	△ 119,398	△ 24.0
土木費	3,306,924	10.6	2,949,743	8.4	357,181	12.1
消防費	1,124,813	3.6	1,056,446	3.0	68,367	6.5
教育費	2,586,266	8.3	3,392,059	9.7	△ 805,793	△ 23.8
公債費	3,378,846	10.8	3,301,146	9.4	77,700	2.4
諸支出金	1,716,467	5.5	2,163,683	6.2	△ 447,216	△ 20.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧費	71,932	0.2	53,404	0.1	18,528	34.7
合計	31,262,745	100.0	35,149,600	100.0	△ 3,886,855	△ 11.1

歳出の款別構成比は、下図のとおりである。



歳出決算額は、前年度に比べ 3,886,855 千円 (11.1%) 減少となっている。

款別決算額について、前年度に比べ増加した主なものは、民生費 8,815,811 千円 (前年度比 6.3%増)、農林水産業費 1,919,101 千円 (前年度比 28.3%増)、土木費 3,306,924 千円 (前年度比 12.1%増) などである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、総務費 4,894,007 千円 (前年度比 46.2%減)、教育費 2,586,266 千円 (前年度比 23.8%減) などである。



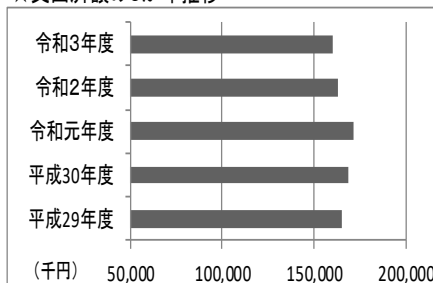
款別の支出状況は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和3年度	161,623	160,284	0	1,339	99.2
令和2年度	165,196	163,057	0	2,139	98.7
前年度比較	△ 3,573	△ 2,773	0	△ 800	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は160,284千円で、歳出総額の0.5%に当たり、前年度に比べ2,773千円(1.7%)の減となっている。

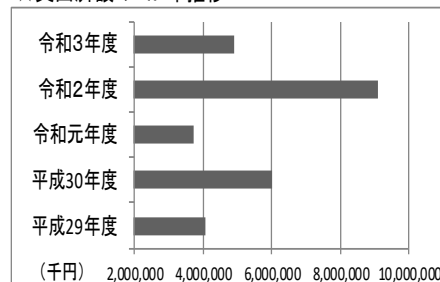
支出済額の主なものは、議員報酬、職員人件費などである。

### 第2款 総務費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和3年度	5,214,613	4,894,007	147,740	172,866	93.9
令和2年度	9,308,027	9,096,781	15,049	196,197	97.7
前年度比較	△ 4,093,414	△ 4,202,774	132,691	△ 23,331	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は4,894,007千円で、歳出総額の15.7%に当たり、前年度に比べ4,202,774千円(46.2%)の減となっている。

前年度に比べ減少した主なものは、総務管理費4,547,933千円(47.6%減)などで、これは主に、令和2年度に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した特別定額給付金事業などの減によるものである。

なお、147,740千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは主に、コロナ対策支援事業費や地方創生道整備事業費などである。

### 第3款 民生費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和3年度	9,165,075	8,815,811	166,239	183,025	96.2
令和2年度	8,574,944	8,292,086	0	282,858	96.7
前年度比較	590,131	523,725	166,239	△ 99,833	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は8,815,811千円で、歳出総額の28.2%に当たり、前年度に比べ523,725千円(6.3%)の増となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、社会福祉費が4,995,996千円(9.8%増)、児童福祉費が3,218,010千円(3.5%増)などで、これは、主に、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、私立保育園施設整備事業補助金、低所得者のひとり親世帯への生活支援特別給付金などの増によるものである。

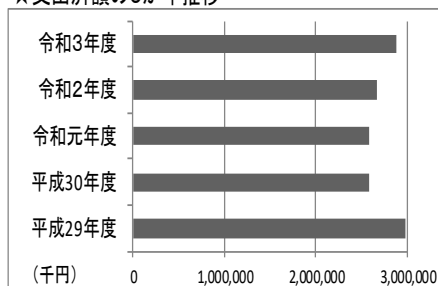
なお、166,239千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費や老人福祉施設改修事業費である。

### 第4款 衛生費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和3年度	3,015,583	2,875,406	25,697	114,480	95.4
令和2年度	2,948,823	2,661,746	235,972	51,105	90.3
前年度比較	66,760	213,660	△ 210,275	63,375	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は2,875,406千円で、歳出総額の9.2%に当たり、前年度に比べ213,660千円(8.0%)の増となっている。

その内訳は、保健衛生費が1,641,240千円(17.6%増)で、前年度に比べ増加し、清掃費が1,234,166千円(2.5%減)で、前年度に比べ減少となっている。保健衛生費は、主に、新型コロナウイルスワクチン接種などの委託料の増によるものであり、清掃費は、主に、施設維持補修工事費などの減によるものである。

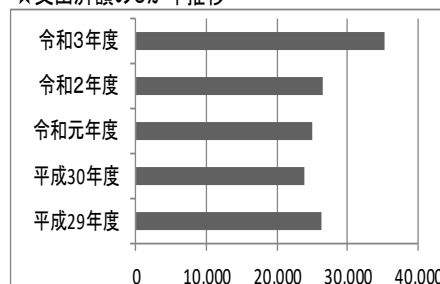
なお、25,697千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、後継処理施設整備事業費や不燃物処理場管理運営事業費である。

## 第5款 労働費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和3年度	35,610	35,219	0	391	98.9
令和2年度	26,923	26,486	0	437	98.4
前年度比較	8,687	8,733	0	△ 46	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は35,219千円で、歳出総額の0.1%に当たり、前年度に比べ8,733千円(33.0%)の増となっている。

その内訳は、労働諸費が23,283千円(44.1%増)、働く女性の家費が11,936千円(15.5%増)となっている。

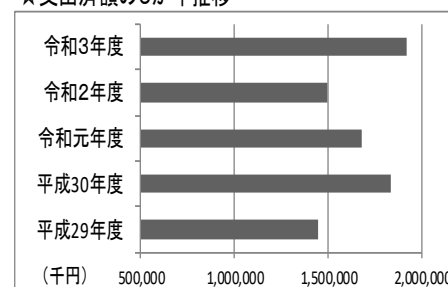
労働諸費は主に、地域雇用活性化推進事業委託料などの増によるものであり、働く女性の家費は施設改修等工事費などの増によるものである。

## 第6款 農林水産業費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和3年度	3,205,684	1,919,101	1,205,558	81,025	59.9
令和2年度	2,188,058	1,495,896	625,585	66,577	68.4
前年度比較	1,017,626	423,205	579,973	14,448	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は1,919,101千円で、歳出総額の6.1%に当たり、前年度に比べ423,205千円(28.3%)の増となっている。

その内訳は、農業費が1,791,315千円(32.9%増)、水産業費が11,028千円(94.2%増)で、前年度に比べ増加したものの、林業費が116,758千円(18.1%減)で、前年度に比べ減少となっている。農業費は主に、令和3年度に繰り越された畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金等の増によるもので、林業費は主に、令和2年度に実施した、林道における橋梁の長寿命化にむけた林道施設長寿命化事業費などの減によるものである。

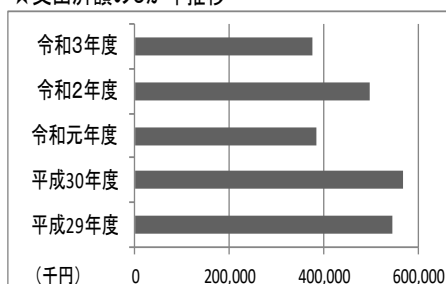
なお、1,205,558千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、農産物等輸出拡大施設整備事業、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業、ため池等整備事業、森林環境整備事業などである。

## 第7款 商工費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和3年度	406,894	377,669	2,400	26,825	92.8
令和2年度	511,061	497,067	0	13,994	97.3
前年度比較	△ 104,167	△ 119,398	2,400	12,831	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は377,669千円で、歳出総額の1.2%に当たり、前年度に比べ119,398千円(24.0%)の減となっている。

その内訳は、観光費が219,567千円(30.4%減)、商工業振興費が114,576千円(15.7%減)、商工総務費が43,526千円(4.5%減)で、前年度に比べ減少となっている。観光費では主に、令和2年度に実施した、道の駅藤樹の里あどがわ空調設備更新工事費などの観光振興施設改修事業費の減によるものである。

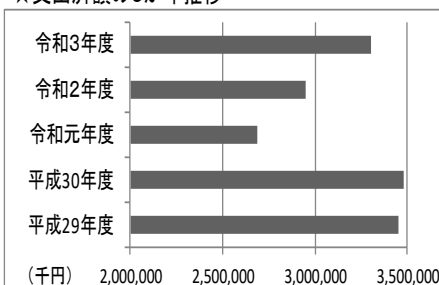
なお、2,400千円が繰越明許費として翌年度に繰り越されているが、これは、朽木スキー場水路改修工事費である。

## 第8款 土木費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和3年度	3,517,507	3,306,924	145,247	65,336	94.0
令和2年度	3,191,219	2,949,743	208,281	33,195	92.4
前年度比較	326,288	357,181	△ 63,034	32,141	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は3,306,924千円で、歳出総額の10.6%に当たり、前年度に比べ357,181千円(12.1%)の増となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、道路橋りょう費1,358,431千円(47.7%増)、住宅費104,360千円(10.4%増)で、河川費124,177千円(27.9%減)などが前年度に比べ減少となっている。道路橋りょう費では、主に、道路除雪業務委託料、橋梁長寿命化工事費などの増であり、河川費では主に、令和2年度に実施した、急傾斜地崩壊対策工事費などの減によるものである。

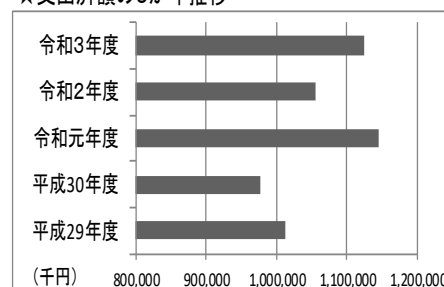
なお、145,247千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、橋梁長寿命化事業費、保坂杉山線法面改良事業費、市場地区用水路改修事業費、印内川護岸改修事業費などである。

## 第9款 消防費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和3年度	1,149,543	1,124,813	0	24,730	97.8
令和2年度	1,077,202	1,056,446	0	20,756	98.1
前年度比較	72,341	68,367	0	3,974	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は1,124,813千円で、歳出総額の3.6%に当たり、前年度に比べ68,367千円(6.5%)の増となっている。

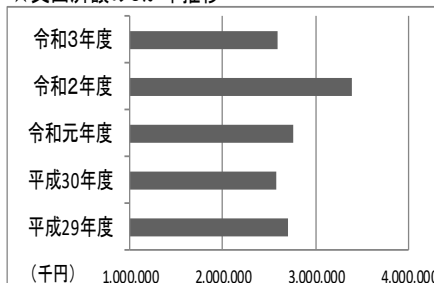
その内訳は、主に、常備消防費が891,871千円(11.1%増)、消防施設費94,562千円(16.5%増)で、災害対策費75,727千円(32.3%減)が前年度に比べ減少となっている。常備消防費では、主に、高機能消防指令センターの設備に伴う部分更新業務や消防4庁舎の照明器具改修工事費などによる増であり、災害対策費では、主に、令和2年度に実施した、新型コロナウイルス感染症対策に伴う資機材の購入経費などの減である。

## 第10款 教育費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和3年度	3,291,315	2,586,266	640,860	64,189	78.6
令和2年度	3,542,671	3,392,059	16,000	134,612	95.7
前年度比較	△ 251,356	△ 805,793	624,860	△ 70,423	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は2,586,266千円で、歳出総額の8.3%に当たり、前年度に比べ805,793千円(23.8%)の減となっている。

前年度に比べ増加したものは、中学校費399,717千円(136.1%増)で、市内中学校の施設改修等工事費などの増によるもので、教育総務費480,095千円(38.2%減)、社会教育費562,813千円(13.5%減)、保健体育費907,534千円(23.8%減)などが前年度に比べ減となっている。これは、令和2年度に実施した、ICT教育機器整備事業、安曇川図書館施設維持補修工事、今津総合運動公園グラウンド拡張整備工事などの減によるものである。

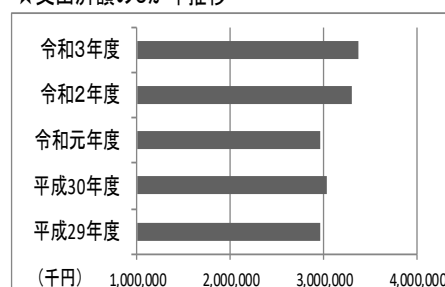
なお、640,860千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、小中学校における感染症対策事業費と今津中学校の大規模改造事業費などである。

## 第11款 公債費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和3年度	3,379,002	3,378,846	0	156	100.0
令和2年度	3,301,712	3,301,146	0	566	100.0
前年度比較	77,290	77,700	0	△ 410	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は3,378,846千円で、歳出総額の10.8%に当たり、前年度に比べ77,700千円(2.4%)の増となっている。

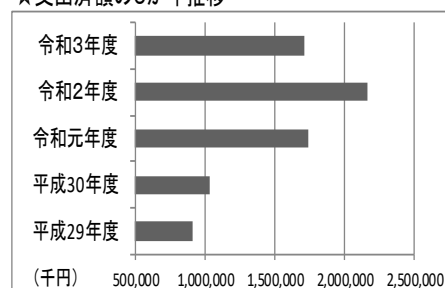
これは主に、地方債元金償還の増によるものである。

## 第12款 諸支出金

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和3年度	1,721,594	1,716,467	0	5,127	99.7
令和2年度	2,176,528	2,163,683	0	12,845	99.4
前年度比較	△ 454,934	△ 447,216	0	△ 7,718	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は1,716,467千円で、歳出総額の5.5%に当たり、前年度に比べ447,216千円(20.7%)の減となっている。

支出済額は、公共施設整備基金など既設基金(16基金)への積み増しである。

## 第13款 予備費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和3年度	32,576	0	0	32,576	0.0
令和2年度	48,934	0	0	48,934	0.0
前年度比較	△ 16,358	0	0	△ 16,358	-

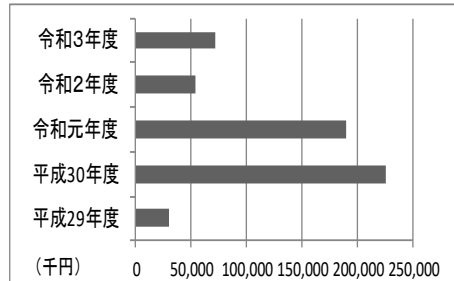
予備費の予算額は50,000千円で、これを農林水産業費に605千円、商工費に974千円、土木費に13,000千円、災害復旧費に2,845千円をそれぞれ充当し、32,576千円が不用額となった。

## 第14款 災害復旧費

(単位:千円)

☆支出済額の5か年推移

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
令和3年度	88,357	71,932	12,227	4,197	81.4
令和2年度	131,502	53,404	72,889	5,210	40.6
前年度比較	△ 43,145	18,528	△ 60,662	△ 1,013	-



支出済額は71,932千円で、歳出総額の0.2%に当たり、前年度に比べ18,528千円(34.7%)の増となっている。

その内訳は、林業施設災害復旧費が9,857千円(4.6%増)、農業施設災害復旧費が13,830千円(402.9%増)、道路災害復旧費が8,480千円(2.2%増)、河川災害復旧費が39,765千円(20.7%増)で前年度に比べ増加となった。河川災害復旧費では、令和3年度に繰越された水戸坂川の河川災害復旧工事費である。

なお、12,227千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、林業施設災害復旧費で、令和3年8月豪雨で被災した林道角川線の林道災害復旧工事費である。

### 3. 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
令和3年度	5,902,261	5,851,973	5,763,541	88,432	99.1	97.6
令和2年度	5,686,464	5,736,891	5,662,995	73,896	100.9	99.6
前年度比較	215,797	115,082	100,546	14,536	-	-

歳入決算額は5,851,973千円、歳出決算額は5,763,541千円、歳入歳出差引額は88,432千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ99.1%、97.6%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
国民健康保険税	1,101,049	1,095,589	5,460	0.5
使用料及び手数料	658	639	19	3.0
国庫支出金	3,959	25,864	△ 21,905	△ 84.7
県支出金	4,247,844	4,051,178	196,666	4.9
財産収入	78	85	△ 7	△ 8.2
繰入金	403,238	447,904	△ 44,666	△ 10.0
繰越金	73,896	104,553	△ 30,657	△ 29.3
諸収入	21,250	11,078	10,172	91.8
合 計	5,851,973	5,736,891	115,082	2.0

歳入は、前年度に比べ115,082千円(2.0%)の増となっている。これは主に、国民健康保険税1,101,049千円(前年度比0.5%増)、県支出金4,247,844千円(前年度比4.9%増)などが増加したことによるものである。



国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 (%)	
一般被 保険者 分	3 年 度	現年課税分	1,077,423	1,042,504	710	0	35,629	96.8
		滞納繰越分	283,506	58,098	0	14,080	211,327	20.5
	2 年 度	現年課税分	1,085,820	1,036,079	732	0	50,473	95.4
		滞納繰越分	307,368	58,285	0	12,299	236,785	19.0
退職被 保険者 等分	3 年 度	現年課税分	0	0	0	0	0	-
		滞納繰越分	2,511	447	0	586	1,477	17.8
	2 年 度	現年課税分	0	0	0	0	0	-
		滞納繰越分	4,098	1,226	0	361	2,511	29.9
合 計	令和3年度	1,363,440	1,101,049	710	14,667	248,434	80.8	
	令和2年度	1,397,286	1,095,589	732	12,660	289,769	78.4	
増減額		△ 33,846	5,460	△ 22	2,007	△ 41,335	-	
増減率(%)		△ 2.4	0.5	△ 3.0	15.9	△ 14.3	-	

(注) 収入未済額は、還付未済額を控除する前の実未収金額であるため、決算書の数値とは一致しない。

収入済額は1,101,049千円で、前年度に比べ5,460千円(0.5%)増加し、収入未済額は248,434千円で、前年度に比べ41,335千円(14.3%)減少している。全体の収納率は80.8%となり、前年度に比べ2.4ポイント高くなっている。

なお、収入済額には、710千円の還付未済額が含まれており、不納欠損額は14,667千円で、前年度に比べ2,007千円(15.9%)増加している。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	86,045	82,305	3,740	4.5
保険給付費	4,160,708	3,942,344	218,364	5.5
国民健康保険事業費納付金	1,380,429	1,465,384	△ 84,955	△ 5.8
共同事業拠出金	1	1	0	0.0
保健事業費	44,797	55,566	△ 10,769	△ 19.4
基金積立金	70,983	101,818	△ 30,835	△ 30.3
諸支出金	20,580	15,577	5,003	32.1
予備費	0	0	0	0.0
合 計	5,763,541	5,662,995	100,546	1.8

歳出は、前年度に比べ100,546千円(1.8%)の増となっている。これは主に、保険給付費4,160,708千円(前年度比5.5%増)や諸支出金20,580千円(前年度比32.1%増)などが増加したことによるものである。

保険給付費などの前年度比較は、次表のとおりである。

		一般被保険者			退職被保険者等「※2」		
		令和3年度	令和2年度	前年度 対比 (%)	令和3年度	令和2年度	前年度 対比 (%)
保険 給 付 費	療養諸費 (円)	3,615,285,565	3,415,089,556	105.9	0	38,360	皆減
	高額療養費 (円)	529,445,972	515,075,736	102.8	0	0	0.0
	移送費 (円)	0	16,528	皆減	0	0	0.0
	出産育児諸費 (円)	11,281,040	7,124,000	158.4	0	0	0.0
	葬祭諸費 (円)	4,250,000	5,000,000	85.0	0	0	0.0
	傷病諸費 (円)	444,978	0	皆増	0	0	0.0
	計(ア) (円)	4,160,707,555	3,942,305,820	105.5	0	38,360	皆減
保険税(イ)「※1」 (円)	742,843,646	739,421,210	100.5	281,073	774,285	36.3	
一般会計繰入金(ウ) (円)	403,238,279	409,214,393	98.5	-	-	-	
被保険者年間平均数(エ) (人)	11,477	11,637	98.6	-	-	-	
被 保 険 者 一 人 当 た り	保険給付費 ア/エ (円)	362,526	338,773	107.0	-	-	-
	保険税 イ/エ (円)	64,725	63,541	101.9	-	-	-
	繰入金 ウ/エ (円)	35,134	35,165	99.9	-	-	-
保険給付費に対する 保険税の割合 イ/ア×100 (%)	17.9	18.8	-	-	-	-	

(※1) 保険税(イ)は、医療分の収入済額である。

(※2) 退職者医療制度は、平成20年4月に原則廃止されている。

被保険者の年間平均数は、一般被保険者では前年度に比べ160人(1.4%)減少している。

保険給付費は、一般被保険者では前年度に比べ218,402千円(5.5%)増加している、

被保険者一人当たりの保険給付費は、一般被保険者では前年度に比べ24千円(7.0%)増加している。

(2) 介護保険事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
令和3年度	5,766,282	5,741,196	5,685,801	55,395	99.6	98.6
令和2年度	5,583,182	5,535,328	5,452,112	83,216	99.1	97.7
前年度比較	183,100	205,868	233,689	△ 27,821	-	-

歳入決算額は5,741,196千円、歳出決算額は5,685,801千円、歳入歳出差引額は55,395千円である。予算現額に対する収入率および執行率は、それぞれ99.6%、98.6%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
介護保険料	1,083,413	1,074,026	9,387	0.9
使用料及び手数料	123	126	△ 3	△ 2.4
国庫支出金	1,444,195	1,359,037	85,158	6.3
支払基金交付金	1,442,107	1,403,748	38,359	2.7
県支出金	784,717	748,680	36,037	4.8
財産収入	115	156	△ 41	△ 26.3
繰入金	900,207	873,783	26,424	3.0
繰越金	83,216	74,960	8,256	11.0
諸収入	3,102	812	2,290	282.0
合計	5,741,196	5,535,328	205,868	3.7

歳入は、前年度に比べ205,868千円(3.7%)の増となっている。これは主に、国庫支出金1,444,195千円(前年度比6.3%増)、支払基金交付金1,442,107千円(前年度比2.7%増)などが増加したことによるものである。

介護保険料（第1号被保険者）の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 (%)	
令和3 年度	現年度分	特別徴収	1,014,121	1,014,834	713	0	100.1	
		普通徴収	67,233	65,131	13	0	96.9	
	滞納繰越分	普通徴収	13,157	3,448	0	995	26.2	
	合 計		1,094,511	1,083,413	726	995	10,829	99.0
令和2 年度	現年度分	特別徴収	1,008,731	1,009,170	439	0	100.0	
		普通徴収	63,889	60,821	24	0	3,092	95.2
	滞納繰越分	普通徴収	15,002	4,035	0	902	10,065	26.9
	合 計		1,087,622	1,074,026	463	902	13,157	98.7
増減額		6,889	9,387	263	93	△ 2,328	-	
増減率(%)		0.6	0.9	56.8	10.3	△ 17.7	-	

(注) 収入未済額は、還付未済額を控除する前の実未収金額であるため、決算書の数値とは一致しない。

収入済額は1,083,413千円で、前年度に比べ9,387千円(0.9%)増加し、収入未済額は10,829千円で、前年度に比べ2,328千円(17.7%)減少している。全体の収納率は99.0%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

なお、収入済額には726千円の還付未済額が含まれており、不納欠損額は995千円で、前年度に比べ93千円(10.3%)増加している。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	139,864	134,119	5,745	4.3
保険給付費	5,242,725	5,006,370	236,355	4.7
地域支援事業費	261,655	251,501	10,154	4.0
基金積立金	30,263	49,026	△ 18,763	△ 38.3
予備費	0	0	0	0.0
諸支出金	11,292	11,096	196	1.8
合 計	5,685,801	5,452,112	233,689	4.3

歳出は、前年度に比べ233,689千円(4.3%)の増となっている。これは、保険給付費5,242,725千円(前年度比4.7%増)や地域支援事業費261,655千円(前年度比4.0%増)が増加したことによるものである。

第1号被保険者数、要介護認定者数および要支援認定者数ならびに各サービスの保険給付額の計画と実績の比較は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和3年度			
	計画	実績	対計画比(%)	
第1号被保険者数 (人)	16,785	16,831	100.3	
要介護認定者数 (人)	2,285	2,380	104.2	
要支援認定者数 (人)	1,098	1,076	98.0	
保険給付費	介護給付	4,846,920	4,744,604	97.9
	居宅サービス	1,677,294	1,633,497	97.4
	居宅介護支援	221,298	223,935	101.2
	地域密着型サービス	1,266,273	1,275,250	100.7
	施設サービス	1,682,055	1,611,921	95.8
	予防給付	185,157	169,057	91.3
	介護予防サービス	145,230	124,780	85.9
	介護予防支援	28,304	26,615	94.0
	地域密着型介護予防サービス	11,623	17,662	152.0
	特定入所者介護サービス費等給付額	190,200	189,500	99.6
	高額介護サービス費等給付費	100,150	120,657	120.5
	高額医療合算介護サービス費等給付費	114,150	13,614	11.9
	審査支払手数料	5,200	5,293	101.8
	合 計	5,441,777	5,242,725	96.3
	地域支援事業費	294,176	261,655	88.9

(注) 1、計画数値は、「高島市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」による。

2、実績数値は、人数は令和4年3月末現在、金額は令和3年度介護保険事業特別会計決算額による。

第1号被保険者数は16,831人で、計画数に比べ46人(0.3%)多くなっている。要介護認定者数は2,380人で、計画数に比べ95人(4.2%)多く、要支援認定者数は1,076人で、計画数に比べ22人(2.0%)少なくなっている。

保険給付費は、計画額に比べ199,052千円(3.7%)少なく、地域支援事業費も計画額に比べ32,521千円(11.1%)少なくなっている。

(3) 訪問看護ステーション事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
令和3年度	108,112	110,422	103,585	6,837	102.1	95.8
令和2年度	112,729	117,768	110,071	7,698	104.5	97.6
前年度比較	△ 4,617	△ 7,346	△ 6,486	△ 861	-	-

歳入決算額は110,422千円、歳出決算額は103,585千円、歳入歳出差引額は6,837千円である。予算現額に対する収入率および執行率は、それぞれ102.1%、95.8%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
サービス収入	95,478	98,984	△ 3,506	△ 3.5
財産収入	12	19	△ 7	△ 36.8
繰入金	5,717	5,711	6	0.1
繰越金	7,698	9,584	△ 1,886	△ 19.7
諸収入	1,257	1,452	△ 195	△ 13.4
国庫補助金	260	0	260	皆増
県支出金	0	2,018	△ 2,018	皆減
合計	110,422	117,768	△ 7,346	△ 6.2

歳入は、前年度に比べ7,346千円(6.2%)の減となっている。これは主に、サービス収入95,478千円(前年度比3.5%減)や繰越金7,698千円(前年度比19.7%減)などが減少したことによるものである。繰入金は、一般会計繰入金である。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	86,642	87,314	△ 672	△ 0.8
事業費	3,198	4,970	△ 1,772	△ 35.7
基金積立金	13,745	17,787	△ 4,042	△ 22.7
合計	103,585	110,071	△ 6,486	△ 5.9

歳出は、前年度に比べ6,486千円(5.9%)の減となっている。これは、総務費86,642千円(前年度比0.8%減)や事業費3,198千円(前年度比35.7%減)や基金積立金13,745千円(前年度比22.7%減)が減少したことによるものである。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
令和3年度	674,362	669,127	656,506	12,621	99.2	97.4
令和2年度	666,864	661,259	649,597	11,662	99.2	97.4
前年度比較	7,498	7,868	6,909	959	-	-

歳入決算額は669,127千円、歳出決算額は656,506千円、歳入歳出差引額は12,621千円である。予算現額に対する収入率および執行率は、それぞれ99.2%、97.4%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
保険料	487,330	478,664	8,666	1.8
使用料及び手数料	46	53	△7	△13.2
繰入金	169,273	170,628	△1,355	△0.8
繰越金	11,662	11,221	441	3.9
諸収入	816	693	123	17.7
合計	669,127	661,259	7,868	1.2

歳入は、前年度に比べ7,868千円(1.2%)の増となっている。これは主に、保険料487,330千円(前年度比1.8%増)などが増加したことによるものである。



後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 (%)	
令和 3 年度	現年度分	特別徴収	369,253	370,052	799	0	100.2	
		普通徴収	117,609	116,295	126	0	98.9	
	滞納繰越分	普通徴収	1,570	983	0	189	62.6	
	合 計		488,432	487,330	925	189	1,838	99.8
令和 2 年度	現年度分	特別徴収	367,793	368,464	672	0	100.2	
		普通徴収	110,142	109,173	5	0	97.4	99.1
	滞納繰越分	普通徴収	1,861	1,027	0	202	632	55.2
	合 計		479,795	478,664	677	202	1,606	99.8
増減額		8,637	8,666	248	△ 13	232	-	
増減率(%)		1.8	1.8	36.6	△ 6.4	14.4	-	

(注) 収入未済額は、還付未済額を控除する前の実未収金額であるため、決算書の数値とは一致しない。

収入済額は487,330千円で、前年度に比べ8,666千円(1.8%)増加し、収入未済額は1,838千円で、前年度に比べ232千円(14.4%)増加している。

全体の収納率は99.8%で、前年度と比べて同率となっている。

なお、収入済額には925千円の還付未済額が含まれており、不納欠損額は189千円で、前年度に比べ13千円(6.4%)減少している。

歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	4,072	4,441	△ 369	△ 8.3
後期高齢者医療広域連合納付金	651,666	644,508	7,158	1.1
諸支出金	768	648	120	18.5
合 計	656,506	649,597	6,909	1.1

歳出は、前年度に比べ6,909千円(1.1%)の増となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金651,666千円(前年度比1.1%増)などが増加したことによるものである。

#### 4. 市債の状況

当年度の市債の状況は次表のとおりで、普通会計と特別会計を合わせた当年度末残高は24,493,923千円となっている。

(単位:千円)

会計別	令和2年度末 現在高	令和3年度 借入額	令和3年度償還額			令和3年度末 現在高
			元金	利子	計	
普通会計	25,748,801	1,938,811	3,279,935	81,667	3,361,602	24,407,677
特別会計	101,668	1,300	16,722	522	17,244	86,246
合計	25,850,469	1,940,111	3,296,657	82,189	3,378,846	24,493,923

(注) 普通会計とは、一般会計のうち、後期高齢者特定健診受託事業と介護サービス事業を除いたものである。

普通会計における市債の状況の推移は、次表のとおりである。

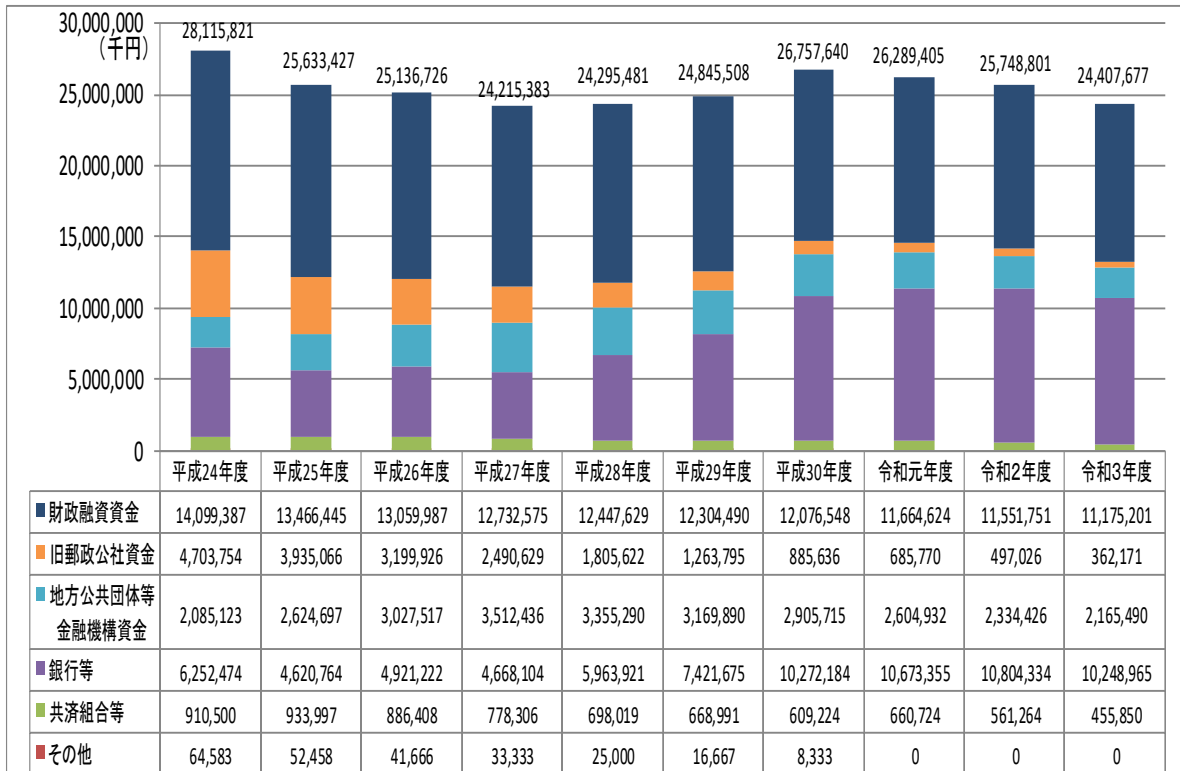
(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
前年度末現在高	29,271,879	28,115,821	25,633,427	25,136,726	24,215,383
調整額	—	—	—	—	—
借入額	1,935,691	1,668,273	2,779,405	2,364,168	3,189,389
元金償還額	3,091,749	4,150,667	3,276,106	3,285,511	3,109,291
うち繰上償還額	0	930,030	144,362	200,172	0
年度末現在高	28,115,821	25,633,427	25,136,726	24,215,383	24,295,481

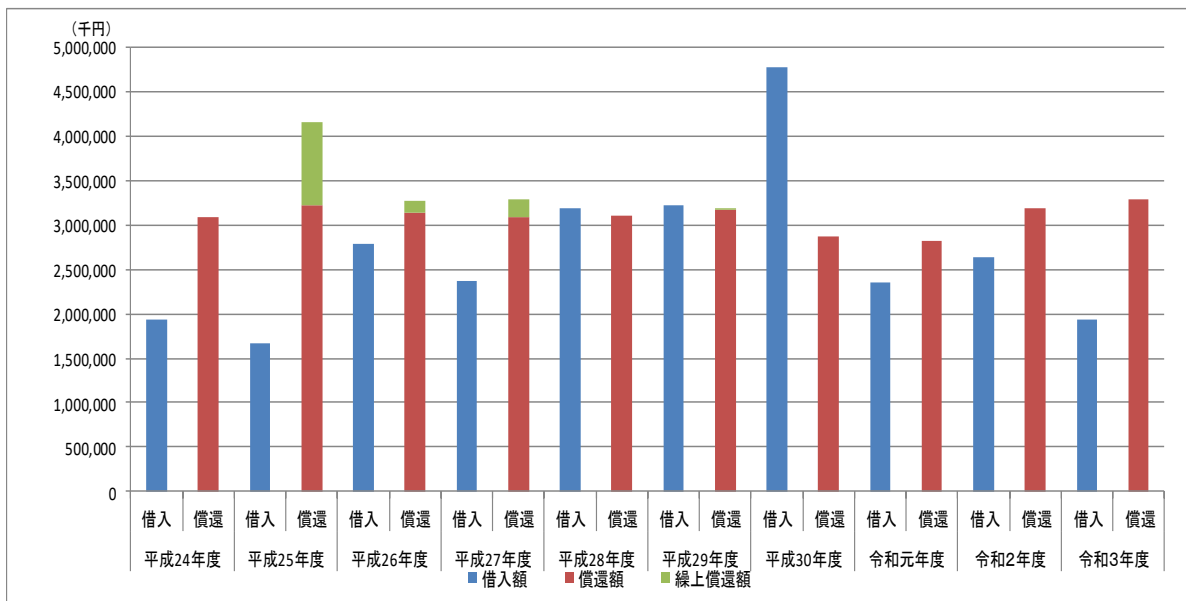
(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
前年度末現在高	24,295,481	24,845,508	26,757,640	26,289,405	25,748,801
調整額	97,615	—	—	—	—
借入額	3,214,637	4,781,799	2,353,975	2,639,680	1,938,811
元金償還額	2,762,225	2,869,667	2,822,210	3,180,284	3,279,935
うち繰上償還額	10,917	0	0	0	0
年度末現在高	24,845,508	26,757,640	26,289,405	25,748,801	24,407,677

普通会計における市債の借入先別の年度末現在高の推移は、下図のとおりである。



普通会計における市債の借入額および償還額の推移は、下図のとおりである。



## 5. 不納欠損額の状況

一般会計および特別会計の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率(%)
一 般 会 計	市税	9,803	36,366	△ 26,563	△ 73.0
	市民税	3,178	2,939	239	8.1
	固定資産税	6,002	32,578	△ 26,576	△ 81.6
	軽自動車税	623	849	△ 226	△ 26.6
	分担金及び負担金	0	356	△ 356	皆減
	措置入所負担金	0	150	△ 150	皆減
	学校給食費負担金	0	207	△ 207	皆減
	使用料及び手数料	3,851	0	3,851	皆増
	住宅使用料	3,851	0	3,851	皆増
	住宅駐車場使用料	0	0	0	0
	諸収入	509	9,249	△ 8,740	△ 94.5
	生活保護費返還金	509	9,249	△ 8,740	△ 94.5
	地域経済緊急支援信用保証料補給金返戻金	0	0	0	0
	小計	14,163	45,971	△ 31,808	△ 69.2
特 別 会 計	国民健康保険	14,673	12,660	2,013	15.9
	国民健康保険税	14,667	12,660	2,007	15.9
	被保険者返納金	6	0	6	皆増
	介護保険料	995	902	93	10.3
	後期高齢者医療保険料	189	202	△ 13	△ 6.4
	小計	15,857	13,764	2,093	15.2
合 計		30,020	59,735	△ 29,715	△ 49.7

当年度の不納欠損額は30,020千円で、前年度に比べ29,715千円(49.7%)の減となっている。

一般会計の不納欠損額は14,163千円で、前年度に比べ31,808千円(69.2%)の減となっている。これは主に、固定資産税6,002千円(前年度比81.6%減)や生活保護費返還金509千円(前年度比94.5%減)などが減少したことによるものである。

特別会計の不納欠損額は15,857千円で、前年度に比べ2,093千円(15.2%)の増となっている。これは主に、国民健康保険税14,667千円(前年度比15.9%増)などが増加したことによるものである。

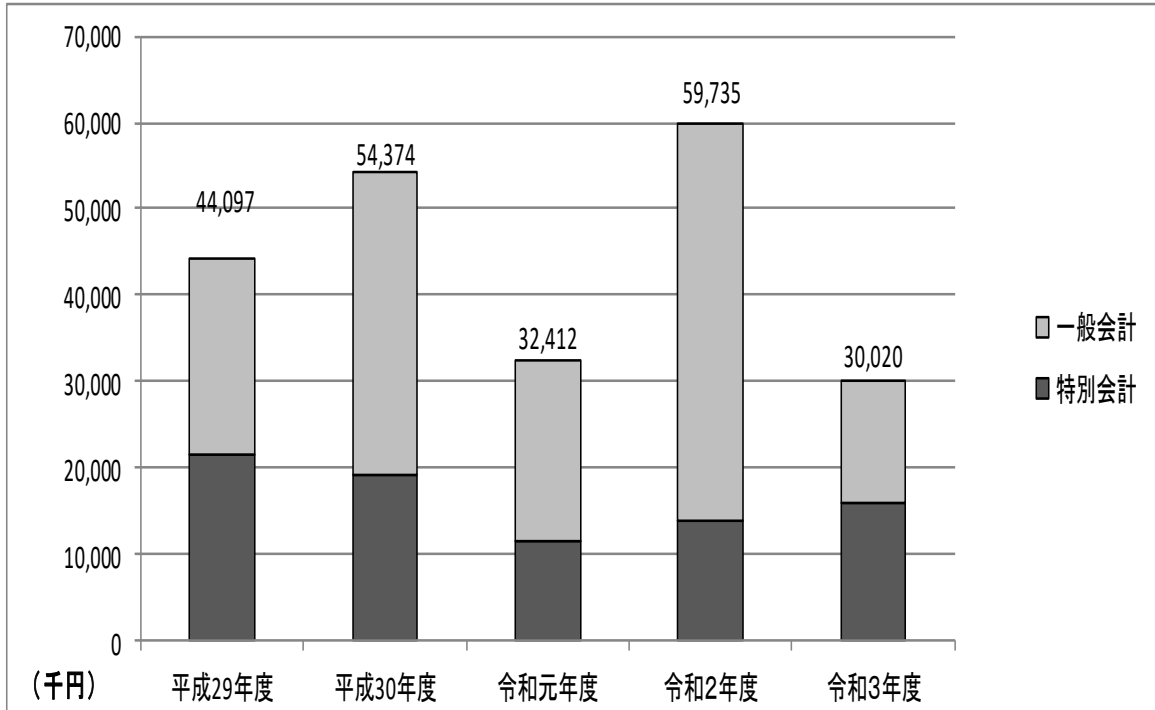
不納欠損額の事由別状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	時効	執行停止		時効の援用	債権管理条例 第13条該当	計		
		期間経過	即時消滅					
一般会計	市税	4,571	5,066	166	0	0	9,803	
	市民税	703	2,329	146	0	0	3,178	
	固定資産税	3,539	2,463	0	0	0	6,002	
	軽自動車税	329	274	20	0	0	623	
	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	
	措置入所負担金	0	0	0	0	0	0	
	学校給食費負担金	0	0	0	0	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	0	0	3,851	3,851	
	住宅使用料	0	0	0	0	3,851	3,851	
	住宅駐車場使用料	0	0	0	0	0	0	
	諸収入	509	0	0	0	0	509	
	生活保護費返還金	509	0	0	0	0	509	
	地域経済緊急支援信用 保証料補給金返戻金	0	0	0	0	0	0	
	小計	5,080	5,066	166	0	3,851	14,163	
	特別会計	国民健康保険	3,094	10,158	1,421	0	0	14,673
		国民健康保険税	3,088	10,158	1,421	0	0	14,667
被保険者返納金		6	0	0	0	0	6	
介護保険料		995	0	0	0	0	995	
後期高齢者医療保険料		189	0	0	0	0	189	
小計		4,278	10,158	1,421	0	0	15,857	
合計	9,358	15,224	1,587	0	3,851	30,020		

住宅使用料は私債権であり、この不納欠損処理については、高島市債権の管理に関する条例に基づいて、適正に事務手続が行われていることを確認した。

最近5か年の不納欠損額の状況は、下図のとおりである。



(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	市税	20,564	31,329	15,208	36,366	9,803
	分担金及び負担金	112	66	0	356	0
	使用料及び手数料	1,974	353	5,570	0	3,851
	諸収入	0	3,456	99	9,249	509
	小計	22,650	35,204	20,877	45,971	14,163
特別会計	国民健康保険税	19,960	17,434	8,981	12,660	14,667
	国民健康保険被保険者返納金	32	19	227	0	6
	介護保険料	1,431	1,440	2,162	902	995
	後期高齢者医療保険料	24	276	166	202	189
	小計	21,447	19,170	11,535	13,764	15,857
合計		44,097	54,374	32,412	59,735	30,020

## 6. 収入未済額の状況

一般会計および特別会計の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率(%)
一 般 会 計	自主財源	289,680	463,735	△ 174,055	△ 37.5
	市税	233,406	403,135	△ 169,729	△ 42.1
	分担金及び負担金	5,228	6,918	△ 1,690	△ 24.4
	使用料及び手数料	24,554	27,538	△ 2,984	△ 10.8
	財産収入	104	70	34	48.6
	諸収入	26,389	26,074	315	1.2
	依存財源	1,214,151	930,528	283,623	30.5
	国庫支出金	410,603	382,966	27,637	7.2
	県支出金	803,548	547,562	255,986	46.8
	小 計	1,503,831	1,394,263	109,568	7.9
特 別 会 計	国民健康保険	247,794	289,113	△ 41,319	△ 14.3
	介護保険事業	10,463	14,755	△ 4,292	△ 29.1
	後期高齢者医療事業	913	929	△ 16	△ 1.7
	小 計	259,170	304,797	△ 45,627	△ 15.0
合 計		1,763,000	1,699,060	63,940	3.8

当年度の収入未済額は1,763,000千円で、前年度に比べ63,940千円(3.8%)の増となっている。

一般会計の収入未済額は1,503,831千円で、前年度に比べ109,568千円(7.9%)の増となっている。これは主に、自主財源である市税233,406千円(前年度比42.1%減)などが減少したものの、依存財源である県支出金803,548千円(前年度比46.8%増)などが増加したことによるものである。

特別会計の収入未済額は259,170千円で、前年度に比べ45,627千円(15.0%)の減となっている。これは、国民健康保険事業247,794千円(前年度比14.3%減)などが減少したことによるものである。

## 7. 不用額の状況

一般会計および特別会計の不用額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率(%)
一般会計	議会費	1,339	2,139	△ 800	△ 37.4
	総務費	172,866	196,197	△ 23,331	△ 11.9
	民生費	183,025	282,858	△ 99,833	△ 35.3
	衛生費	114,480	51,105	63,375	124.0
	労働費	391	437	△ 46	△ 10.5
	農林水産業費	81,025	66,577	14,448	21.7
	商工費	26,825	13,994	12,831	91.7
	土木費	65,336	33,195	32,141	96.8
	消防費	24,730	20,756	3,974	19.1
	教育費	64,189	134,612	△ 70,423	△ 52.3
	公債費	156	566	△ 410	△ 72.4
	諸支出金	5,127	12,845	△ 7,718	△ 60.1
	予備費	32,576	48,934	△ 16,358	△ 33.4
	災害復旧費	4,197	5,210	△ 1,013	△ 19.4
	小計	776,263	869,425	△ 93,162	△ 10.7
特別会計	国民健康保険	138,720	23,469	115,251	491.1
	介護保険事業	80,481	124,888	△ 44,407	△ 35.6
	訪問看護ステーション事業	4,527	2,658	1,869	70.3
	後期高齢者医療事業	17,856	17,267	589	3.4
	小計	241,584	168,283	73,301	43.6
合計	1,017,847	1,037,708	△ 19,861	△ 1.9	

当年度の不用額は 1,017,847 千円で、前年度に比べ 19,861 千円 (1.9%) の減となっている。

一般会計の不用額は 776,263 千円で、前年度に比べ 93,162 千円 (10.7%) の減となっている。これは主に、民生費 183,025 千円 (前年度比 35.3%減) や総務費 172,866 千円 (前年度比 11.9%減) などが減少したことによるものである。

特別会計の不用額は 241,584 千円で、前年度に比べ 73,301 千円 (43.6%) の増となっている。これは主に、国民健康保険事業 138,720 千円 (前年度比 491.1%増) などが増加したことによるものである。



## 8. 財産の状況

### (1) 公有財産

#### ① 土地および建物

(単位:㎡)

区 分		令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高
土 地(地積)		8,753,619	△ 1,461	8,752,158
建物	木造延面積	28,531	△ 871	27,660
	非木造延面積	327,489	△ 560	326,929
	延面積計	356,020	△ 1,431	354,589

#### ② 山林

(単位:㎡)

土地の権利の区分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高
所有・分収・その他	3,427,224	0	3,427,224

#### ③ 物権

(単位:㎡)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高
地上権・地役権	106,856	0	106,856

#### ④ 有価証券

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高
株 券	4,000	0	4,000

#### ⑤ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高
出 資 金	109,463	0	109,463
出 捐 金	127,080	3,000	130,080
合 計	236,543	3,000	239,543

(2) 物品

(単位:台)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高
軽自動車 ほか	262	1	263

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高
住宅新築資金貸付金 外1件	159,351	△ 20,003	139,348

## (4) 基金（令和4年3月31日現在）

一般会計および特別会計の基金残高状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
(1) 財政調整基金	6,571,101	△ 997,742	5,573,359
(2) 減債基金	1,044,817	218	1,045,035
(3) 土地開発基金	685,512	124	685,636
土 地	142,082	△ 13,105	128,977
現 金	543,430	13,229	556,659
(4) ふるさと・水と土保全基金	32,303	0	32,303
(5) 公共施設整備基金	3,043,057	1,001,401	4,044,458
(6) 教育施設整備基金	620,993	137	621,130
(7) 教育振興基金	161,444	44	161,488
(8) 原子力発電施設等周辺地域整備基金	35,028	1	35,029
(9) 地域活性化基金	1,143,555	△ 118,726	1,024,829
(10) 水と緑のふるさとづくり基金	49,965	189	50,154
(11) 介護保険給付基金	596,285	79,133	675,418
(12) 訪問看護ステーション基金	153,408	13,745	167,153
(13) 指定管理施設管理基金	320,633	36,026	356,659
(14) 国民健康保険給付基金	290,250	70,981	361,231
(15) 森林環境整備基金	9,918	9,920	19,838
小 計	14,758,269	95,451	14,853,720
(16) まちづくり資金貸付基金	30,311	5	30,316
現 金	26,759	1,981	28,740
貸 付 金	3,552	△ 1,976	1,576
(17) 育英資金貸付基金	162,817	4	162,821
現 金	131,183	7,904	139,087
貸 付 金	31,634	△ 7,900	23,734
(18) 清水安三育英資金貸付基金	72,831	1	72,832
現 金	41,483	3,795	45,278
貸 付 金	31,348	△ 3,794	27,554
(19) 高島屋奨学金育英資金貸付基金	205,423	7	205,430
現 金	91,253	13,254	104,507
貸 付 金	114,170	△ 13,247	100,923
(20) 国民健康保険高額療養費貸付基金	15,149	2	15,151
現 金	15,149	2	15,151
貸 付 金	0	0	0
小 計	486,531	19	486,550
合 計	15,244,800	95,470	15,340,270

むすび

以上が、令和3年度の一般会計および特別会計ならびに基金運用状況の決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付する。

当年度における一般会計の決算状況は、歳入は前年度に比べ3,947,185千円(10.9%)減の32,156,251千円、歳出は前年度に比べ3,886,855千円(11.1%)減の31,262,745千円で、歳入歳出差引残額は893,506千円となり、翌年度への繰越財源131,765千円を控除した実質収支は761,741千円で黒字決算となっている。なお、当年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は93,347千円の赤字となり、単年度収支に財政調整基金への積立額2,239千円を加えた実質単年度収支は91,108千円の赤字となっている。

実質収支比率はおおむね標準財政規模の3~5%程度が望ましいとされ、当年度の実質収支比率は4.3%となっている。

次に、特別会計4会計の決算状況は、歳入が12,372,718千円、歳出が12,209,433千円で、差引残額は163,285千円となり、翌年度への繰越財源はなく、実質収支額も同額の163,285千円の黒字決算となっている。

次に、一般会計の歳入を前年度と比較すると、自主財源では、市税において市民税が39,493千円(1.7%)の減となったが、固定資産税の前年度に実施した新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予により滞納繰越となったものが納付され、67,575千円(2.2%)の増となり、市税全体では50,113千円(0.9%)増加している。一方、令和3年度から実施した小中学生の学校給食費の無償化などに伴い、分担金及び負担金が106,353千円(77.7%)の減、基金からの繰入金888,715千円(49.2%)の減となり、自主財源全体で834,288千円(8.5%)減少している。

依存財源では、地方特例交付金が212,168千円(442.6%)の増、地方交付税が890,889千円(8.7%)の増であった。一方、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金の給付終了などにより国庫支出金が3,886,703千円(42.5%)の大幅な減となったことにより、依存財源全体で3,112,897千円(11.9%)減少している。

一般会計の歳出を前年度と比較すると、民生費では住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金の給付などによる増523,725千円(6.3%)、衛生費では新型コロナウイルスワクチン接種事業などによる増213,660千円(8.0%)、農林水産業費では畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業などによる増423,205千円(28.3%)、土木費では道路除雪業務委託料の増や橋梁長寿命化事業などによる増357,181千円(12.1%)、消防費では消防庁舎改修(照明器具LED化)事業などにより68,367千円(6.5%)がそれぞれ増加している。一方、総務費が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金の給付終了や旧安曇川支所等の解体工事の完了などによる減4,202,774千円(46.2%)、商工費が道の駅マキノ追坂

峠売場拡張工事の整備完了などによる減 119,398 千円 (24.0%)、教育費が ICT 教育機器整備事業や今津スタジアム改修事業の整備完了などによる減 805,793 千円 (23.8%)、諸支出金が既設基金への積立金減少により 447,216 千円 (20.7%) それぞれ減少している。

次に、地方財政統計上統一的に用いる普通会計の歳出について、性質別に前年度と比較すると、義務的経費では扶助費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金の給付などにより 1,121,427 千円 (8.7%) の増、歳出決算額に占める割合では 8.2 ポイント増の 44.9%となっている。一般行政経費は、補助費等の新型コロナウイルスワクチン感染症特別定額給付金の給付終了などにより 4,598,313 千円 (31.9%) の減、歳出決算額に占める割合では 9.7 ポイント減の 31.3%となっている。

次に、経常収支比率は 91.5%で、前年度に比べ 2.7 ポイント改善しており、引き続き改善傾向にある。これは、分子となる人件費や公債費などの経常的経費に充当する経常一般財源は増加したものの、市税や普通交付税や地方特例交付金など、分母となる経常一般財源が増加したことが要因である。

次に、普通会計の市債残高をみると、前年度に比べ 1,341,124 千円 (5.2%) 減の 24,407,677 千円となっている。これは、市債発行額が減少し、元金償還額が市債発行額を上回った結果によるものである。

基金については、今後の公共施設整備のための資金として公共施設整備基金に 631,401 千円を積立て、地域活性化基金と水と緑のふるさとづくり基金では、まちづくり活動とふるさと納税寄附金を活用した各事業へ充当するために、合計 917,640 千円を取り崩している。また、教育振興基金へ積み立てたほか、ふるさと納税寄附金や指定管理者納付金などの歳入については、各基金の目的に応じて積み立てを行っている。

さて、本年度の決算は、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金の給付終了などにより歳入歳出ともに前年度に比べて減少している。この状況でも、固定資産税の前年度に実施した新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予により滞納繰越となったものが納付されたことなどにより、市税全体では増加しており、また地方交付税や県支出金なども増加し、その中で新型コロナウイルスワクチン接種事業や畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業、橋梁長寿命化事業などを実施するなど、アフターコロナ、ウィズコロナを見据えた事業が実施されている。

今後の本市の財政状況は、今後求められる DX 社会の推進、続く新型コロナ感染症への対応、後継ごみ処理施設整備事業やインフラの長寿命化・改修などの財源として市債の発行など多額の財源を必要としている。一方、人口減少等の影響による市税の減収、また普通交付税の減額等が見込まれることなどから、歳入は一段と厳しくなっていくことが見込まれる。

こうしたことから、限られた歳入の有効活用を図るため、なお一層の歳出削減効果の

高い公共施設再編の推進、選択と集中による徹底した事務事業の見直しを進めるなど、安定した財政運営につながる取り組みを求めるものである。

なお、特に次の事項について、積極的に取り組まれない。

(1) 行財政改革推進計画の着実な実行について

令和3年8月に策定された行財政改革推進計画（R3-R5）に基づき、持続可能な行財政運営の実現を図ることを目的に、55項目からなる各部局で取り組みが行われ、おおむね計画通りの進捗状況であった。しかし、二つの項目が目標より遅れており、「健全な経営基盤の確立」では「高島市介護老人保健施設事業会計決算審査意見書」にある事項を遵守されたい。また「定型的な事務作業の自動化」は、国の「自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）推進計画」を受け「第2次高島市総合計画後期計画」で新たな施策に位置付けた「ICTを活用した行政サービスの推進」に努められたい。今後とも、行財政改革推進計画では効率的で効果的な行政運営と住民自治を実現するため、徹底した進捗管理と評価により着実な推進が図られるよう取り組まれない。

(2) 公共施設再編計画の着実な実行について

本市の厳しい財政状況を踏まえると、公共施設の削減は他の行政サービスへの影響を避けるうえで必要不可欠であることから、公共施設再編計画に基づく計画的かつ着実な削減が求められる。

令和6年度末の目標10%削減に対して、当年度実績は5.86%削減と、前年度から微小な進捗にとどまっており、今後の目標達成は厳しい状況にあることから、削減目標の確実な達成にむけて、年度毎の段階的な目標管理値を設定するなど、徹底した進捗管理により公共施設再編が年度毎に着実に進むよう取り組まれない。

(3) 適正な債権管理

市税では未収金額が過年度分、現年度分についておおむね減少しており、収納率も過年度分、現年度分が向上しており取組成果は一定評価できる。しかし、他の使用料等で未収金の増加や収納率の低下が見られることから、計画的な滞納整理の早期着手により、新規滞納者の抑制と収入未済額縮減に取り組まれない。

また、引き続き債権管理マニュアルに基づく時効の管理、差押えによる強制徴収などの法的措置を講じて、適正な債権管理を今後も徹底されたい。

(4) 適正な予算執行について

不用額調書において多額の執行残額が確認されている。財政運営が厳しい中で財源の有効活用を図るため、当初予算計上時には事業の選択と集中に積極的に取り組み、併せて結果としての前年度実績を参考に精度の高い所要経費の計上を行うとともに、予算において計画した事業の成果を確実に得られるよう予算執行には最大限の努力を払いながら、事業の進捗状況を把握した上で適宜補正等を行うなど、効率的な予算執行に努められたい。





令和3年度

高島市水道事業会計  
決算審査意見書



## 令和3年度高島市水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の対象

令和3年度高島市水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和4年6月21日から令和4年8月4日まで

### 第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

## 第5 審査の概要

### 1. 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単位	令和3年度	令和2年度	前年度比較
行政区域内人口		人	46,687	47,226	△ 539
給水人口		人	44,861	45,117	△ 256
給水戸数		戸	19,195	19,381	△ 186
総配水量		m <sup>3</sup>	6,630,950	6,861,407	△ 230,457
1日平均配水量		m <sup>3</sup>	18,167	18,798	△ 631
総有収水量		m <sup>3</sup>	5,160,669	5,180,299	△ 19,630
有収率		%	77.8	75.5	2.3
供給単価	1m <sup>3</sup> 当たり	円	124.24	117.81	6.43
給水原価(注)	1m <sup>3</sup> 当たり	円	144.52	137.89	6.63

当年度の業務実績をみると、給水人口は44,861人で、前年度に比べ256人減少しており、給水戸数も19,195戸で、前年度に比べ186戸減少している。

総配水量は6,630,950m<sup>3</sup>で、前年度に比べ230,457m<sup>3</sup>減少したが、総有収水量も5,160,669m<sup>3</sup>で、前年度に比べ19,630m<sup>3</sup>減少したため、有収率は77.8%となり、前年度に比べ2.3ポイント高くなっている。

また、給水1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は124.24円で、前年度に比べ6.43円高くなり、給水原価は144.52円で、前年度に比べ6.63円高くなっている。

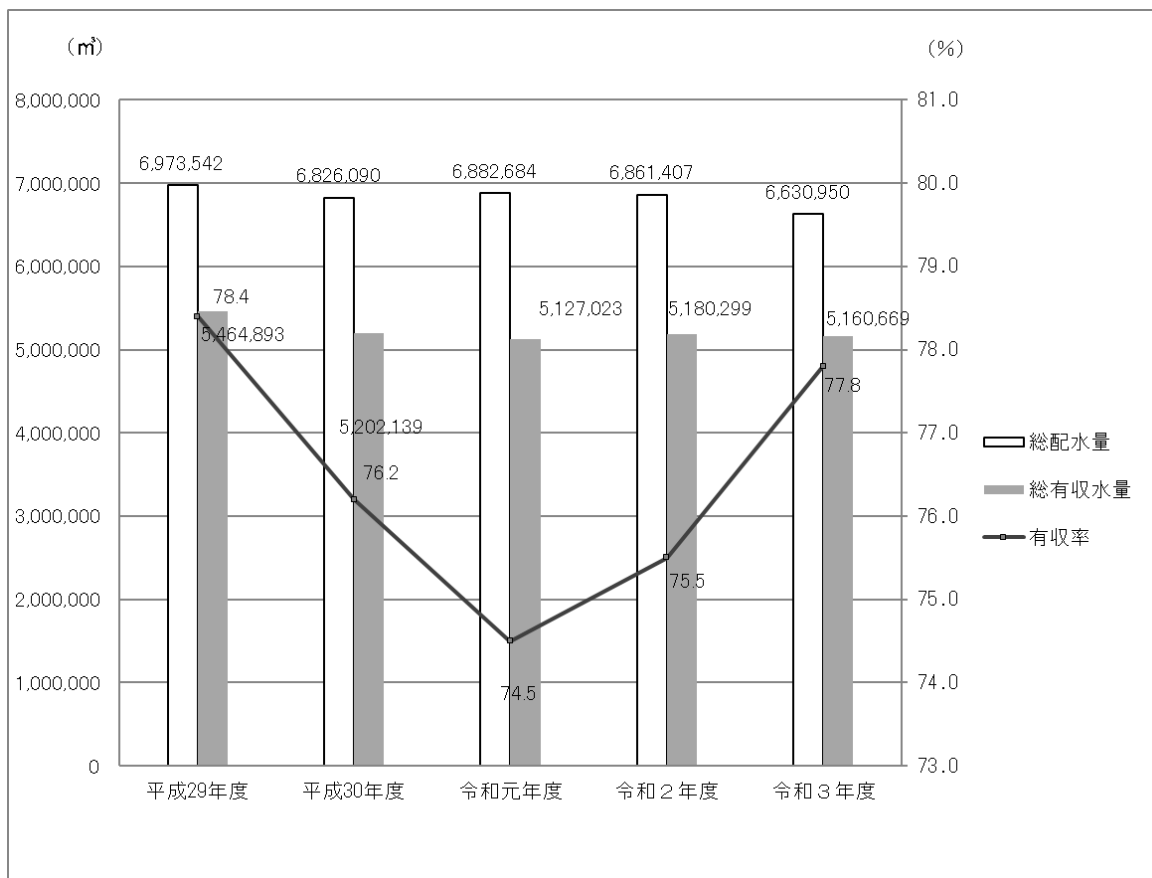
#### 参考

$$\text{○供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}} = \frac{641,151,183\text{円}}{5,160,669\text{m}^3} = 124.24\text{円}$$

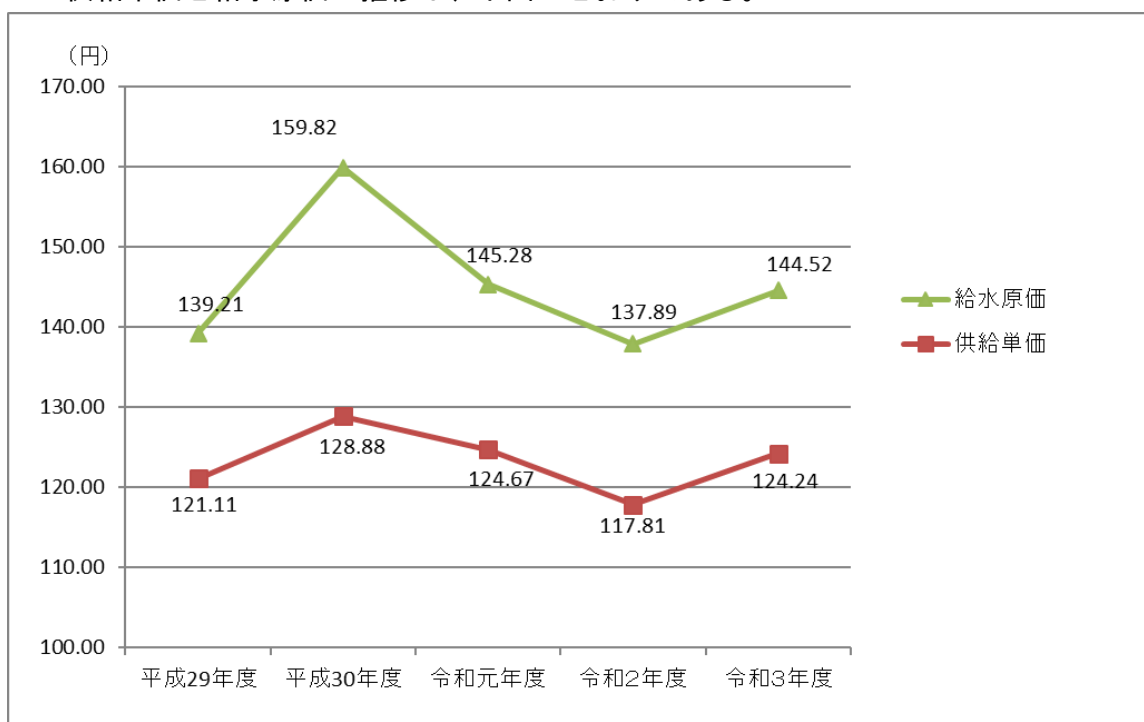
$$\begin{aligned} \text{○給水原価} &= \frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価})-\text{長期前受金戻入}}{\text{総有収水量}} \\ &= \frac{1,005,099,700\text{円}-(0+0)-259,290,607\text{円}}{5,160,669\text{m}^3} = 144.52\text{円} \end{aligned}$$

(注) 給水原価は、長期前受金戻入額から建設改良費に充てた企業債の償還金に対する一般会計繰入金を控除した実質的な額で算出している。

総配水量と総有収水量および有収率の推移は、下図のとおりである。



供給単価と給水原価の推移は、下図のとおりである。



## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減および不用額
収益的 収入	営業収益	699,485	712,439	101.9		12,954
	営業外収益	434,066	439,523	101.3		5,457
	特別利益	1	44	4,400.0		43
	計	1,133,552	1,152,006	101.6		18,454
収益的 支出	営業費用	1,039,771	986,342	94.9	3,681	49,748
	営業外費用	60,100	60,100	100.0	0	0
	特別損失	3,033	3,033	100.0	0	0
	予備費	2,000	0	0.0	0	2,000
	計	1,104,904	1,049,475	95.0	3,681	51,748

※消費税等を含む額

収益的収入は、予算額 1,133,552 千円に対し、決算額は 1,152,006 千円（予算対比 101.6%）で、差引き 18,454 千円の増収となっている。

収益的支出は、予算額 1,104,904 千円に対し、決算額は 1,049,475 千円（予算対比 95.0%）で、翌年度繰越額 3,681 千円を差引くと 51,748 千円が不用額となっている。

### (2) 資本的収入および支出

各科目の予算執行状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減および不用額
資本的 収入	企業債	153,000	112,300	73.4		△ 40,700
	出資金	104,386	104,385	100.0		△ 1
	補償金	20,652	16,298	78.9		△ 4,354
	負担金	300	550	183.3		250
	繰入金	0	0	0.0		0
	計	278,338	233,533	83.9		△ 44,805
資本的 支出	建設改良費	380,481	280,147	73.6	71,657	28,677
	企業債償還金	246,255	246,254	100.0	0	1
	他会計長期借入金償還金	19,508	19,507	100.0	0	1
	計	646,244	545,909	84.5	71,657	28,678

※消費税等を含む額

資本的収入は、予算額 278,338 千円に対し、決算額は 233,533 千円（予算対比 83.9%）で、差引き 44,805 千円の減収となっている。

資本的支出は、予算額 646,244 千円に対し、決算額は 545,909 千円（予算対比 84.5%）で、翌年度繰越額 71,657 千円を差引くと 28,678 千円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 312,376 千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 24,110 千円、過年度分損益勘定留保資金 288,266 千円で補てんされている。

### (3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

		令和3年度	令和2年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金		130,482	168,788	△ 38,306	△ 22.7
内訳	収益的収入	26,097	61,754	△ 35,657	△ 57.7
	資本的収入	104,385	107,034	△ 2,649	△ 2.5

一般会計からの繰入金は 130,482 千円で、前年度に比べ 38,306 千円 (22.7%) 減少している。

収益的収入に係る繰入金は 26,097 千円で、前年度に比べ 35,657 千円 (57.7%) 減少しているが、これは令和2年度にあった新型コロナウイルス感染症対策による基本料金減免相当分の繰入金がなくなったことによる。

資本的収入に係る繰入金は 104,385 千円で、前年度に比べ 2,649 千円 (2.5%) 減少しており、旧簡易水道事業に係る企業債の償還元金の一部として繰入れされている。

### 3. 経営状況

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較			
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)		
収 益	営業収益	648,245	59.7	617,387	56.8	30,858	5.0	
	給水収益	641,151	59.0	384,862	35.4	256,289	66.6	
	給水収益(簡水)	0	0.0	225,427	20.7	△ 225,427	皆減	
	他会計負担金	6,271	0.6	6,162	0.6	109	1.8	
	その他営業収益	823	0.1	936	0.1	△ 113	△ 12.1	
	営業外収益	437,932	40.3	469,939	43.2	△ 32,007	△ 6.8	
	受取利息および配当金	158	0.0	333	0.0	△ 175	△ 52.6	
	他会計補助金	19,826	1.8	55,592	5.1	△ 35,766	△ 64.3	
	長期前受金戻入	363,676	33.5	367,947	33.8	△ 4,271	△ 1.2	
	雑収益	54,272	5.0	46,067	4.3	8,205	17.8	
	特別利益	40	0.0	387	0.0	△ 347	△ 89.7	
	固定資産売却益	40	0.0	387	0.0	△ 347	△ 89.7	
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	計	1,086,217	100.0	1,087,713	100.0	△ 1,496	△ 0.1	
	費 用	営業費用	955,602	94.8	921,127	94.2	34,475	3.7
		原水および浄水費	186,905	18.5	79,897	8.2	107,008	133.9
原水および浄水費(簡水)		0	0.0	89,716	9.2	△ 89,716	皆減	
配水および給水費		63,536	6.3	35,051	3.6	28,485	81.3	
配水および給水費(簡水)		0	0.0	30,697	3.1	△ 30,697	皆減	
総係費		155,942	15.5	134,452	13.7	21,490	16.0	
減価償却費		548,972	54.5	547,373	56.0	1,599	0.3	
資産減耗費		248	0.0	3,940	0.4	△ 3,692	△ 93.7	
営業外費用		49,497	4.9	56,211	5.7	△ 6,714	△ 11.9	
支払利息および企業債取扱諸費		49,478	4.9	53,009	5.4	△ 3,531	△ 6.7	
繰延勘定償却		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
雑支出		20	0.0	3,202	0.3	△ 3,182	△ 99.4	
特別損失		2,814	0.3	687	0.1	2,127	309.6	
過年度損益修正損		2,814	0.3	687	0.1	2,127	309.6	
計	1,007,914	100.0	978,025	100.0	29,889	3.1		
純 損 益	78,303	-	109,688	-	△ 31,385	△ 28.6		

※消費税等を除く額

総収益は1,086,217千円で、前年度に比べ1,496千円(0.1%)減少し、総費用は1,007,914千円で、前年度に比べ29,889千円(3.1%)増加している。

経常収支の内訳をみると、営業収支では、収益が648,245千円で、前年度に比べ30,858千円(5.0%)増加となった。これは主に、給水収益の増加によるものである。



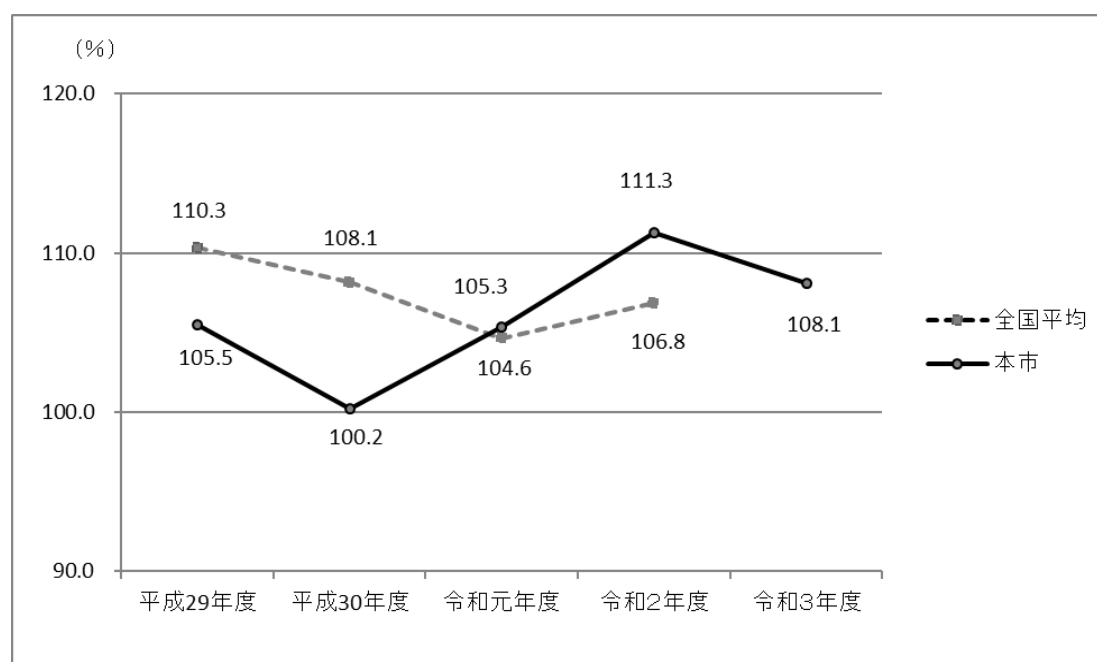
また、費用は955,602千円で、前年度に比べ34,475千円(3.7%)増加となった。これは主に、原水および浄水費の増加によるものである。その結果、営業損益は307,357千円の損失となった。

一方、営業外収支では、収益が437,932千円で、前年度に比べ32,007千円(6.8%)減少となった。これは主に、他会計補助金の減少によるものである。また、費用は49,497千円で、前年度に比べ6,714千円(11.9%)減少となった。これは主に、企業債償還に係る支払利息の減少と雑支出の減によるものである。その結果、営業外損益は388,435千円の利益となった。

以上の結果、経常収支は81,078千円の利益となった。これに、特別損益における損失2,774千円を加え、当年度は78,303千円の純利益を計上することとなった。

なお、特別損益では、特別利益として固定資産売却益40千円が計上され、特別損失として漏水減免などによる過年度損益修正損2,814千円が計上された。

経常収支比率の推移および全国平均との比較は、下図のとおりである。



(注) 1、全国平均は、水道事業経営指標(給水人口同規模、水源区分表流水)による。

2、経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。

経常収支比率は108.1%となり、前年度に比べ3.2ポイント低くなっている。

水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	未収額	収納率 (%)
令和 3 年度	現年度分	705,266	701,217	0	4,049	99.4
	滞納繰越分	35,813	7,610	2,012	26,192	21.2
	計	741,079	708,827	2,012	30,241	95.6
令和 2 年度	現年度分	671,318	665,841	0	5,477	99.2
	滞納繰越分	39,870	9,455	83	30,333	23.7
	計	711,188	675,296	83	35,810	95.0
増減額		29,891	33,531	1,929	△ 5,569	-
増減率(%)		4.2	5.0	2,324.1	△ 15.6	-

当年度における現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額は741,079千円で、前年度に比べ29,891千円(4.2%)増加している。

現年度分における収入額は、前年度に比べ35,376千円(5.3%)増加し、滞納繰越分における収入額は、前年度に比べ1,845千円(19.5%)減少している。

また、不納欠損額は2,012千円で、前年度に比べ1,929千円(2324.1%)増加している。この不納欠損処理については、高島市債権の管理に関する条例に基づき、適正に事務手続きが行われていることを確認した。

料金収入(給水収益)に対する職員給与費の割合は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
本市	9.1	9.6	10.6	11.7	11.1
全国平均	11.5	11.4	11.4	11.8	

(注) 全国平均は、水道事業経営指標(給水人口同規模、水源区分表流水)による。

料金収入に対する職員給与費の割合は11.1%で、前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。

#### 4. 財政状況

当年度の財政状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
資産	固定資産	11,031,546	90.6	11,324,645	89.8	△ 293,099	△ 2.6
	流動資産	1,151,031	9.4	1,279,914	10.2	△ 128,883	△ 10.1
	計	12,182,576	100.0	12,604,560	100.0	△ 421,984	△ 3.3
負債・ 資本	固定負債	3,118,613	25.6	3,293,075	26.1	△ 174,462	△ 5.3
	流動負債	481,648	4.0	564,981	4.5	△ 83,333	△ 14.7
	繰延収益	4,303,218	35.3	4,545,710	36.1	△ 242,492	△ 5.3
	資本金	3,452,294	28.3	3,342,606	26.5	109,688	3.3
	剰余金	826,803	6.8	858,187	6.8	△ 31,384	△ 3.7
	計	12,182,576	100.0	12,604,560	100.0	△ 421,984	△ 3.3

※消費税等を除く額 ※剰余金には、当年度未処分利益剰余金(78,303千円)を含む。

財政規模は、前年度に比べ 421,984 千円 (3.3%) 減少している。

資産についてみると、固定資産が前年度に比べ 293,099 千円 (2.6%) 減少となった。これは主に、有形固定資産の減価償却によるものである。また、流動資産は前年度に比べ 128,883 千円 (10.1%) 減少となった。これは主に、現金預金の減少によるものである。未収金の主なものは、水道料金、一般会計繰入金などである。

負債では、固定負債が前年度に比べ 174,462 千円 (5.3%) 減少となった。これは主に、企業債や引当金の減少によるものである。また、流動負債は前年度に比べ 83,333 千円 (14.7%) 減少となった。これは主に、未払金の減少によるものである。また、繰延収益は前年度に比べ 242,492 千円 (5.3%) 減少となった。これは収益化に伴う長期前受金の減少によるものである。

資本では、剰余金が前年度に比べ 31,384 千円 (3.7%) 減少となった。これは当年度未処分利益剰余金の減少によるものである。

5. 企業債の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借入先	令和2年度末 未償還額	令和3年度		令和3年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	1,459,963	0	150,631	1,309,332
地方公共団体金融機構	1,920,453	112,300	95,624	1,937,129
合計	3,380,415	112,300	246,254	3,246,461

当年度において、112,300千円の借入れおよび246,254千円の償還を行った結果、年度末残高は3,246,461千円となり、前年度に比べ133,954千円の減少となった。

## 6. キャッシュ・フロー計算書

資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）は、次表のとおりである。

（単位：千円）

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度比較
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益（△は損失）	78,303	109,688	△ 31,385
減価償却費	548,972	547,373	1,599
繰延勘定償却費	0	0	0
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 20,794	△ 31,399	10,605
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,244	56	1,188
期末勤勉手当引当金の増減額（△は減少）	△ 1,715	△ 240	△ 1,475
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 330	△ 42	△ 288
固定資産除却費	0	3,705	△ 3,705
長期前受金戻入額	△ 363,676	△ 367,947	4,271
受取利息および受取配当金	△ 158	△ 333	175
支払利息および企業債取扱諸費	49,478	53,009	△ 3,531
未収金の増減額（△は増加）	10,865	14,822	△ 3,957
未払金の増減額（△は減少）	17,420	3,338	14,082
たな卸資産の増減額（△は増加）	645	589	56
その他流動資産の増減額（△は減少）	3,424	0	3,424
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 4,267	3,385	△ 7,652
小 計	319,411	336,003	△ 16,592
利息および配当金の受取額	158	333	△ 175
利息の支払額	△ 49,478	△ 53,009	3,531
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	270,091	283,327	△ 13,236
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 255,987	△ 415,006	159,019
無形固定資産の取得による支出	0	△ 3,100	3,100
補償金による収入	16,298	9,071	7,227
工事負担金による収入	500	386	114
他会計繰入金による収入	104,385	106,840	△ 2,455
未収金の増減額（△は増加）	3,724	711	3,013
前払等債権の増減額（△は増加）	1,770	7,430	△ 5,660
未払金の増減額（△は減少）	△ 94,531	117,837	△ 212,368
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 223,841	△ 175,832	△ 48,009
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	112,300	184,600	△ 72,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 246,254	△ 238,093	△ 8,161
他会計からの借入金による収入	0	0	0
他会計からの借入金の償還による支出	△ 19,507	△ 19,507	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 153,462	△ 73,000	△ 80,462
<b>資金増加額（または減少額）(A)+(B)+(C)</b>	△ 107,211	34,495	△ 141,706
<b>資金期首残高</b>	1,091,808	1,057,313	34,495
<b>資金期末残高</b>	984,596	1,091,808	△ 107,212

業務活動によるキャッシュ・フローは、270,091 千円で、前年度に比べ 13,236 千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△223,841 千円で、前年度に比べ 48,009 千円減少した。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、△153,462 千円で、前年度に比べ 80,462 千円減少した。

以上の3区分から当年度末の資金は、前年度末に比べ 107,212 千円減少し、資金期末残高は 984,596 千円となった。

むすび

以上が、令和3年度高島市水道事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付する。

当年度の業務実績は、給水人口が前年度に比べ256人減の44,861人、給水戸数は前年度に比べ186戸減の19,195戸となり、給水人口と給水戸数は共に減少している。また、年間総配水量は6,630,950 $\text{m}^3$ で、前年度と比べ230,457 $\text{m}^3$ 減少しており、水道料金に反映される年間の総有収水量も5,160,669 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ19,630 $\text{m}^3$ 減少となり、給水戸数の減少に related 結果となっている。一方、有収率は77.8%と前年度に比べ2.3ポイント高くなっている。これは、管路の漏水修繕や老朽化に対応した更新などを実施したことによるものである。

次に、経営状況では、総収益が前年度に比べ1,496千円(0.1%)減の1,086,217千円で、総費用は前年度に比べ29,889千円(3.1%)増の1,007,914千円となり、当年度純利益は前年度に比べ31,385千円(28.6%)減の78,303千円を計上している。

給水にかかる収支については、1 $\text{m}^3$ 当たりの供給単価は124.24円(前年度117.81円)、給水原価は144.52円(前年度137.89円)で、差引20.28円の供給損となり、前年度の20.08円に対して単価差は0.2円の供給損の増加となっている。

水道料金収納率は現年度が99.4%(前年度99.2%)、滞納繰越分は21.2%(前年度23.7%)、現年度分と繰越分を合わせた収納率は95.6%(前年度95.0%)と前年度に対して0.6ポイント向上している。

主要建設改良事業については、浜分地先等の配水管布設替設計業務および工事、施設の統廃合事業として、上開田地区浄水場をマキノ中央地区浄水場に統合するための配水管布設設計業務および工事などを行っている。

水道事業は、人口の減少に伴う給水人口の減少や節水機器の普及などにより、有収水量が年々減少していく傾向に変わりはなく、施設の老朽化による更新や耐震化に本格的に取り組む時期が迫り、第2次高島市水道事業基本計画では中長期的な事業運営が一層求められている。

水道事業は、市民生活はもとより産業経済活動において不可欠な社会資本として重要な役割を果たしている。しかし、人口減少や節水意識の向上等により水需要は減少傾向にあり、一方で、水道施設の更新・老朽化対策および耐震化の推進など、今後、多額の経費が必要となることが予想される。こうしたことから、公営企業の基本原則である経済性を発揮するとともに、良質で安全な水の安定供給のために、より一層効率的かつ健全な水道事業経営に努めるとともに、特に次の事項に積極的に取り組まれない。

(1) 第2次高島市水道事業基本計画の着実な実行と経営の安定化

水道事業については、平成27年度の水道料金改定から純利益の計上が続いている。当年度は、前年度に比べ総配水量は230,457 m<sup>3</sup>減少しており、総有収水量も19,630 m<sup>3</sup>減少している中で、相対的に有収水量の減少が少なかったため有収率は2.3%上昇し、純利益は31,385千円減少しているものの78,303千円となった。しかしながら、第2次高島市水道事業基本計画の令和3年度給水人口予測値45,370人に対し、実績値44,861人、有収率予測値78.8%に対し、実績値77.8%と計画との乖離が生じている。また、人口減少も予測される中で、今後、施設の老朽化も進み、更新時期を迎えるなど、経営は不安定な状況にあると考えられる。

このことから第2次高島市水道事業基本計画に基づき、徹底した事業運営の効率化に努めながら、適正な収支バランス確保のための使用料体系・水準について検討を行い、健全かつ安定した水道事業の経営に取り組まれない。

(2) 未収金の徴収強化について

水道料金の未収金については、年々、現年度分と滞納繰越分の双方が減少しており、現年度分と滞納繰越分合わせてた収納率も95.6%と前年度より向上していることは評価できる。しかし、滞納繰越分だけを見ると、残高は前年度より減少したものの、収納率は2.5%減少している。滞納繰越分が増えればそこに追加される現年度分の納付も先延ばしになるので、引き続き、未収金の徴収強化に努められたい。

また、債権管理マニュアルに基づく時効の管理、差押えによる強制徴収、少額訴訟などの法的措置を講じて、適正な債権管理を徹底されたい。



令和3年度

高島市下水道事業会計  
決算審査意見書



## 令和3年度高島市下水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の対象

令和3年度高島市下水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和4年6月21日から令和4年8月4日まで

### 第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

## 第5 審査の概要

### 1. 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単位	令和3年度	令和2年度	前年度比較
行政区域内人口		人	46,687	47,226	△ 539
処理区域内人口		人	44,410	45,983	△ 1,573
普及率		%	95.1	97.4	△ 2.3
水洗化人口		人	38,961	39,263	△ 302
水洗化率		%	87.7	85.4	2.3
年間総処理水量		m <sup>3</sup>	5,675,530	5,727,357	△ 51,827
年間有収水量		m <sup>3</sup>	4,980,562	4,968,635	11,927
有収率		%	87.8	86.8	1.0
使用料単価	1m <sup>3</sup> 当たり	円	171.0	160.9	10.1
汚水処理原価	1m <sup>3</sup> 当たり	円	362.0	366.8	△ 4.8

当年度の業務実績をみると、処理区域内人口は44,410人で、前年度に比べ1,573人減少しており、水洗化人口は38,961人で、前年度に比べ302人減少している。処理区域内人口に対する水洗化率は87.7%で、前年度に比べ2.3ポイント高くなっている。

年間総処理水量は5,675,530m<sup>3</sup>で、前年度に比べ51,827m<sup>3</sup>減少している。年間有収水量は4,980,562m<sup>3</sup>で、前年度に比べ11,927m<sup>3</sup>増加したため、有収率は87.8%となり、前年度に比べ1.0ポイント高くなっている。

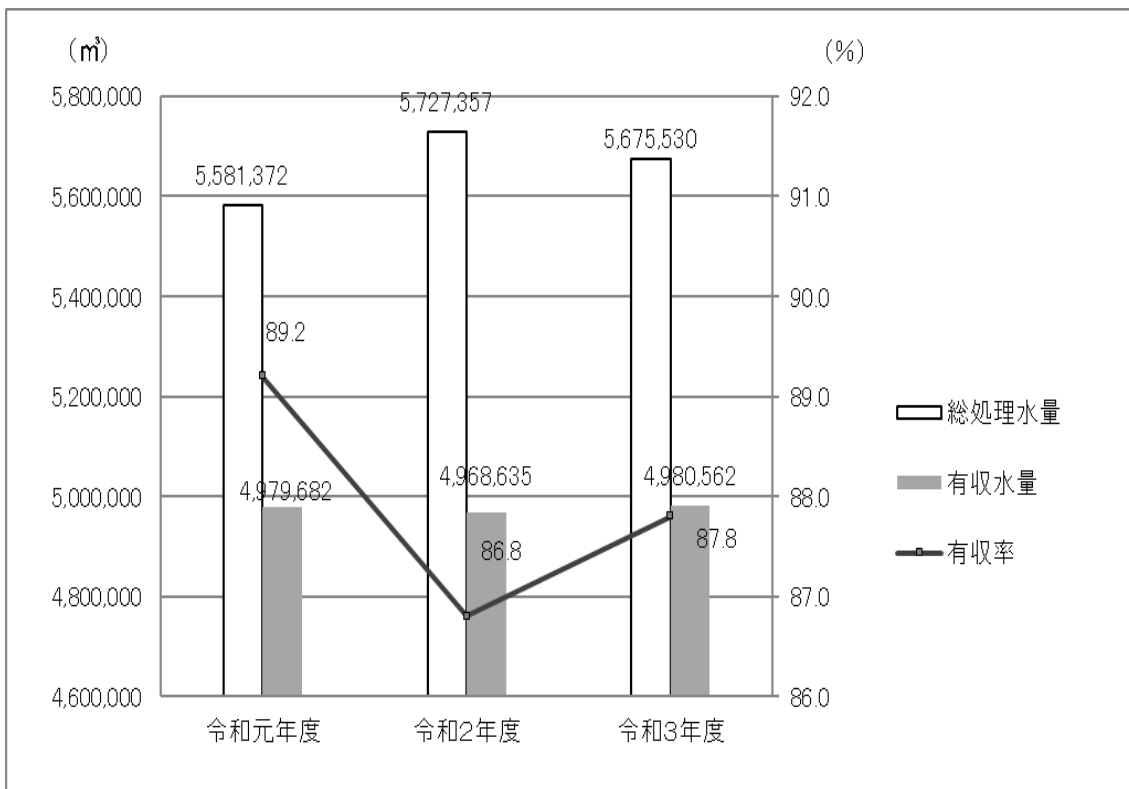
また、汚水1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は171.0円で、前年度に比べ10.1円高くなり、汚水処理原価は362.0円で、前年度に比べて4.8円低くなっている。

#### 参考

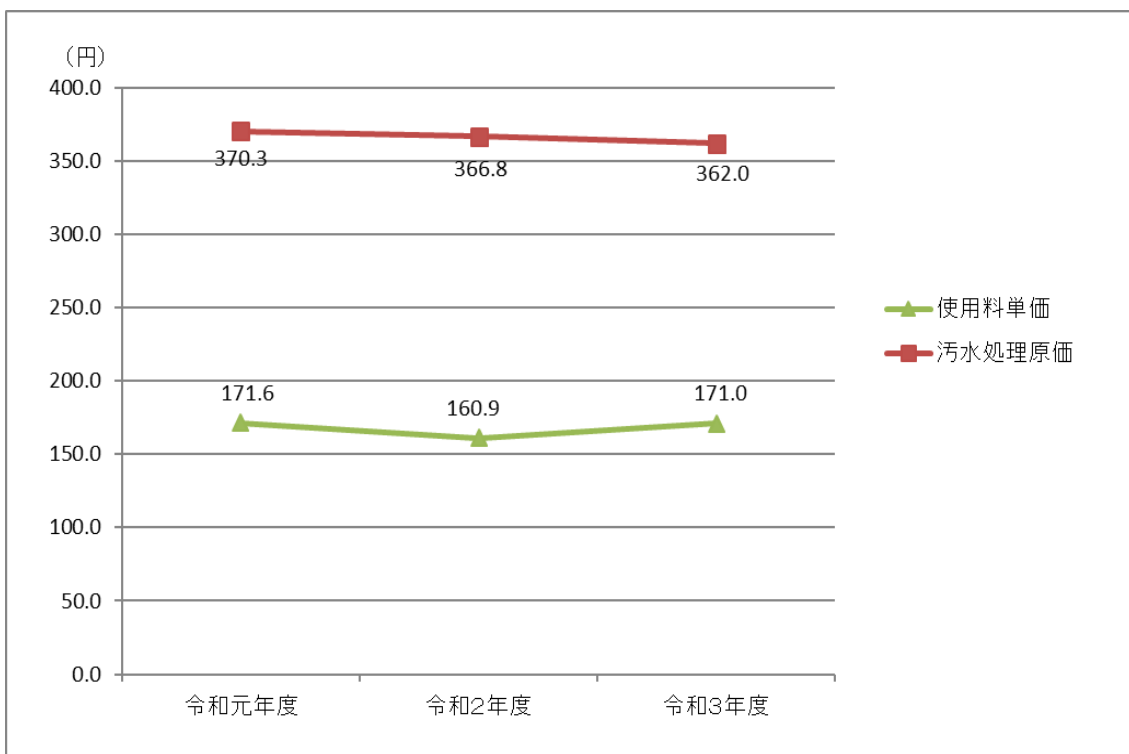
$$\text{○使用料単価} = \frac{\text{使用料収益}}{\text{年間有収水量}} = \frac{851,443,184\text{円}}{4,980,562\text{m}^3} = 171.0\text{円}$$

$$\text{○汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} = \frac{1,803,191,676\text{円}}{4,980,562\text{m}^3} = 362.0\text{円}$$

総処理水量と有収水量および有収率の推移は、下図のとおりである。



使用料単価と汚水処理原価の推移は、下図のとおりである。



## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減および不用額
収益的 収入	営業収益	944,084	938,182	99.4		△ 5,902
	営業外収益	1,672,515	1,648,132	98.5		△ 24,383
	特別利益	1	0	0.0		△ 1
	計	2,616,600	2,586,314	98.8		△ 30,286
収益的 支出	営業費用	2,303,520	2,250,941	97.7	0	52,579
	営業外費用	342,060	342,060	100.0	0	0
	特別損失	4,000	2,858	71.5	0	1,142
	予備費	2,000	0	0.0	0	2,000
	計	2,651,580	2,595,859	97.9	0	55,721

※消費税等を含む額

収益的収入は、予算額 2,616,600 千円に対し、決算額は 2,586,314 千円（予算対比 98.8%）で、差引き 30,286 千円の減収となっている。

収益的支出は、予算額 2,651,580 千円に対し、決算額は 2,595,859 千円（予算対比 97.9%）で、55,721 千円が不用額となっている。

### (2) 資本的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	翌年度 繰越額	予算額に対する 増減および不用額
資本的 収入	企業債	320,000	211,400	66.1		△ 108,600
	出資金	840,340	876,272	104.3		35,932
	補助金	56,000	27,200	48.6		△ 28,800
	負担金	7,398	14,016	189.5		6,618
	補償金	9,383	10,472	111.6		1,089
	計	1,233,121	1,139,360	92.4		△ 93,761
資本的 支出	建設改良費	434,643	275,322	63.3	60,675	98,646
	企業債償還金	1,546,501	1,546,499	100.0	0	2
	計	1,981,144	1,821,821	92.0	60,675	98,648

※消費税等を含む額

資本的収入は、予算額 1,233,121 千円に対し、決算額は 1,139,360 千円（予算対比 92.4%）で、差引き 93,761 千円の減収となっている。

資本的支出は、予算額 1,981,144 千円に対し、決算額は 1,821,821 千円（予算対比 92.0%）で、翌年度繰越額 60,675 千円を差引くと 98,648 千円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 682,461 千円は、過年度分損益勘定留保資金 140,670 千円および当年度分損益勘定留保資金 541,791 千円で補てんされている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		令和3年度	令和2年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金		1,826,000	1,894,096	△ 68,096	△ 3.6
内 訳	収益的収入	949,728	1,040,440	△ 90,712	△ 8.7
	資本的収入	876,272	853,656	22,616	2.6

一般会計からの繰入金は 1,826,000 千円で、前年度に比べ 68,096 千円（3.6%）減少している。

収益的収入に係る繰入金は 949,728 千円で、前年度に比べ 90,712 千円（8.7%）減少し、資本的収入に係る繰入金は 876,272 千円で、前年度に比べ 22,616 千円（2.6%）増加している。これは主に、維持管理費に占める高度処理費や企業債の償還元金、利子などに対して繰入れされている。

### 3. 経営状況

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
収 益	営業収益	853,012	34.1	801,329	31.6	51,683	6.4
	下水道使用料	769,113	30.7	720,055	28.4	49,058	6.8
	農林業集落排水使用料	82,330	3.3	79,620	3.1	2,710	3.4
	その他営業収益	1,569	0.1	1,653	0.1	△ 84	△ 5.1
	営業外収益	1,648,184	65.9	1,731,698	68.4	△ 83,514	△ 4.8
	受取利息および配当金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
	国庫補助金	26,000	1.0	8,000	0.3	18,000	225.0
	他会計補助金	949,728	38.0	1,040,440	41.1	△ 90,712	△ 8.7
	長期前受金戻入	672,374	26.9	682,990	27.0	△ 10,616	△ 1.6
	雑収益	77	0.0	223	0.0	△ 146	△ 65.5
	その他営業外収益	0	0.0	42	0.0	△ 42	△ 100.0
	特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	2,501,196	100.0	2,533,026	100.0	△ 31,830	△ 1.3
費 用	営業費用	2,175,243	87.7	2,166,814	86.4	8,429	0.4
	公共下水道管渠費	59,587	2.4	59,110	2.4	477	0.8
	公共下水道ポンプ場費	17,501	0.7	17,570	0.7	△ 69	△ 0.4
	公共下水道処理場費	27,130	1.1	26,996	1.1	134	0.5
	農林業集落排水管渠費	13,530	0.5	10,605	0.4	2,925	27.6
	農林業集落排水処理場費	112,709	4.5	106,527	4.2	6,182	5.8
	総係費	572,242	23.1	558,565	22.3	13,677	2.4
	減価償却費	1,372,544	55.4	1,387,441	55.3	△ 14,897	△ 1.1
	営業外費用	300,323	12.1	338,742	13.5	△ 38,419	△ 11.3
	支払利息および企業債取扱諸費	287,541	11.6	323,303	12.9	△ 35,762	△ 11.1
	雑支出	12,782	0.5	15,439	0.6	△ 2,657	△ 17.2
	特別損失	2,598	0.2	1,230	0.1	1,368	111.2
	過年度損益修正損	2,598	0.2	1,230	0.1	1,368	111.2
	計	2,478,164	100.0	2,506,786	100.0	△ 28,622	△ 1.1
純 損 益	23,032	—	26,240	—	△ 3,208	△ 12.2	

※消費税等を除く額

総収益は 2,501,196 千円で、前年度に比べ 31,830 千円 (1.3%) 減少し、総費用は 2,478,164 千円で、前年度に比べ 28,622 千円 (1.1%) 減少している。

経常収支の内訳をみると、営業収支では、収益が 853,012 千円で、前年に比べ 51,683 千円 (6.4%) 増加となった。これは主に、下水道使用料の増加によるものである。

また、費用は 2,175,243 千円で、前年度に比べ 8,429 千円 (0.4%) 増加となった。



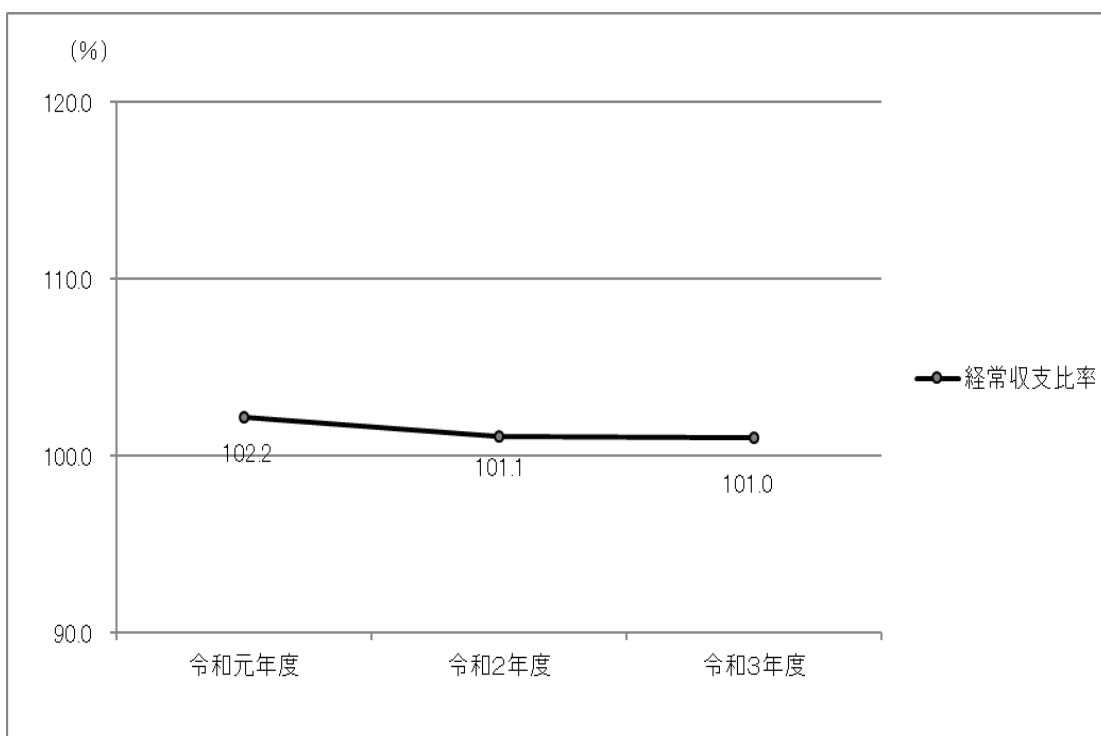
これは主に、総係費によるものである。その結果、営業損益は 1,322,231 千円の損失となった。

一方、営業外収支では、収益が1,648,184千円で、前年度に比べ83,514千円(4.8%)減少となった。これは主に、他会計補助金の減少によるものである。また、費用は300,323千円で、前年度に比べ38,419千円(11.3%)減少となった。これは主に、企業債償還に係る支払利息の減少によるものである。その結果、営業外損益は1,347,861千円の利益となった。

以上の結果、経常収支は25,630千円の利益となった。これに、特別損益における損失2,598千円を加え、当年度は23,032千円の純利益を計上することとなった。

なお、特別損益では、特別損失において、漏水減免による過年度分下水道使用料の還付などとして2,598千円が計上された。

経常収支比率の推移は、下図のとおりである。



(注) 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。

経常収支比率は101.0%となり、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

下水道使用料および農林業集落排水使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)	
令和 3 年度	下水道使用料	現年度分	846,328	702,211	0	144,117	83.0
		滞納繰越分	146,243	134,916	494	10,834	92.3
	農業集落排水使用料	現年度分	89,909	74,447	0	15,463	82.8
		滞納繰越分	20,674	17,065	69	3,540	82.5
	林業集落排水使用料	現年度分	654	535	0	119	81.8
		滞納繰越分	105	105	0	0	100.0
計		1,103,913	929,278	563	174,072	84.2	
令和 2 年度	下水道使用料	現年度分	792,061	658,530	0	133,530	83.1
		滞納繰越分	149,163	136,140	119	12,904	91.3
	農業集落排水使用料	現年度分	87,026	70,341	0	16,686	80.8
		滞納繰越分	22,058	18,012	58	3,988	81.7
	林業集落排水使用料	現年度分	635	529	0	105	83.4
		滞納繰越分	109	109	0	0	100.0
計		1,051,051	883,661	177	167,213	84.1	
増減額		52,862	45,617	386	6,859	-	
増減率(%)		5.0	5.2	218.1	4.1	-	

当年度における現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額は1,103,913千円で、前年度に比べ52,862千円(5.0%)増加している。

現年度分における収入額は、前年度に比べ47,793千円(6.6%)増加し、収納率は83.0%となった。滞納繰越分における収入額は、前年度に比べ2,175千円(1.4%)減少し、収納率は91.1%となった。

また、不納欠損額は563千円で、前年度に比べ386千円(218.1%)増加している。この不納欠損処理については、高島市債権の管理に関する条例に基づき、適正に事務手続きが行われていることを確認した。

#### 4. 財政状況

当年度の財政状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
資産	固定資産	43,743,141	98.5	44,864,840	98.8	△ 1,121,699	△ 2.5
	流動資産	650,267	1.5	538,654	1.2	111,613	20.7
	計	44,393,408	100.0	45,403,494	100.0	△ 1,010,086	△ 2.2
負債 ・ 資本	固定負債	12,684,023	28.6	14,033,712	30.9	△ 1,349,689	△ 9.6
	流動負債	1,973,453	4.4	1,855,451	4.1	118,002	6.4
	繰延収益	21,095,179	47.5	21,720,558	47.8	△ 625,379	△ 2.9
	資本金	8,334,192	18.8	7,510,243	16.6	823,949	11.0
	剰余金	306,561	0.7	283,529	0.6	23,032	8.1
	計	44,393,408	100.0	45,403,494	100.0	△ 1,010,086	△ 2.2

※消費税等を除く額 ※剰余金には、当年度未処理欠損金(2,742千円)を含む。

財政規模は、前年度に比べ1,010,086千円(2.2%)減少している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ1,121,699千円(2.5%)減少となった。これは主に、有形固定資産の減価償却によるものである。流動資産では、前年度に比べ111,613千円(20.7%)増加となった。これは主に、現金預金の増加によるものである。

負債では、固定負債は前年度に比べ1,349,689千円(9.6%)減少となった。これは主に、企業債の減少によるものである。また、流動負債は前年度に比べ118,002千円(6.4%)増加となった。これは主に、未払金の増加によるものである。さらに、繰延収益は前年度に比べ625,379千円(2.9%)減少となった。これは収益化に伴う長期前受金の減少によるものである。

資本では、資本金は前年度に比べ823,949千円(11.0%)増加となった。これは出資金の増加によるものである。また、剰余金は前年度に比べ23,032千円(8.1%)増加となった。これは当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

5. 企業債の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借入先	令和2年度末 未償還額	令和3年度		令和3年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	10,543,367	0	1,029,582	9,513,785
地方公共団体金融機構	2,819,366	211,400	261,035	2,769,731
(株)かんぽ生命保険	2,173,424	0	248,049	1,925,374
(株)京都銀行	42,090	0	7,603	34,487
滋賀県信用組合	1,718	0	230	1,487
合計	15,579,964	211,400	1,546,499	14,244,864

当年度において、211,400千円の借入れおよび1,546,499千円の償還を行った結果、年度末残高は14,244,864千円となり、前年度に比べ1,335,100千円の減少となった。

## 6. キャッシュ・フロー計算書

資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度比較
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益(△は損失)	23,032	26,240	△ 3,208
減価償却費	1,372,544	1,387,441	△ 14,897
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 246	△ 136	△ 110
期末勤勉手当引当金の増減額(△は減少)	328	△ 961	1,289
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	76	△ 188	264
長期前受金戻入額	△ 672,374	△ 682,990	10,616
受取利息および受取配当金	△ 4	△ 4	0
支払利息および企業債取扱諸費	287,541	323,303	△ 35,762
未収金の増減額(△は増加)	17,741	816	16,925
未払金の増減額(△は減少)	5,004	5,644	△ 640
その他流動負債の増減額(△は減少)	142	△ 2,898	3,040
小 計	1,033,784	1,056,268	△ 22,484
利息および配当金の受取額	4	4	0
利息の支払額	△ 287,541	△ 323,303	35,762
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	746,247	732,969	13,278
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 114,023	△ 233,747	119,724
無形固定資産の取得による支出	△ 136,859	△ 127,938	△ 8,921
国庫補助金による収入	34,251	35,734	△ 1,483
工事負担金による収入	12,644	32,779	△ 20,135
未収金の増減額(△は増加)	280	314	△ 34
前払等債権の増減額(△は増加)	1,240	△ 3,200	4,440
未払金の増減額(△は減少)	97,999	△ 30,451	128,450
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 104,468	△ 326,509	222,041
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	211,400	324,000	△ 112,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,546,499	△ 1,513,826	△ 32,673
他会計から出資による収入	823,948	802,642	21,306
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 511,151	△ 387,183	△ 123,968
<b>資金増加額(または減少額) (A)+(B)+(C)</b>	130,628	19,277	111,351
<b>資金期首残高</b>	319,570	300,293	19,277
<b>資金期末残高</b>	450,198	319,570	130,628

業務活動によるキャッシュ・フローは、746,247千円で、前年度に比べ13,278千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△104,468千円で、前年度に比べ222,041千円増加した。財務活動によるキャッシュ・フローは、△511,151千円で、

前年度に比べ 123,968 千円減少した。

以上の3区分から当年度末の資金は、前年度末に比べ 130,628 千円増加し、資金期末残高は 450,198 千円となった。

## むすび

以上が、令和3年度高島市下水道事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付する。

当年度の業務実績は、水洗化率は87.7%で、前年度に比べ2.3ポイント高くなっているが、水洗化人口は38,961人で、前年度に比べ302人減となっている。年間総処理水量は5,675,530 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ51,827 m<sup>3</sup>減少しているが、年間有収水量は4,980,562 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ11,927 m<sup>3</sup>増加している。これにより、有収率は87.8%と前年度に比べ1.0ポイント向上している。

次に、経営状況では、総収益が前年度に比べ31,830千円(1.3%)減の2,501,196千円で、総費用は前年度に比べ28,622千円(1.1%)減の2,478,164千円となり、当年度純利益は23,032千円を計上し、前年度に比べて3,208千円減少している。

汚水処理にかかる収支については、1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は171.0円(前年度160.9円)、汚水処理原価は362.0円(前年度366.8円)で、差引191.0円の処理損となり、前年度の205.9円からは14.9円の処理損が減少している。

下水道使用料および農林業集落排水使用料の収納状況については、現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額1,103,913千円に対して、収入額は929,278千円であり、収納率は84.2%(前年度84.1%)と前年度をやや上回る結果となった。

建設改良事業については、広瀬南部地区農業集落排水施設を公共下水道に接続する管渠築造工事を実施するとともに、近年の気候変動を踏まえた防災対策として、浸水リスクの把握や効率的・効果的な浸水対策を定めた下水道施設の耐水化計画を策定している。

下水道事業の経営については、前年度に比べ、営業収益が6.4ポイント増加しているものの、純利益は3,208千円減少している。今後、人口減少等により大幅な増益は望めず、施設整備の企業債償還が続くなど、厳しい経営状況である。

また、経常費用の節減に向けて、農業集落排水処理施設を公共下水道へ接続する事業に取り組んでいるが、一方で、人口減少により水洗化人口が減り、有収水量の減少も見込まれるなど、経営環境は更に厳しさを増すことから、今後とも水洗化率の向上など事業経営に一層の努力を講じ、持続可能な事業運営に努めるとともに、特に次の事項に積極的に取り組まれない。

#### (1) 経営状況の改善

年間有収水量が増加し、有収率は 1.0%増加しており、営業収益では 6.4%増加している。また、事業に必要な費用を使用料でどの程度賄えているかを示す指標の経費回収率も徐々に上がってきているが、事業に必要な費用を使用料で賄えているとする 100%を下回っている状況が続いている。

今後も人口減少や節水意識の浸透などによって大幅な収入の増加は期待できない一方、老朽化した設備の順次更新や耐震化などもあることから、下水道未接続世帯への啓発活動を行うなどの一層の水洗化の促進や、浸水等の発生個所を特定し有効な不明水対策を実施するなどにより、事業運営の更なる効率化を図るとともに、適正な収支バランスのとれた安定的な下水道経営に取り組まれない。

#### (2) 未収金の徴収強化

収納率は、現年度分と滞納繰越分とも前年度をやや上回っているが、未収金額については、依然として多額の滞納繰越額が生じていることを踏まえ、負担の公平性の観点からも、債権管理マニュアルに沿った、迅速かつ的確な滞納整理の実行による新規滞納者の抑制、また、悪質な滞納者については、必要に応じて差押えをするなど適正な未収金の徴収強化に取り組まれない。



令和3年度

高島市病院事業会計  
決算審査意見書



## 令和3年度高島市病院事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の対象

令和3年度高島市病院事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和4年6月21日から令和4年8月4日まで

### 第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

## 第5 審査の概要

### 1. 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

		令和3年度	令和2年度	前年度比較
延患者数		(人) 154,803	149,648	5,155
入院	病床数	(床) 210	210	0
	うち急性期病床	(床) 168	168	0
	うち地域包括ケア病床	(床) 42	42	0
	延患者数	(人) 56,050	51,491	4,559
	うち急性期病床	(人) 44,187	40,525	3,662
	うち地域包括ケア病床	(人) 11,863	10,966	897
	1日平均患者数	(人) 153.6	141.1	12.5
	うち急性期病床	(人) 121.1	111.0	10.1
	うち地域包括ケア病床	(人) 32.5	30.0	2.5
	病床利用率	(%)		
急性期病床	(%) 72.1	66.1	6.0	
地域包括ケア病床	(%) 77.4	71.5	5.9	
患者一人 当り収益	(円)			
急性期病床	(円) 48,134	48,697	△ 563	
地域包括ケア病床	(円) 31,523	32,646	△ 1,123	
外来	延患者数	(人) 98,753	98,157	596
1日平均患者数	(人) 408.1	403.9	4.2	
患者一人 当り収益	(円) 13,888	13,292	596	
紹介率	(%) 60.9	79.4	△ 18.5	
逆紹介率	(%) 110.7	92.3	18.4	

入院と外来を合わせた年間延患者数は 154,803 人で、前年度に比べ 5,155 人増加している。

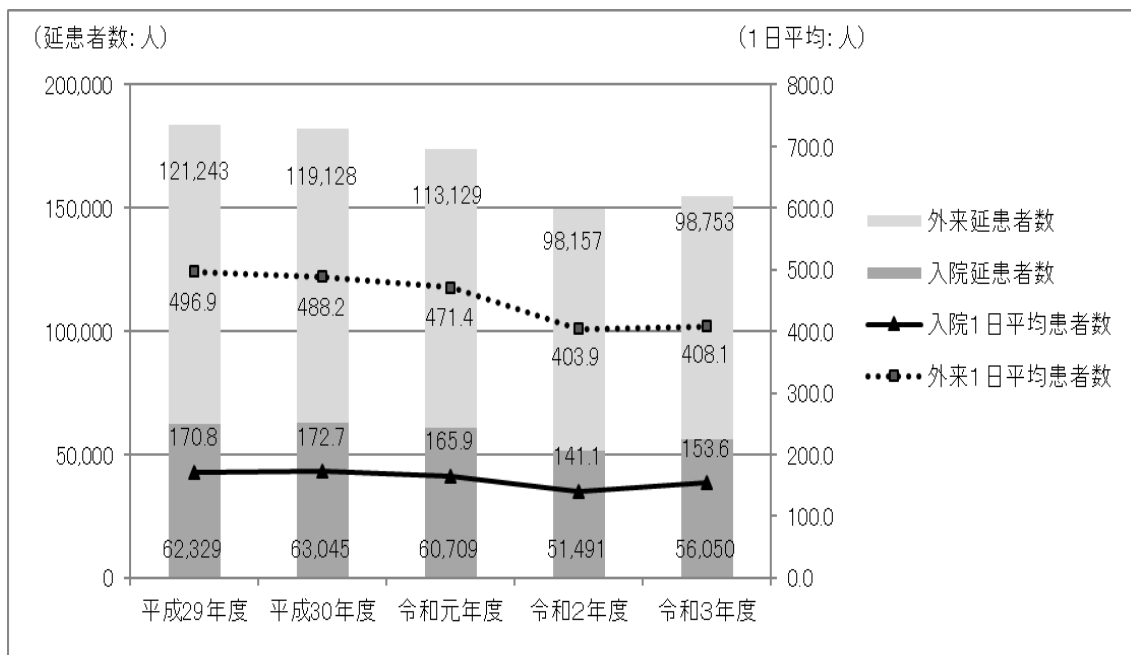
入院の年間延患者数は 56,050 人で、前年度に比べ 4,559 人増加し、また、1日平均の入院患者数は 153.6 人で、前年度に比べ 12.5 人増加している。

外来の年間延患者数は 98,753 人で、前年度に比べ 596 人増加し、また、1日平均の外来患者数は 408.1 人で、前年度に比べ 4.2 人増加している。外来患者一人当り収益は 13,888 円で、前年度に比べ 596 円増加している。

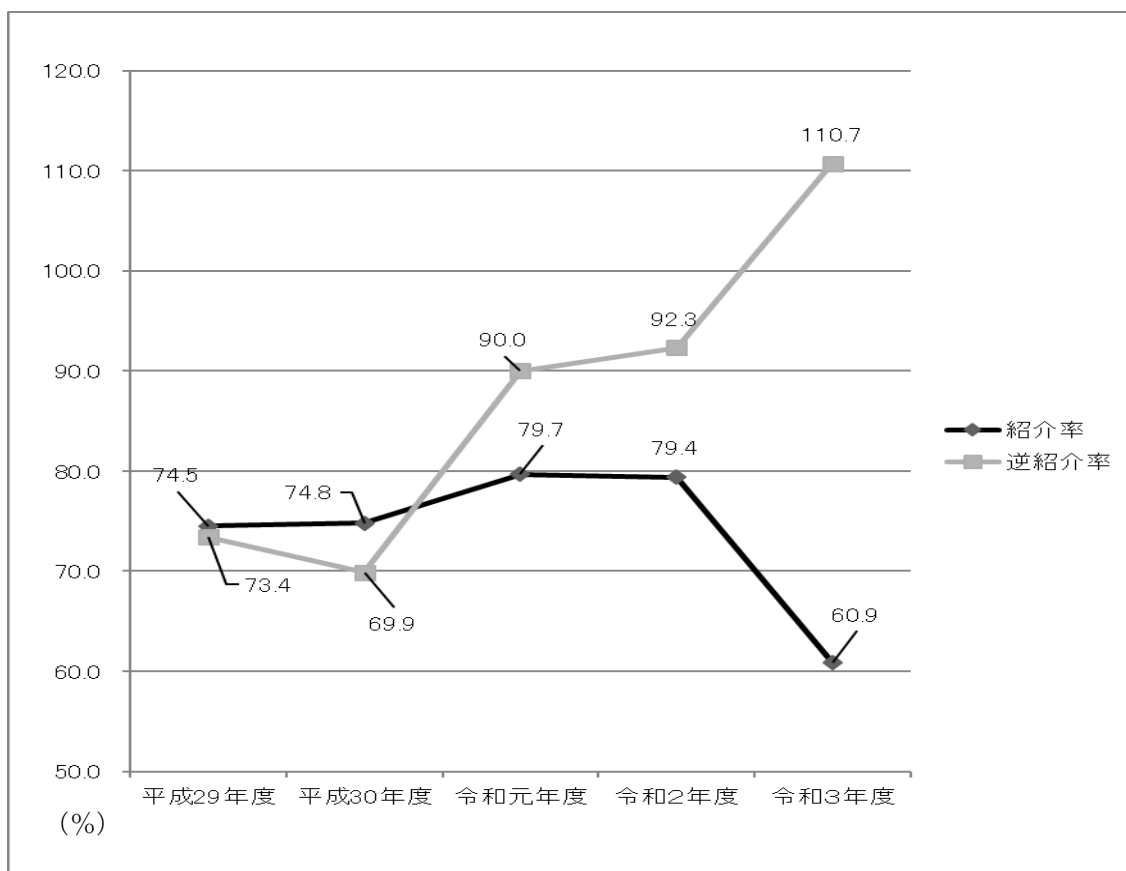
紹介率は 60.9% で、前年度に比べ 18.5 ポイント減少し、逆紹介率は 110.7% で、前年度に比べ 18.4 ポイント増加している。

紹介率および逆紹介率の数値は、地域における医療機関の連携指標でもあり、これらの指標が高い医療機関は、患者の病状に応じた医療の提供に貢献していると考えられている。

患者数の推移は、下図のとおりである。



照会率、逆紹介率の推移は、下図のとおりである。



各診療科の患者数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

		入院			外来		
		令和3年度	令和2年度	前年度比較	令和3年度	令和2年度	前年度比較
診療科目	内科(※)	35,009	30,904	4,105	43,022	43,323	△ 301
	小児科	1,284	1,152	132	4,773	3,859	914
	外科	4,738	4,021	717	3,398	3,178	220
	整形外科	8,610	9,019	△ 409	8,071	8,483	△ 412
	産婦人科	1,850	1,829	21	5,238	5,396	△ 158
	耳鼻いんこう科	0	0	0	1,572	1,643	△ 71
	精神科・神経科	0	0	0	6,155	6,739	△ 584
	皮膚科	0	0	0	2,159	2,665	△ 506
	泌尿器科	2,127	1,634	493	5,624	5,047	577
	眼科	0	0	0	2,237	2,146	91
	脳神経外科	1,985	1,917	68	2,389	2,363	26
	放射線科	-	-	-	573	556	17
	心臓血管外科	0	0	0	119	133	△ 14
	歯科・歯科口腔外科	447	1,015	△ 568	9,716	8,837	879
朽木診療所	-	-	-	3,707	3,789	△ 82	
計		56,050	51,491	4,559	98,753	98,157	596

※循環器科を含む

各診療科の患者数を前年度と比較すると、入院患者は、整形外科と歯科・歯科口腔外科のみが減少した。

また、外来患者は、主に精神科・神経科、皮膚科、整形外科で減少がみられたが小児科、泌尿器科、歯科・歯科口腔外科の受診が伸び全体としては596人の増となった。

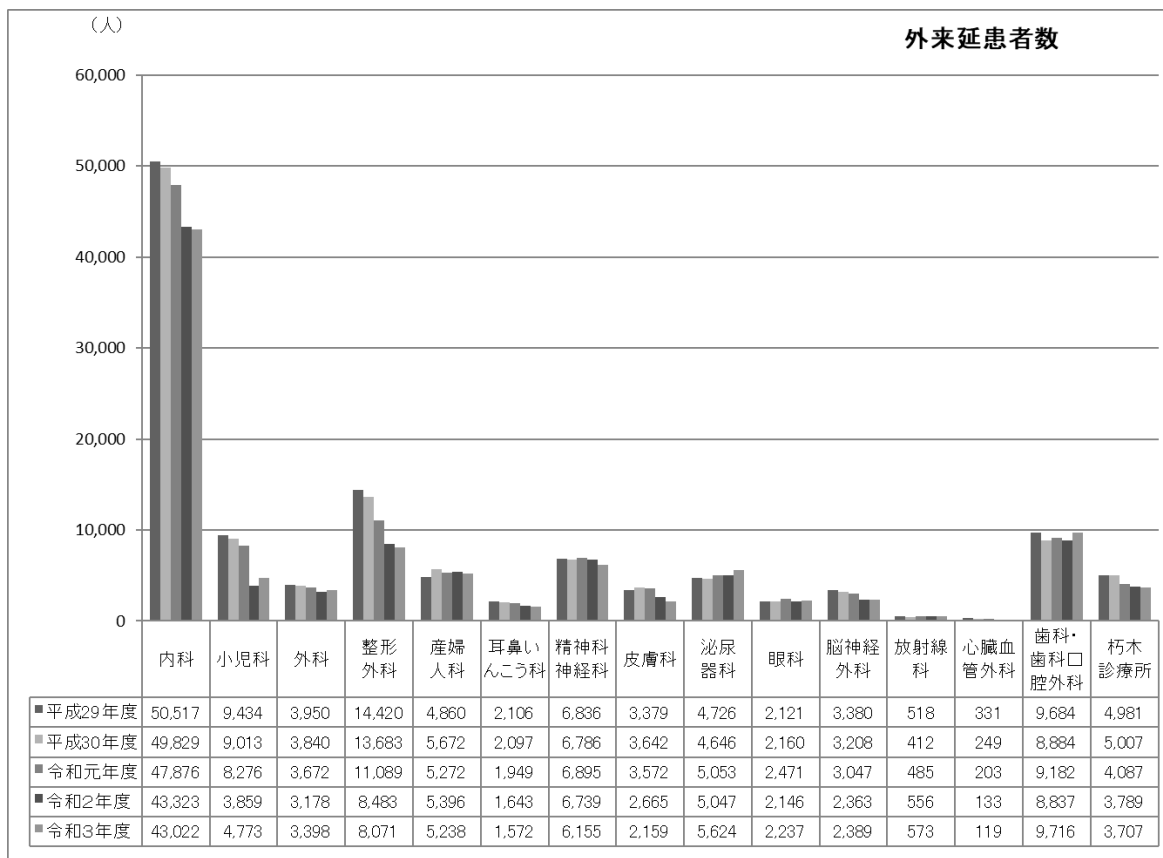
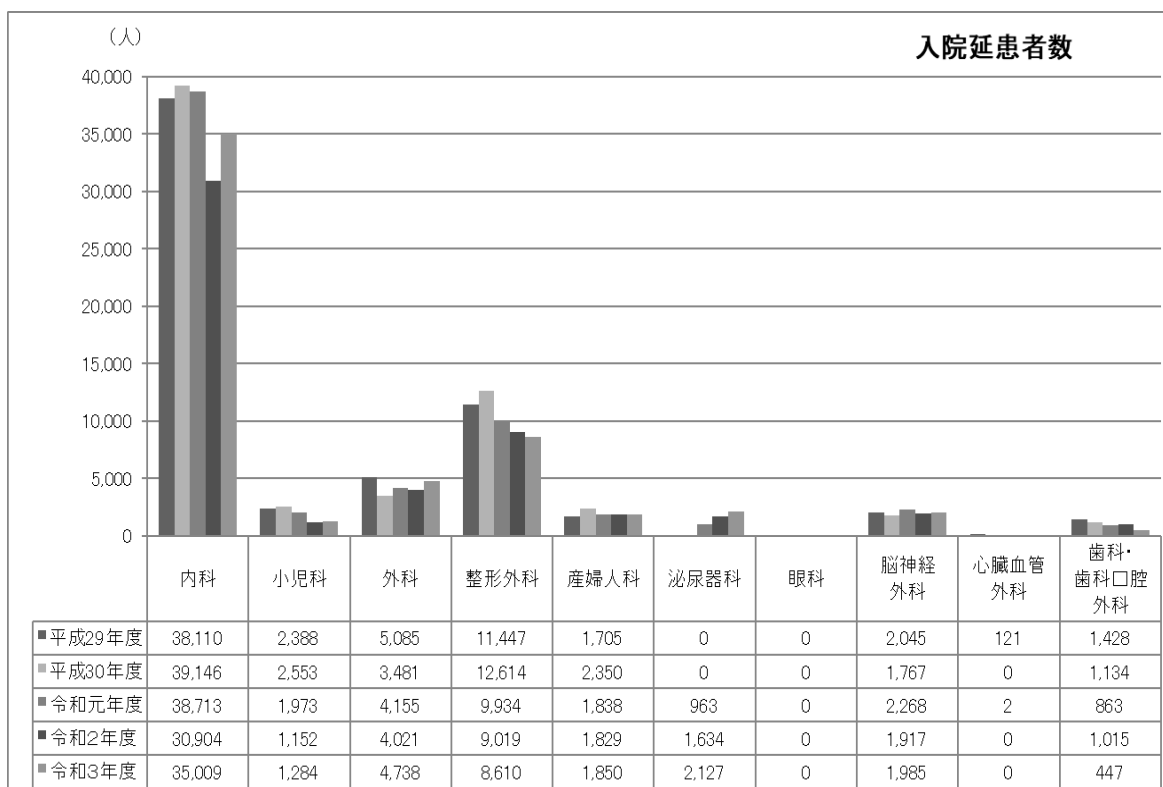
延患者数を高島市民病院改革プランの目標値と比較すると、次表のとおりである。

項目	改革プラン目標値	実績	比較	目標値を100とした場合の実績の割合(%)
入院延患者数(人) 【急性期病床】	52,742	44,187	△ 8,555	83.8
入院延患者数(人) 【地域包括ケア病床】	13,176	11,863	△ 1,313	90.0
外来延患者数(人)	111,320	98,753	△ 12,567	88.7

急性期病床における入院延患者数の目標値は52,742人で、実績は44,187人となり、達成率は83.8%であった。地域包括ケア病床における入院延患者数の目標値は13,176人で、実績は11,863人となり、達成率は90.0%であった。

また、外来延患者数の目標値は111,320人で、実績は98,753人となり、達成率は88.7%となった。

各診療科の入院、外来延患者数の推移は、下図のとおりである。



## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	予算額に対する 増減および不用額
収益的 収入	医業収益	4,933,369	4,101,110	83.1	△ 832,259
	医業外収益	933,356	1,808,416	193.8	875,060
	特別利益	3	11,557	385,233.3	11,554
	計	5,866,728	5,921,084	100.9	54,356
収益的 支出	医業費用	5,744,869	5,266,749	91.7	478,120
	医業外費用	92,855	94,817	102.1	△ 1,962
	特別損失	29,004	95,042	327.7	△ 66,038
	計	5,866,728	5,456,608	93.0	410,120

※消費税等を含む額

収益的収入は、予算額 5,866,728 千円に対し、決算額は 5,921,084 千円（予算対比 100.9%）で、差引き 54,356 千円の増収となっている。

収益的支出は、予算額 5,866,728 千円に対し、決算額は 5,456,608 千円（予算対比 93.0%）で、差引き 410,120 千円が不用額となっている。

### (2) 資本的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	予算額に対する 増減および不用額
資本的 収入	企業債	221,800	155,600	70.2	△ 66,200
	出資金	1,200	1,200	100.0	0
	固定資産売却代金	1	0	0.0	△ 1
	他会計負担金	83,870	83,870	100.0	0
	補助金	22,750	22,750	100.0	0
	計	329,621	263,420	79.9	△ 66,201
資本的 支出	建設改良費	246,900	198,046	80.2	48,854
	投資	8,200	8,200	100.0	0
	企業債償還金	198,931	198,930	100.0	1
	計	454,031	405,176	89.2	48,855

※消費税等を含む額



資本的収入は、予算額 329,621 千円に対し、決算額は 263,420 千円（予算対比 79.9%）で、差引き 66,201 千円の減収となっている。

資本的支出は、予算額 454,031 千円に対し、決算額は 405,176 千円（予算対比 89.2%）で、差引き 48,855 千円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 141,756 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 97 千円および過年度損益勘定留保資金 124,559 千円で補てん、なお不足する額は当年度許可済未発行企業債 17,100 円で補てんされている。

### (3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

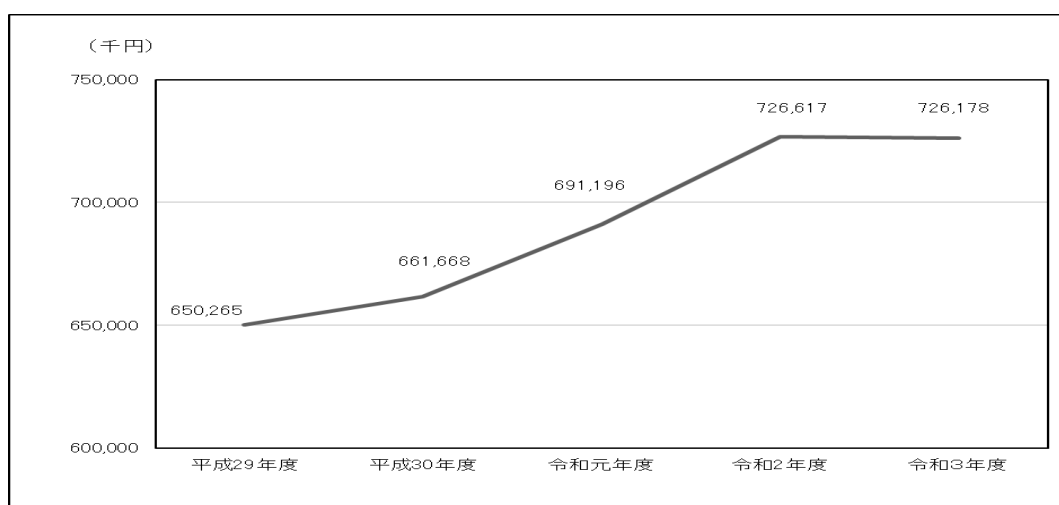
		令和3年度	令和2年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金		726,178	726,617	△ 439	△ 0.1
内訳	収益的収入	641,108	641,000	108	0.0
	資本的収入	85,070	85,617	△ 547	△ 0.6

一般会計からの繰入金は 726,178 千円で、前年度に比べ 439 千円（0.1%）減少している。

収益的収入に係る繰入金は 641,108 千円で、前年度に比べ 108 千円（0.0%）増加しており、主に救急病院やリハビリテーション医療に係る繰入金が増加したことによるものである。

資本的収入に係る繰入金は 85,070 千円で、前年度に比べ 547 千円（0.6%）減少しており、主に建設改良費に係る繰入金の減少および医師就業支度金の廃止によるものである。

一般会計からの繰入金の推移は、下図のとおりである。



### 3. 経営状況

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
収益	医業収益	4,080,579	69.2	3,828,225	65.5	252,354	6.6
	入院収益	2,500,846	42.4	2,331,437	39.9	169,409	7.3
	外来収益	1,371,465	23.3	1,304,725	22.3	66,740	5.1
	その他医業収益	208,268	3.5	192,063	3.3	16,205	8.4
	医業外収益	1,805,077	30.6	1,917,165	32.8	△ 112,088	△ 5.8
	受取利息配当金	17	0.0	15	0.0	2	13.3
	補助金	911,795	15.5	1,053,508	18.0	△ 141,713	△ 13.5
	負担金交付金	641,108	10.9	641,000	11.0	108	0.0
	長期前受金戻入	197,519	3.3	185,803	3.2	11,716	6.3
	その他医業外収益	54,639	0.9	36,839	0.6	17,800	48.3
	特別利益	11,543	0.2	96,438	1.7	△ 84,895	△ 88.0
	過年度損益修正益	11,543	0.2	648	0.0	10,895	1681.3
	その他特別利益	0	0.0	95,790	1.7	95,790	皆減
	計	5,897,199	100.0	5,841,827	100.0	55,372	0.9
費用	医業費用	5,131,405	94.4	4,930,137	93.1	201,268	4.1
	給与費	2,971,258	54.7	2,964,037	56.0	7,221	0.2
	材料費	919,502	16.9	814,577	15.4	104,925	12.9
	経費	832,694	15.3	753,280	14.2	79,414	10.5
	減価償却費	396,559	7.3	387,681	7.3	8,878	2.3
	資産減耗費	3,709	0.1	3,556	0.1	153	4.3
	研究研修費	7,682	0.1	7,006	0.1	676	9.6
	医業外費用	208,742	3.9	189,637	3.6	19,105	10.1
	患者外給食材料費	1,401	0.1	1,293	0.0	108	8.4
	支払利息および企業債取扱諸費	24,391	0.4	25,379	0.5	△ 988	△ 3.9
	雑損失	182,950	3.4	162,964	3.1	19,986	12.3
	特別損失	94,969	1.7	177,635	3.3	△ 82,666	△ 46.5
	過年度損益修正損	65,319	1.2	40,359	0.7	24,960	61.8
	その他特別損失	29,650	0.5	137,276	2.6	△ 107,626	△ 78.4
計	5,435,115	100.0	5,297,409	100.0	137,706	2.6	
純損益	462,084	-	544,418	-	△ 82,334	△ 15.1	

※消費税等を除く額

総収益は 5,897,199 千円で、前年度に比べ 55,372 千円 (0.9%) 増加し、総費用は 5,435,115 千円で、前年度に比べ 137,706 千円 (2.6%) 増加している。

経常収支の内訳をみると、医業収支では、収益が 4,080,579 千円で、前年度に比べ 252,354 千円 (6.6%) 増加となった。これは主に、入院収益の増加によるものである。

また、費用は5,131,405千円で、前年度に比べ201,268千円(4.1%)増加となった。これは主に、材料費、経費の増加によるものである。その結果、医業損益は1,050,826千円の損失となった。

一方、医業外収支では、収益が1,805,077千円で、前年度に比べ112,088千円(5.8%)減少となった。これは主に、補助金の減少によるものである。また、費用は208,742千円で、前年度に比べ19,105千円(10.1%)の増加となった。これは主に、雑損失が増加したことによるものである。その結果、医業外損益は1,596,335千円の利益となった。

以上の結果、経常収支は545,509千円の利益となった。これに、特別損益における損失83,426千円を加え、当年度は462,084千円の純利益を計上することとなった。

なお、特別損益では、診療報酬・一部負担金の戻入および増減点のため、調定増額分が過年度損益修正益に11,543千円計上されている。

また、同じ理由で生じた調定減額分が、過年度損益修正損に65,319千円計上されている。

また、その他特別損失に医師・看護師の就業支度金および看護師就学資金の返還免除に伴う損失として29,650千円が計上されている。

医業収益については、入院・外来患者数ともに回復傾向にあり、収益が前年度と比べ252,354千円(6.6%)増加した。また健診センターについても受診件数が増加し、収益が前年度に比べ2,237千円(2.5%)増加したことにより2,152千円の純利益を計上している。

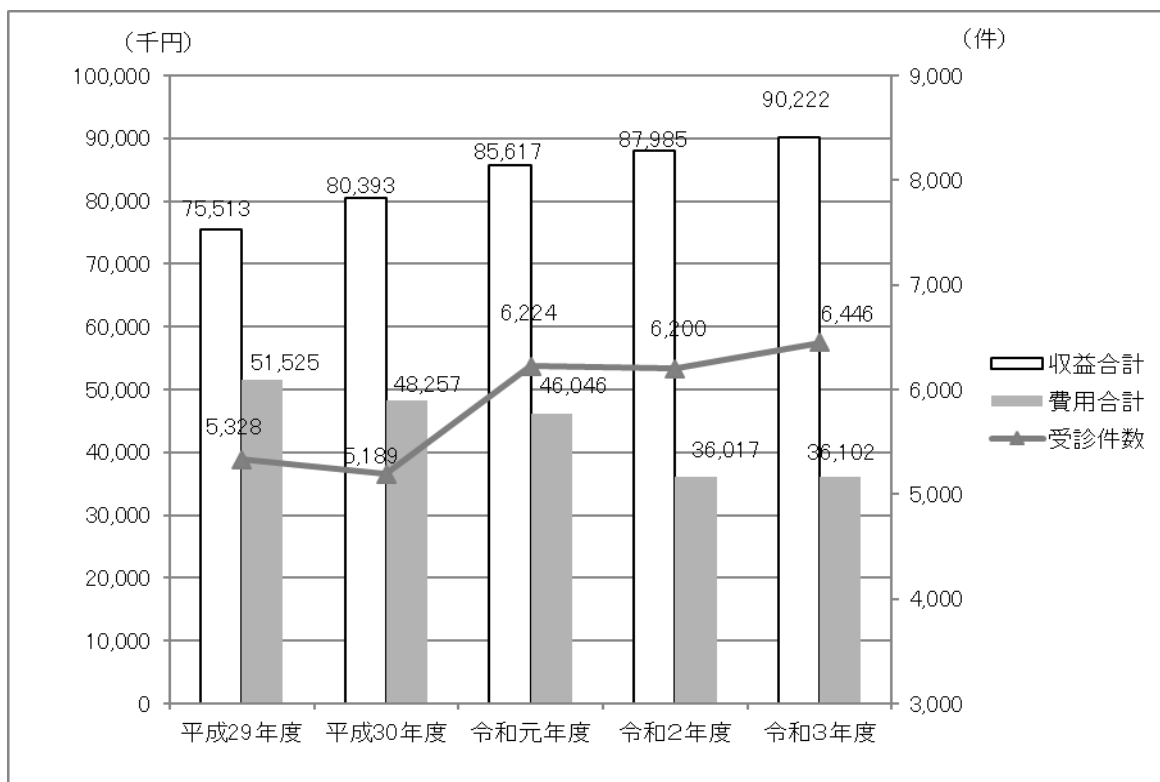
健診センターの収支状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率(%)	
収 益	人間ドック	16,042	17.8	15,543	17.7	499	3.2
	脳ドック	673	0.7	673	0.8	0	0.0
	生活習慣病健診	28,775	31.9	27,379	31.1	1,396	5.1
	乳がん検診	3,126	3.5	3,184	3.6	△ 58	△ 1.8
	子宮頸がん検診	2,437	2.7	2,682	3.0	△ 245	△ 9.1
	大腸がん検診	755	0.8	735	0.8	20	2.7
	オプション検査	10,254	11.4	10,351	11.8	△ 97	△ 0.9
	特定健診	2,333	2.6	2,546	2.9	△ 213	△ 8.4
	一般健診	23,077	25.6	24,892	28.3	△ 1,815	△ 7.3
	予防接種	2,750	3.0	-	-	-	-
	長期前受金戻入	0	0.0	0	0.0	0	-
計	90,222	100.0	87,985	100.0	2,237	2.5	
費 用	給与費	27,609	76.5	27,517	76.4	92	0.3
	材料費	1,294	3.6	1,300	3.6	△ 6	△ 0.5
	委託料	7,199	19.9	7,199	20.0	0	0.0
	減価償却費	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	36,102	100.0	36,017	100.0	85	0.2
純損益	54,120	-	51,968	-	2,152	4.1	

※予防接種の項目は令和3年度から創設。

健診センターの収支および受診者数の推移は、下図のとおりである。



診療費の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	未収額	収納率 (%)
令和3年度	現年度分	4,098,617	4,083,789	0	14,829	99.6
	滞納繰越分	45,629	11,341	0	34,288	24.9
	計	4,144,246	4,095,130	0	49,116	98.8
令和2年度	現年度分	3,846,534	3,836,399	0	10,135	99.7
	滞納繰越分	48,713	12,269	950	35,494	25.2
	計	3,895,247	3,848,668	950	45,629	98.8
増減額		248,999	246,462	△ 950	3,487	-
増減率 (%)		6.4	6.4	△ 100.0	7.6	-

当年度における現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額は4,144,246千円で、前年度に比べ248,999千円(6.4%)増加している。

現年度分における収入額は、前年度に比べ 247,390 千円（6.4%）増加したが、滞納繰越分における収入額は、前年度に比べ 928 千円（7.6%）減少している。

経常収支比率の推移および類似団体平均ならびに高島市民病院改革プラン目標値との比較は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
高島市民病院	98.0	99.8	99.1	112.2	110.2
類似団体平均	96.1	96.7	96.8	101.3	-
改革プラン目標	96.1	99.3	101.5	101.9	99.3

(注) 1、類似団体平均は、総務省「地方公営企業年鑑」（一般病院の 200 床以上 300 床未満）による。

2、経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。

3、改革プラン目標は、平成 29 年度は「新高島市民病院改革プラン Ver. 1.1」、平成 30 年度は「新高島市民病院改革プラン Ver. 1.2」、令和元年度は「新高島市民病院改革プラン Ver. 1.3」、令和 2 年度は「新高島市民病院改革プラン Ver. 1.4」、令和 3 年度は「高島市民病院改革プラン」による。

経常収支比率は 110.2%となり、前年度に比べ 2 ポイント低くなっている。

医業収益に対する職員給与費における割合の推移および類似団体平均ならびに高島市民病院改革プラン目標値との比較は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
高島市民病院	56.6	56.5	56.3	70.0	66.0
類似団体平均	59.2	59.3	57.9	61.6	-
改革プラン目標	54.9	56.9	55.9	55.5	57.3

(注) 1、この数値は、類似団体平均と比較するため、決算統計上の数値を用いて算出しており、病院事業決算書に記載されている数値とは異なる。

2、類似団体平均は、総務省「地方公営企業年鑑」（一般病院の 200 床以上 300 床未満）による。

3、改革プラン目標は、平成 29 年度は「新高島市民病院改革プラン Ver. 1.1」、平成 30 年度は「新高島市民病院改革プラン Ver. 1.2」、令和元年度は「新高島市民病院改革プラン Ver. 1.3」、令和 2 年度は「新高島市民病院改革プラン Ver. 1.4」、令和 3 年度は「高島市民病院改革プラン」による。

#### 4. 財政状況

当年度の財政状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
資産	固定資産	4,797,023	62.5	5,037,811	68.6	△ 240,788	△ 4.8
	流動資産	2,880,690	37.5	2,309,433	31.4	571,257	24.7
	計	7,677,713	100.0	7,347,245	100.0	330,468	4.5
負債 ・ 資本	固定負債	1,745,640	22.7	1,827,362	24.9	△ 81,722	△ 4.5
	流動負債	674,860	8.8	634,110	8.6	40,750	6.4
	繰延収益	1,563,608	20.4	1,655,451	22.5	△ 91,843	△ 5.5
	資本金	5,541,682	72.2	5,540,482	75.4	1,200	0.0
	剰余金・欠損金	△ 1,848,076	△ 24.1	△ 2,310,160	△ 31.4	462,084	△ 20.0
	計	7,677,713	100.0	7,347,245	100.0	330,468	4.5

※消費税等を除く額 ※剰余金・欠損金の欄がマイナスの場合は、未処理欠損金である。

財政規模は、前年度と比べ 330,468 千円 (4.5%) 増加している。

資産についてみると、固定資産では、主に有形固定資産や長期貸付金の減少により、前年度に比べ 240,788 千円 (4.8%) 減少した。また、流動資産では、主に現金預金の増加により、前年度に比べ 571,257 千円 (24.7%) 増加となった。

負債では、固定負債が前年度に比べ 81,722 千円 (4.5%) 減少となった。これは、1年を超えて償還される企業債の減少によるものである。また、流動負債は前年度に比べ 40,750 千円 (6.4%) 増加となった。これは、1年以内に償還される企業債の増加などによるものである。繰延収益は前年度に比べ 91,843 千円 (5.5%) 減少となった。これは収益化に伴う長期前受金の減少によるものである。

資本では、資本金が前年度に比べ 1,200 千円増加となった。これは主に、建設改良費に係る一般会計からの繰入によるものである。また、剰余金・欠損金は、当年度未処理欠損金の減少により、欠損金として前年度に比べ 462,084 千円 (20.0%) 減少となった。

5. 企業債の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借入先	令和2年度末 未償還額	令和3年度		令和3年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	1,471,748	0	58,760	1,412,988
地方公共団体金融機構	541,807	155,600	135,237	562,170
(株)関西みらい銀行	9,877	0	4,932	4,945
合計	2,023,431	155,600	198,930	1,980,102

当年度において、155,600千円の借入れおよび198,930千円の償還を行った結果、年度末残高は1,980,102千円となり、前年度に比べ43,329千円の減少となった。

## 6. キャッシュ・フロー計算書

資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度比較
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益(△は損失)	462,084	544,418	△ 82,334
減価償却費	396,559	387,681	8,878
資産減耗費	2,821	2,857	△ 36
長期前受金戻入額	△ 197,519	△ 186,228	△ 11,291
受取利息配当金	△ 17	△ 15	△ 2
支払利息および企業債取扱諸費	24,391	25,379	△ 988
未収金の増減額(△は増加)	△ 37,646	△ 220,023	182,377
未払金の増減額(△は減少)	23,305	12,567	10,738
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,000	186	814
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,085	△ 2,651	5,736
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,843	△ 5,874	10,717
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,052	2,207	△ 1,155
小 計	683,960	560,505	123,455
受取利息配当金	17	15	2
支払利息および企業債取扱諸費	△ 24,391	△ 25,379	988
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	659,585	535,141	124,444
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 180,042	△ 140,282	△ 39,760
貸付金の貸付による支出	△ 8,750	△ 16,900	8,150
貸付金の回収による収入	30,200	50,250	△ 20,050
国庫補助金等による収入	22,750	99,698	△ 76,948
一般会計からの繰入金による収入	85,070	85,617	△ 547
その他投資による支出	0	△ 10	10
前払金等の増減額(△は増加)	△ 4	72	△ 76
未収金等の増減額(△は増加)	52,869	△ 63,237	116,106
未払金等の債務の増減額(△は減少)	△ 25,085	53,975	△ 79,060
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 22,991	69,183	△ 92,174
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	155,600	50,200	105,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 198,930	△ 187,901	△ 11,029
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 43,330	△ 137,701	94,371
<b>資金増加額(または資金減少額) (A)+(B)+(C)</b>	<b>593,265</b>	<b>466,623</b>	<b>126,642</b>
資金期首残高	1,190,556	723,933	466,623
資金期末残高	1,783,821	1,190,556	593,265



業務活動によるキャッシュ・フローは、659,585千円で、前年度に比べ124,444千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△22,991千円で、前年度に比べ92,174千円減少した。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、△43,330千円で、前年度に比べ94,371千円増加した。

以上の3区分から当年度末の資金は、前年度に比べ593,265千円増加し、資金期末残高は1,783,821千円となった。

むすび

以上が、令和3年度高島市病院事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付する。

当年度の業務実績は、入院患者数が年間延べ 56,050 人で、前年度に比べ 4,559 人 (8.9%) 増加し、1 日平均の入院患者数は 153.6 人で、前年度に比べ 12.5 人 (8.9%) 増加している。また、外来患者数は年間延べ 98,753 人で、前年度に比べ 596 人 (0.6%) 増加し、1 日平均の外来患者数は 408.1 人で、前年度に比べ 4.2 人 (1.0%) 増加している。

次に、経営状況では、総収益は前年度に比べ 55,372 千円 (0.9%) 増の 5,897,199 千円となり、総費用は前年度に比べ 137,706 千円 (2.6%) 増の 5,435,115 千円となっている。この結果、純利益は前年度に比べ 82,334 千円 (15.1%) 減少し、462,084 千円を計上している。これにより当年度未処理欠損金は 2,218,178 千円となっている。

この中で、医業収益は、前年度に比べ 252,354 千円 (6.6%) 増の 4,080,579 千円で、主な要因としては、新型コロナウイルスの影響を受けた令和2年度から入院・外来患者数が回復傾向にあることや、新型コロナウイルスの検査対応等の増加によるものである。医業費用は、前年度に比べ 201,268 千円 (4.1%) 増の 5,131,405 千円で、この主な要因としては、コロナ対応特殊勤務手当による給与費などの人件費の増、新型コロナウイルス対応による材料費の増などである。また、医療機器等の修繕、保守委託料等の経費も前年度比較で増額となったものの、病院事業全体の最終損益は黒字となっている。

診療費未収金の年度末残高は、現年度分は 14,829 千円、滞納繰越分 34,288 千円を合わせて 49,116 千円あり、前年度に比べ 3,487 千円増となっている。

当年度は、令和3年度から令和7年度までの5年間を計画期間とする「高島市民病院改革プラン」の初年度にあたり、コロナ禍の中、改革プランに掲げられている達成目標に対して入院収益や外来収益、経常収支比率や逆紹介率などの目標を達成しており、一定の評価ができる。

しかし、入院患者数、外来患者数などの目標が未達成となっており、病院の本来業務を反映する医業収支比率も令和2年度より上昇しているものの目標値には達しておらず、今後の改革プランの目標達成に向けての課題となっている。

新たな改革プランにおける取り組みを着実に実行していくため、点検、評価に基づく改善に取り組むとともに、特に次の事項について積極的に取り組まれない。

(1) 「市民病院改革プラン」の着実な推進

当年度は、コロナ禍による受診控えの影響から徐々に改善されつつあり、医業収益は前年度より増加している。一方で、医業外収益に新型コロナウイルス関連補助金の減少などがあり、最終的に経営収支は前年より減少したものの、462,084千円の純利益の結果となっている。しかし、アフターコロナにおいて人々の医療への意識の変化により、受診者数が完全にコロナ以前の状態に戻らない可能性もあり、また、原油価格の高騰に伴う光熱水費、燃料費の単価の上昇で医業費用が増加する懸念もある。

この中で、当年度が初年度となる新規の市民病院改革プラン（令和3年度から令和7年度）の目標としている項目について、いくつか未達成の状況がみられることから、目標数値の未達成項目の原因分析や、達成状況の的確な分析検証を行い、「改革プラン」の着実な実行に取り組み、病院経営の基本である医業収支の改善を更に図るほか、地域医療機関の相互の連携を図り、地域医療を継続的に提供できる安定的な病院体制の確立に努められたい。

(2) 未収金の徴収強化

診療費未収金の収納率は、滞納繰越分、現年度分とも低下している。未収金の年度末残高についても、滞納繰越分の減少に対し現年度分が増加しており、合計では3,487千円の未収金の増額となっている。未収金残高は年々増加傾向にあることから、引き続き新規滞納者の抑制と未収金縮減に取り組みたい。併せて、未収金対策マニュアルに基づく債権の外部委託や法的措置を講じて、未収金の徴収強化に更に取り組みたい。



令和3年度

高島市介護老人保健施設事業会計  
決算審査意見書



## 令和3年度高島市介護老人保健施設事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の対象

令和3年度高島市介護老人保健施設事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和4年6月21日から令和4年8月4日まで

### 第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

## 第5 審査の概要

### 1. 業務実績

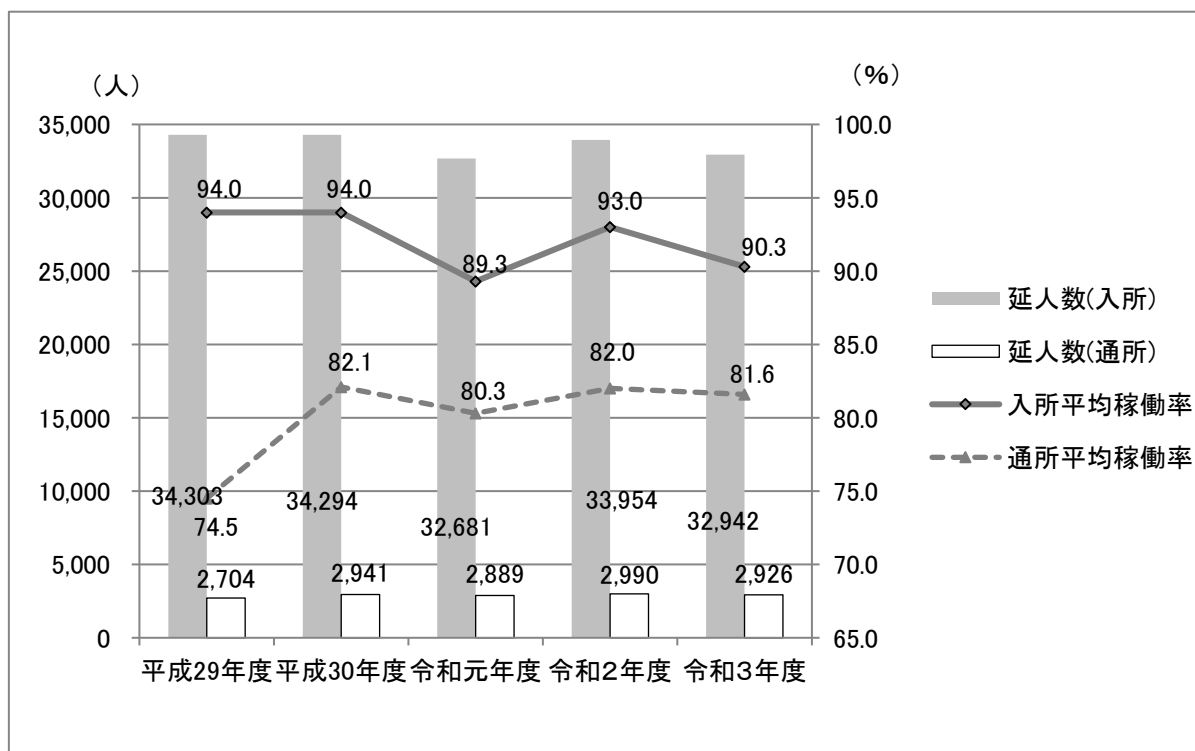
当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

	入 所 者			通 所 者		
	令和3年度	令和2年度	前年度比較	令和3年度	令和2年度	前年度比較
定 員	100	100	0	15	15	0
1日平均	90.25	93.02	△ 2.77	12.24	12.30	△ 0.06
平均稼働率(%)	90.3	93.0	△ 2.7	81.6	82.0	△ 0.4
延人数	32,942	33,954	△ 1,012	2,926	2,990	△ 64

入所者の延人数は32,942人で、前年度に比べ1,012人(3.0%)の減少となり、通所者の延人数は2,926人で、前年度に比べ64人(2.1%)の減少となっている。

入所者、通所者の延人数と平均稼働率の推移は、下図のとおりである。





## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比(%)	予算額に対する増減および不用額
収益的収入	施設運営事業収益	493,191	454,813	92.2	△ 38,378
	施設運営事業外収益	14,587	15,596	106.9	1,009
	特別利益	0	0	0.0	0
	計	507,778	470,409	92.6	△ 37,369
収益的支出	施設運営事業費用	501,970	478,345	95.3	23,625
	施設運営事業外費用	5,707	5,705	100.0	2
	特別損失	101	0	0.0	101
	計	507,778	484,051	95.3	23,727

収益的収入は、予算額 507,778 千円に対し、決算額は 470,409 千円（予算対比 92.6%）で、差引き 37,369 千円の減収となっている。

収益的支出は、予算額 507,778 千円に対し、決算額は 484,051 千円（予算対比 95.3%）で、差引き 23,727 千円が不用額となっている。

### (2) 資本的収入および支出

各科目の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比(%)	予算額に対する増減および不用額
資本的収入	出資金	0	0	0.0	0
	計	0	0	0.0	0
資本的支出	建設改良費	1,000	0	0.0	1,000
	企業債償還金	49,202	49,201	100.0	1
	計	50,202	49,201	98.0	1,001

資本的収入は、皆無となっている。

資本的支出は、予算額 50,202 千円に対し、決算額は 49,201 千円（予算対比 98.0%）で、差引き 1,001 千円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 49,201 千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

		令和3年度	令和2年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金		8,750	8,310	440	5.3
内 訳	収益的収入	8,750	8,310	440	5.3
	資本的収入	0	0	0	-

一般会計からの繰入金は8,750千円で、前年度に比べ440千円(5.3%)増加している。

収益的収入に係る繰入金は8,750千円で、前年度に比べ440千円(5.3%)増加となった。これは主に、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費が増加したことによるものである。

### 3. 経営状況

当年度の経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較			
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)		
収益	施設運営事業収益	454,813	96.6	471,172	95.6	△ 16,359	△ 3.5	
	施設療養費収益	356,541	75.7	366,123	74.3	△ 9,582	△ 2.6	
	その他施設運営事業収益	98,272	20.9	105,048	21.3	△ 6,776	△ 6.5	
	施設運営事業外収益	15,596	3.4	17,629	3.6	△ 2,033	△ 11.5	
	受取利息配当金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
	負担金交付金	8,750	1.9	8,310	1.7	440	5.3	
	長期前受金戻入	3,686	0.8	3,628	0.7	58	1.6	
	その他施設運営事業外収益	2,694	0.6	951	0.2	1,743	183.3	
	補助金	465	0.1	4,739	1.0	△ 4,274	△ 90.2	
	特別利益	0	0.0	4,235	0.8	△ 4,235	皆減	
	過年度損益修正益	0	0.0	585	0.1	△ 585	皆減	
	その他特別利益	0	0.0	3,650	0.7	△ 3,650	皆減	
	計	470,409	100.0	493,036	100.0	△ 22,627	△ 4.6	
	費用	施設運営事業費用	478,345	98.8	476,337	97.8	2,008	0.4
		給与費	300,229	62.0	311,445	63.9	△ 11,216	△ 3.6
材料費		11,933	2.5	12,595	2.6	△ 662	△ 5.3	
経費		130,409	26.9	117,186	24.1	13,223	11.3	
減価償却費		35,659	7.4	35,075	7.2	584	1.7	
資産減耗費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
研究研修費		116	0.0	36	0.0	80	222.2	
施設運営事業外費用		5,705	1.2	6,602	1.4	△ 897	△ 13.6	
支払利息および企業債取扱諸費		5,705	1.2	6,602	1.4	△ 897	△ 13.6	
特別損失		0	0.0	4,196	0.8	△ 4,196	皆減	
過年度損益修正損		0	0.0	546	0.1	△ 546	皆減	
その他特別損失		0	0.0	3,650	0.7	△ 3,650	皆減	
計	484,051	100.0	487,135	100.0	△ 3,084	△ 0.6		
純 損 益	△ 13,642	-	5,901	-	△ 19,543	△ 331.2		

総収益は 470,409 千円で、前年度に比べ 22,627 千円 (4.6%) 減少し、総費用は 484,051 千円で、前年度に比べ 3,084 千円 (0.6%) 減少している。

経常収支の内訳をみると、施設運営事業収支では、収益が 454,813 千円で、前年度に比べ 16,359 千円 (3.5%) 減少となった。これは主に、入所者数および通所者数の減少に伴う利用料収益の減少によるものである。また、費用は 478,345 千円で、前年度に比べ 2,008 千円 (0.4%) の増加となった。これは主に、経費のうち、光熱水費

の増加によるものである。その結果、事業損益は 23,532 千円の損失となった。

一方、施設運営事業外収支では、収益が 15,596 千円となり、前年度に比べ 2,033 千円（11.5%）減少となった。これは主に、補助金の減少によるものである。また、費用は 5,705 千円で、前年度に比べ 897 千円（13.6%）減少した。これは主に、企業債償還に係る支払利息の減少によるものである。その結果、事業外損益は 9,891 千円の利益となった。

以上の結果、経常収支は 13,642 千円の損失となった。

経常収支比率の推移および陽光の里経営改革プラン目標値との比較は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実績	103.9	102.0	100.0	101.2	97.2
改革プラン目標	101.3	103.0	103.2	-	100.0

(注) 1、経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。

2、改革プラン目標は、平成 28 年度までは「陽光の里中期経営計画」、平成 29 年度までは「陽光の里経営改革プラン」、令和 3 年度からは「陽光の里改革プラン」による。

3、令和 2 年度の目標値は設定されていない。

経常収支比率は 97.2%となり、前年度に比べ 4 ポイント低くなっている。

施設運営事業収益に対する職員給与費の割合の推移および陽光の里経営改革プラン目標値との比較は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実績	62.7	65.2	67.9	66.1	66.0
改革プラン目標	61.6	60.6	60.6	-	66.8

(注) 1、改革プラン目標は、平成 28 年度までは「陽光の里中期経営計画」、平成 29 年度までは「陽光の里経営改革プラン」、令和 3 年度からは「陽光の里改革プラン」による。

2、令和 2 年度の目標値は設定されていない。

当年度は、施設運営事業収益が前年度に比べ 3.5%減少したものの、職員給与費が前年度に比べ 3.6%減少したため、前年度に比べ 0.1 ポイント低くなった。

過年度分に係る利用者負担金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 未収額	収入額	不納欠損額	年度末 未収額
令和3年度	480,332	0	0	480,332
令和2年度	505,332	25,000	0	480,332
増減額	△ 25,000	△ 25,000	0	0

当年度において過年度分の収入はなく、年度末未収額は前年度と同額の 480 千円であった。

#### 4. 財政状況

当年度の財政状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
資 産	固定資産	638,492	84.2	674,151	81.9	△ 35,659	△ 5.3
	流動資産	119,861	15.8	149,005	18.1	△ 29,144	△ 19.6
	計	758,353	100.0	823,157	100.0	△ 64,804	△ 7.9
負 債 ・ 資 本	固定負債	282,026	37.2	332,149	40.4	△ 50,123	△ 15.1
	流動負債	87,337	11.5	84,690	10.3	2,647	3.1
	繰延収益	36,733	4.8	40,419	4.9	△ 3,686	△ 9.1
	資本金	494,136	65.2	494,136	60.0	0	0.0
	剰余金	△ 141,879	△ 18.7	△ 128,237	△ 15.6	△ 13,642	10.6
	計	758,353	100.0	823,157	100.0	△ 64,804	△ 7.9

※剰余金欄がマイナスの場合は、未処理欠損金である。

財政規模は、前年度に比べ 64,804 千円 (7.9%) 減少している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ 35,659 千円 (5.3%) 減少となった。これは有形固定資産の減価償却によるものである。また、流動資産についても、前年度に比べ 29,144 千円 (19.6%) 減少となった。これは主に、現金預金の減少によるものである。

負債では、固定負債は前年度に比べ 50,123 千円 (15.1%) 減少となった。これは、

1年を超えて償還される企業債の減少によるものである。また、流動負債は、前年度に比べ2,647千円(3.1%)増加となった。これは主に、未払金の増加によるものである。繰延収益については、前年度に比べ3,686千円(9.1%)減少となった。これは収益化に伴う長期前受金の減少によるものである。

資本では、資本金は前年度に比べ増減がなかった。また、剰余金は、当年度未処理欠損金の増加により、前年度に比べ13,642千円(10.6%)減少した。

## 5. 企業債の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借入先	令和2年度末 未償還額	令和3年度		令和3年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	208,102	0	32,318	175,784
地方公共団体金融機構	173,248	0	16,883	156,365
合計	381,350	0	49,201	332,149

当年度において、49,201千円の償還を行った結果、年度末残高は332,149千円となった。

## 6. キャッシュ・フロー計算書

資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）は、次表のとおりである。

		(単位:千円)		
項 目		令和3年度	令和2年度	前年度比較
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益(△は損失)		△ 13,642	5,901	△ 19,543
減価償却費		35,659	35,075	584
資産減耗費		0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)		0	△ 25	25
期末勤労手当引当金の増減額(△は減少)		518	△ 1,566	2,084
法定福利費引当金の増減額(△は減少)		△ 472	△ 292	△ 180
長期前受金戻入額		△ 3,686	△ 3,628	△ 58
受取利息および配当金		△ 1	△ 1	0
支払利息および企業債取扱諸費		5,705	6,602	△ 897
未収金の増減額(△は増加)		1,150	△ 1,054	2,204
未払金の増減額(△は減少)		3,174	△ 5	3,179
その他流動負債の増減額(△は減少)		△ 73	46	△ 119
小 計		28,333	41,054	△ 12,721
利息および配当金の受取額		1	1	0
支払利息の支払額		△ 5,705	△ 6,602	897
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)		22,629	34,453	△ 11,824
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		0	△ 8,462	8,462
未払金の増減額(△は減少)		△ 1,422	△ 9,605	8,183
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)		△ 1,422	△ 18,067	16,645
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
一時借入金の借入れによる収入		0	0	0
一時借入金の償還による支出		0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 49,201	△ 48,304	△ 897
他会計からの出資による収入		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)		△ 49,201	△ 48,304	△ 897
<b>資金増加額(または減少額) (A)+(B)+(C)</b>		△ 27,995	△ 31,919	3,924
<b>資金期首残高</b>		75,789	107,708	△ 31,919
<b>資金期末残高</b>		47,795	75,789	△ 27,994

業務活動によるキャッシュ・フローは、22,629千円で、前年度に比べ11,824千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,422千円で、前年度に比べて16,645千円増加した。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、△49,201千円で、前年度に比べ897千円減少した。

以上の3区分から当年度末の資金は、27,995千円減少し、資金期末残高は47,795千円となった。

むすび

以上が、令和3年度高島市介護老人保健施設事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付する。

当年度の業務実績は、入所者数が年間延べ 32,942 人で、前年度に比べ 1,012 人 (3.0%) 減少し、通所者数は年間延べ 2,926 人で、前年度に比べ 64 人 (2.1%) 減少している。入所平均稼働率は 90.3% で、前年度に比べ 2.7 ポイント減少している。通所平均稼働率は 81.6% で、前年度に比べ 0.4 ポイント減少している。

次に、経営状況は、総収益が 22,627 千円 (4.6%) 減の 470,409 千円で、総費用が 3,084 千円 (0.6%) 減の 484,051 千円となり、この結果、前年度の純利益 5,901 千円の計上から、当年度は 13,642 千円の純損失計上となった。これにより、当年度未処理欠損金は前年度に比べ 13,642 千円増加し、141,879 千円を計上している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 22,629 千円で、前年度に比べ 11,824 千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,422 千円で、前年度に比べ 16,645 千円増加している。また、財務活動によるキャッシュ・フローは△49,201 千円で、前年度に比べ 897 千円減少している。この結果、資金期末残高は前年度と比べ 27,994 千円減少し、47,795 千円となっている。

平成 29 年の介護保険法の改正により、介護老人保健施設の機能が在宅支援であると明確化された。これを踏まえ、当施設は病状が安定し介護や医療を必要とされている方などに在宅復帰を目指すリハビリ施設として、令和元年 6 月に今までの基本型施設から加算型施設へ移行し、さらに在宅強化型施設への移行を目指し経営されてきた。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症対策により、利用日数を長期化したことなどで、ベッド稼働率が上がり、結果として 5,901 千円の純利益を計上していた。一方、当年度においては、下半期には 95% 以上のベッド稼働率を維持していたが、上半期の稼働率が低かったこと、また、収益の減少に対して施設運営事業費用が増加していることから当年度は純損失を計上している。併せて、平成 28 年度の大規模改修工事に伴う企業債の償還を要因として、平成 29 年度から令和元年度まで、一般会計から 50,000 千円の繰入れが実施されていたが、令和 2 年度に終了したことによる、キャッシュ・フローの落ち込みがみられることから、資金状況には注視が必要となっている。

こうした状況を踏まえ、ますます高まる介護サービスへのニーズに対し、市民に安心して安全な質の高い介護サービスを提供していくため、市民病院との事業統合の効果を活かしながら入所者や通所リハビリテーション利用者の増加に努められるなど経営の安定化を図られるとともに、特に次の事項について積極的に取り組まれない。



(1) 「改革プラン」の確実な実行による経営の安定化

前年度はコロナウイルス感染予防対策として新規の入退所を控えたことにより、ベッドの稼働率が上昇し黒字決算となったが、当年度は上半期のベッド稼働率の低さなどから収益が減少したことなどで赤字決算となった。当年度は、「改革プラン」（令和3年度から令和7年度）の初年度となるが、結果、入所者・通所者数の減少により経常収支比率などが、目標値に達していない状況にある。

今後においても給与費等の増加や施設の老朽化による修繕が見込まれ、更なる経営改善に努める必要があることから、改革プラン未達成に対する分析検証を行い、当年度からの病院事業との経営統合をより一層活かして、地域の人口動態や医療、介護ニーズを踏まえながら、改革プランを着実に実行し、稼働率の向上と経営安定にむけて取り組まれない。